



令和 4 年 就業構造基本調査 調査結果 (熊本県分の概要)

この調査結果は、総務省統計局が公表した「令和 4 年就業構造基本調査」の集計結果のうち熊本県関係の基本的な項目についてまとめたものです。

令和 6 年（2024 年）9 月 30 日
熊本県企画振興部
交通政策・統計局 統計調査課



目 次

調査の概要	3
利用上の注意	4
《 サマリー 》	5
調査の結果（熊本県概要）	9
統計表	54
用語の解説	79
第1 15歳以上人口の就業構造		
1 15歳以上人口の就業状態	9
2 有業率	11
3 産業別有業者	14
4 従業上の地位・雇用形態別有業者	18
5 雇用者のうち非正規の職員・従業員	21
第2 就業異動		
1 就業異動の状況	24
2 過去5年間の正規・非正規間の就業異動	27
第3 就業希望		
1 転職希望者	29
2 無業者の就業希望	31
第4 就業を取り巻く状況		
1 若年無業者	37
2 育児・介護と就業	38
3 職業訓練・自己啓発	43
4 テレワーク	46
5 副業	48
6 週間就業時間	51

統 計 表

第1表 男女、就業状態別 15歳以上人口	—令和4年、平成29年	55
第2表 男女、年齢階級別有業者数、有業率		56
第3表 男女別 15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移		57
第4表 男女別有業率の推移（熊本県、全国）		58
第5表 男女、産業別有業者数	—令和4年、平成29年	59
第6表 男女、産業、年齢階級別有業者数		61
第7表 男女、産業（3部門）別有業者数の推移		62
第8表 男女、産業（3部門）別有業者数構成比の推移		63
第9表 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数、構成比		64
第10表 男女、年齢階級、従業上の地位、雇用形態別有業者数	—令和4年、平成29年	65
第11表 男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比	—令和4年、平成29年	68
第12表 男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比		69
第13表 男女、年齢階級別非正規就業者数及び雇用者（役員を除く）に対する割合	—令和4年、平成29年	70
第14表 男女、年齢階級、過去1年以内の就業異動別 15歳以上人口、率	—令和4年、平成29年	71
第15表 男女、年齢階級別転職希望者数、転職希望者比率	—令和4年、平成29年	74
第16表 男女、年齢階級別就業希望者数、就業希望者比率	—令和4年、平成29年	75
第17表 男女、年齢階級別求職者数、求職者比率	—令和4年、平成29年	76
第18表 男女、都道府県別有業率	—令和4年、平成29年	77
第19表 男女、都道府県別転職者比率、離職者比率、再就職者比率	—令和4年、平成29年	78

調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、統計法に基づく基幹統計『就業構造基本統計』を作成するための統計調査であり、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

就業構造基本調査は、昭和31年(1956年)から57年(1982年)までおおむね3年ごと、昭和57年(1982年)以降は5年ごとに行われており、令和4年(2022年)調査はその18回目に当たる。

3 調査の時期

調査は、令和4年(2022年)10月1日現在で実施した。

4 調査の根拠法令

統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に基づく基幹統計調査(基幹統計『就業構造基本統計』を作成するための統計調査)として、就業構造基本調査規則(昭和57年総理府令第25号)に従って実施した。

5 調査の対象

令和2年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万4千調査区について、総務大臣の定める方法により市区町村長が選定した抽出単位(世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。)に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いている。

- 外国の外交団、領事団(随員やその家族を含む。)

- 外国軍隊の軍人、軍属とその家族
- 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- 刑務所、少年刑務所、拘置所の被収容者のうち、刑の確定している者
- 少年院、婦人補導院の在院者

なお、調査の対象となる世帯員には、調査票に掲げる事項について報告することが法令で義務付けられている(統計法第13条、就業構造基本調査規則第14条参照)。

6 抽出方法

標本抽出方法は、第1次抽出単位を令和2年国勢調査調査区(以下「調査区」という。)、第2次抽出単位を住戸とし、それぞれの抽出単位を層化した後に抽出を行う層化2段抽出法によって行う。

第1次抽出では、全国から約3万4千調査区を抽出し、第2次抽出では、約54万住戸を抽出する。

調査標本は、この方法により抽出された住戸に居住する15歳以上の世帯員全員とする。

なお、抽出に当たっては特定の世帯が続けて調査の対象にならないように配慮する。

7 調査事項

次のような事柄について調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

a 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

b 訓練・自己啓発について

c 育児・介護の状況について

イ 有業者について

a 主な仕事について

b 主な仕事以外の仕事について

- c 前職について
- d 初職について
- ウ 無業者について
 - a 就業の希望等について
 - b 前職について
 - c 初職について

(2) 世帯に関する事項

世帯全体の年間収入、年齢別世帯人員

8 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、次の流れにより行った。

総務大臣－都道府県知事－市区町村長
－指導員－調査員－調査世帯

(2) 調査の実施

調査員（調査員の事務の一部を行う指導員を含む。以下「調査員等」という。）が調査世帯ごとに9月下旬に調査書類を配布した。

報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、インターネットで回答する方法、紙の調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行った。

9 結果の公表

調査の結果は、令和5年（2023年）7月21日に、インターネットを利用する方法等により公表された。

利用上の注意

1 「就業構造基本調査」は、我が国の就業・不就業の実態を明らかにするため、5年ごとに実施している調査である。

この調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているので、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握方法の違いがあり、必ずしも数値を比較することはできない。

2 統計表の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。

4 統計表中の「-」は該当数値のない箇所である。

5 上記については、本文中においても同様である。

6 令和4年調査の結果を平成29年調査（前回調査）の結果を比較する場合、単に「5年前と比べると」のように言い表している。

7 統計表には、Microsoft Excelによるスパークライン（小さなグラフ）を添えているところがある。スパークラインを読み取るに当たっては、足切りのグラフになっているものがあること、また、当調査実施年の間隔が一定ではなかったことを表現できていないことに、特に留意が必要である。

《 サマリー 》

第1 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

- (1) 5年前と比べ有業者・無業者とも減少
- (2) 男性は有業者・無業者とも減少。女性は有業者が増加となり、昭和31年（1956年）の初回調査以来、過去最多

2 有業率

- (1) 5年前と比べ有業率は男性、女性ともに上昇
- (2) 男女別・年齢階級別は、女性の全ての年齢階級で上昇し、7つの階級で80%超え

3 産業別有業者

- (1) 3部門（第1次産業、第2次産業、第3次産業）別
 - ア 産業分類別の割合をみると、産業（3部門）別では第1次産業が8.5%、第2次産業が21.4%、第3次産業が70.0%
 - イ 第3次産業では、54.5%を女性が占める
 - ウ 第1次産業では、65歳以上が48.0%を占める
- (2) 産業分類別
 - ア 「医療、福祉」の有業者が15万6千人と最も多く、17.8%を占める
 - イ 男女別では、男性が「製造業」7万3千人（15.9%）、女性が「医療、福祉」11万7千人（27.8%）と最も多い

4 従業上の地位・雇用形態別有業者

- (1) 有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主」は8万7千人（9.9%）、「雇用者」は76万6千人（87.0%）
- (2) 5年前と比べ有業者に占める割合が上昇したのは、「会社などの役員」、「アルバイト」など
- (3) 他の年齢階級と比べ、男性は「65歳以上」でも「正規の職員・従業員」の割合が高いが、女性は「60歳から64歳」で「パート」の割合が逆転

5 雇用者のうち非正規の職員・従業員

- (1) 会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規就業者」の割合は、36.5%(男性22.6%、女性49.9%)で5年前と比べ0.1ポイント上昇。男性は1.0ポイント上昇し、女性は0.6ポイント低下
- (2) 男女別・年齢階級別は、男性がおむねバスタブ曲線、女性は「25~29歳」で底
- (3) 「非正規就業者」の割合が最も高い「宿泊業、飲食サービス業」では、5年前と比べ更に10.9ポイント上昇

第2 就業異動

1 就業異動の状況

- (1) 5年前と比べ転職者数は増加。男性で減少、女性は増加
- (2) 前職を辞めた者の有業者に対する比率は、「20~24歳」が最も高い

2 過去5年間の正規・非正規間の就業異動

- (1) 前職から現職への雇用形態では、男性は「正規から正規」、女性は「非正規から非正規」が最も多い

第3 就業希望

1 転職希望者

- (1) 5年前と比べ転職希望者は、男女ともに減少
- (2) 有業者に占める転職希望者の割合は男女ともに低下。年齢階級別では若年層が高い

2 無業者の就業希望

- (1) 無業者に占める就業希望者の割合は、男性で上昇、女性で低下
- (2) 年齢階級別就業希望者比率・求職者比率は、男女とも「25~34歳」、「35~44歳」が高い
- (3) 5年前と比べ求職期間別求職者の割合は、「1年以上」が男女ともに上昇
- (4) 求職者の求職理由別では、男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」の割合が高い

第4 就業を取り巻く状況

1 若年無業者

- (1) 若年無業者は 7 千 7 百人、5 年前と同数
- (2) 若年（15～34 歳）人口に占める若年無業者の割合は、5 年前と比べ 0.2 ポイント上昇して 2.5%

2 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

- ア 育児をしている有業率は、男女とも上昇。特に女性は 5 年前と比べ 7.0 ポイント上昇して 81.9%
- イ 育児をしている雇用者（11 万 5 千人）のうち、「育児休業等制度の利用あり」の者は 3 万人、5 年前と比べ 1 万人の増加

(2) 介護と就業

- ア 介護をしている者は 9 万 3 千人で、うち有業者は 5 万 2 千人（56.3%）
- イ 介護をしている有業者の年齢階級別では、「55～59 歳」が最も多い
- ウ 介護をしている雇用者は 4 万 4 千人、うち「介護休業等制度の利用者」は 10.2%（4 千人）で全国を下回る

3 職業訓練・自己啓発

- (1) 過去 1 年間に職業訓練・自己啓発した者は 15 歳以上人口の 23.3%
- (2) 職業訓練・自己啓発した者の割合は、5 年前と比べ有業者は 3.0 ポイント低下、無業者は 1.6 ポイントの上昇

4 テレワーク

- (1) テレワークを実施した有業者は、9 万 6 千人
- (2) テレワークを実施した有業者の割合は 11.1% で、全国の 19.1% を下回る
- (3) テレワークの実施頻度は、20% 未満の者が最も多い

5 副業

- (1) 副業者比率は、5 年前に比べ 0.7 ポイント上昇して 4.5%
- (2) 男女別、従業上の地位・雇用形態別では、女性の「非正規の職員・従業員」が 1 万 2 千人と最も多い
- (3) 副業者比率は、「正規の職員・従業員」よりも「非正規の職員・従業員」の割合が高い

6 週間就業時間

- (1) 有業者の週間就業時間は、「40～44 時間」が最も多く、「65～69 時間」が最も少ない
- (2) 週間就業時間 60 時間以上の有業者に占める割合は、6.2%（4 万 2 千人）
- (3) 週間就業時間 60 時間以上の者の割合を男女別・年齢階級別にみると、全ての年齢階級で男性の方が高い

調査の結果（熊本県概要）

第1 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 5年前と比べ有業者・無業者とも減少

令和4年（2022年）10月1日現在の15歳以上人口は149万2千人となっている。この内訳を「ふだんの就業状態」別にみると、有業者が88万人、無業者が61万2千人となっている。

これらを5年前と比べると、有業者は1千人(0.1%)の減少、無業者は3万3千人(5.2%)の減少となっている。（表1、図1）

(2) 男性は有業者・無業者とも減少。女性は有業者が増加となり、昭和31年（1956年）の初回調査以来、過去最多

有業者を男女別にみると、男性は46万1千人、女性は41万9千人となっている。

5年前と比べると、男性は7千人(1.5%)の減少となり、女性は6千人(1.5%)の増加となっている。

なお、男性の有業者数46万1千人は、平成9年（1997年）のピーク51万9千人の88.7%の水準である。女性の有業者数41万9千人は、昭和31年（1956年）の調査開始以来最多である。⇒統計表第3表。

次に、無業者を男女別にみると、男性は23万7千人、女性は37万5千人となっている。

5年前と比べると、男性は4千人(1.7%)の減少、女性は2万9千人(7.2%)の減少となっている。（表1、図1）

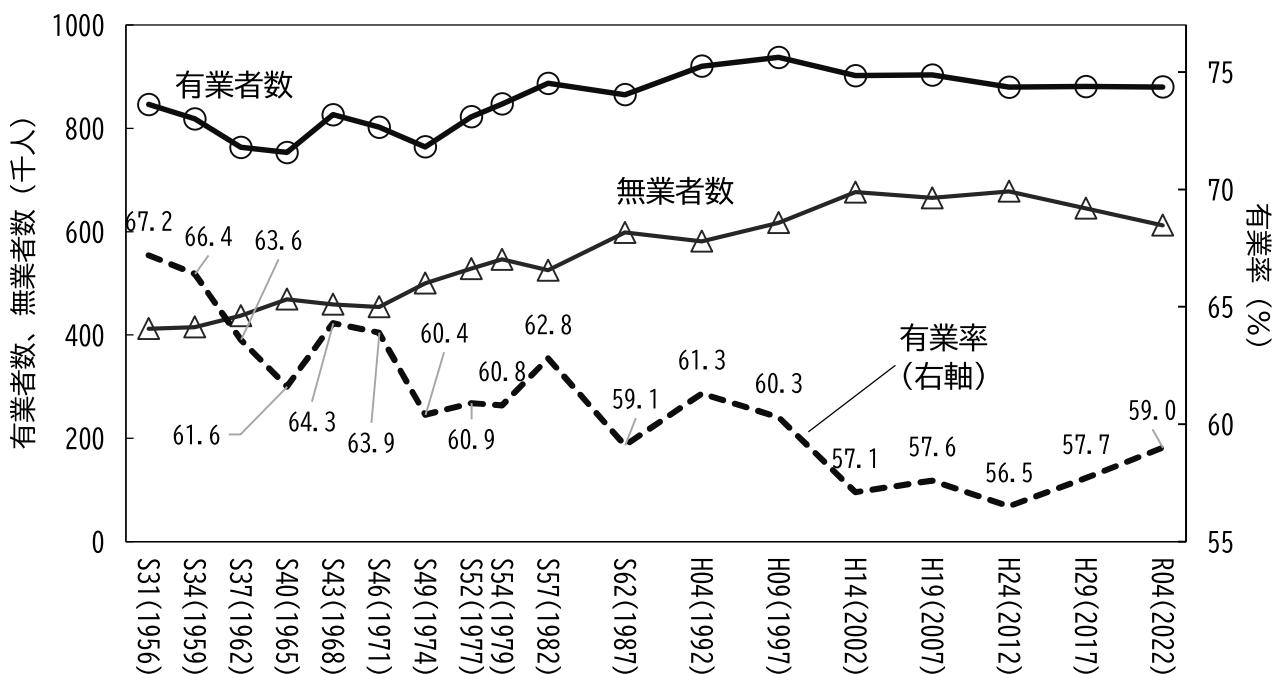
表1 男女、就業状態別15歳以上人口－令和4年、平成29年

(単位：千人、%、ポイント)

男女		就業状態	15歳以上 人口			有業率	有業率 (全国)
				有業者	無業者		
実数	総数	令和4年	1,491.7	879.8	612.0	59.0	60.9
		平成29年	1,526.1	880.8	645.3	57.7	59.7
	男	令和4年	697.8	460.5	237.4	66.0	69.1
		平成29年	709.1	467.6	241.4	65.9	69.2
増減	総数	令和4年	793.9	419.3	374.6	52.8	53.2
		平成29年	817.0	413.2	403.8	50.6	50.7
	男	増減	△ 34.4	△ 1.0	△ 33.3	—	—
		増減率	△ 2.3	△ 0.1	△ 5.2	1.3	1.2
	女	増減	△ 11.3	△ 7.1	△ 4.0	—	—
		増減率	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.7	0.1	△ 0.1
	女	増減	△ 23.1	6.1	△ 29.2	—	—
		増減率	△ 2.8	1.5	△ 7.2	2.2	2.5

注) 有業率の「増減」欄には、令和4年と平成29年のポイント差を記載している。

図1 有業者数、無業者数と有業率の推移



2 有業率

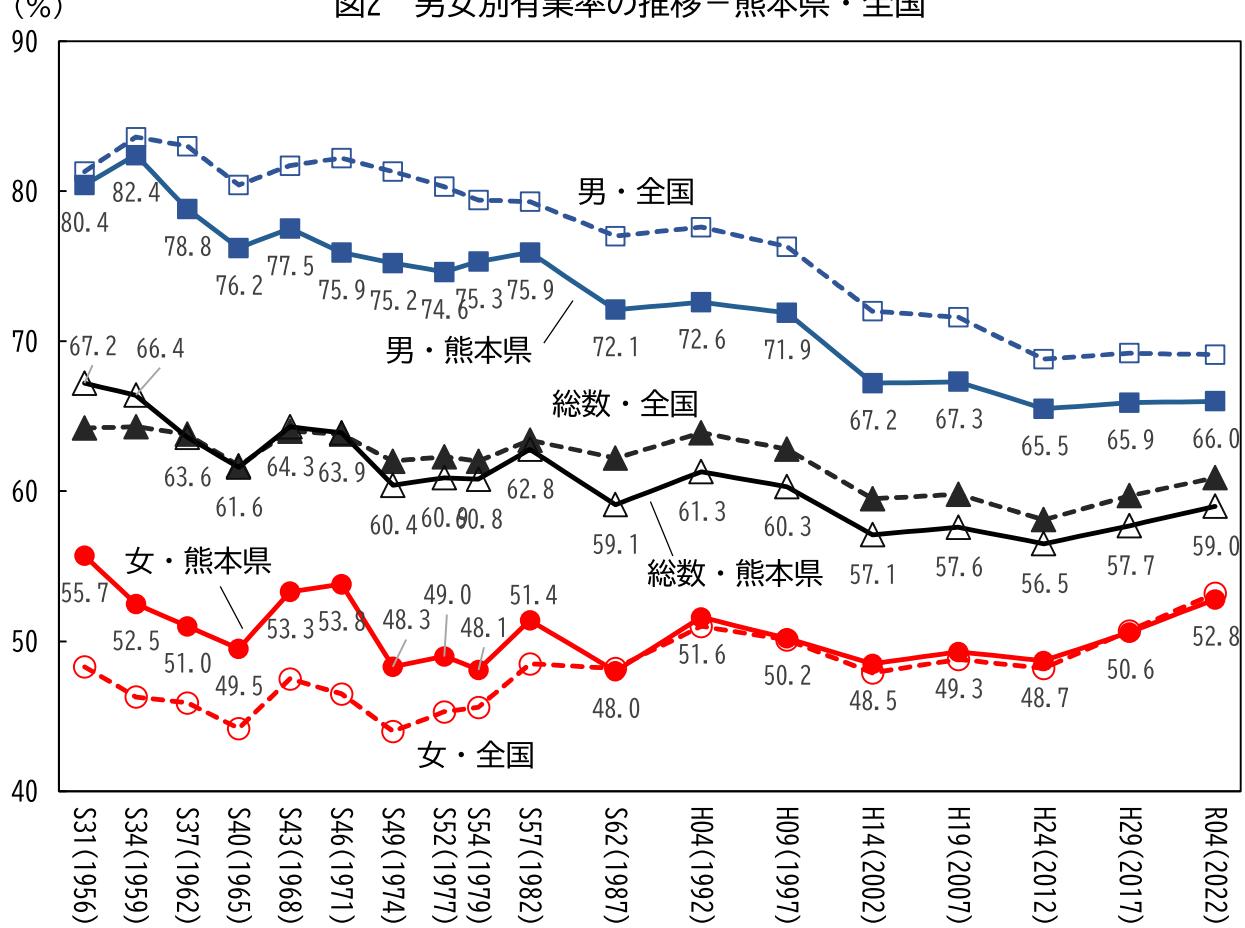
(1) 5年前と比べ有業率は男性、女性ともに上昇

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は、59.0%であった。5年前と比べると、1.3ポイント上昇している。

有業率を男女別にみると、男性は66.0%、女性は52.8%であった。5年前と比べると、男性は0.1ポイント上昇し、女性は2.2ポイント上昇している。

全国と比べると、有業率は1.9ポイント低く、全国順位は31位となっている。男女別にみると、男性は3.1ポイント低く全国順位は37位、女性は0.4ポイント低く全国順位は18位となっている。（図2）

図2 男女別有業率の推移－熊本県・全国



(2) 男女別・年齢階級別は、女性の全ての年齢階級で上昇し、7つの階級で80%を超え

有業率を年齢階級別にみると、男性は「30～34歳」から「55～59歳」までの各年齢階級がいずれも90%を超える台形型を示している。また、5年前と比べると、「20～24歳」が65.4%から57.1%へと、8.3ポイントの低下となっている。また、「15～19歳」、「60～64歳」、「65歳以上」の各階級では、それぞれ4.9ポイント、3.5ポイント、4.3ポイ

ントの上昇となっている。

女性は、「25～29歳」から「55～59歳」までの各年齢階級がいずれも80%を超え、台形に近い形状となっているが、20代後半から30代にかけて落ち込むM字カーブは、解消傾向が見られる。また、5年前と比べると、全ての年齢階級で上昇しており、特に「60～64歳」階級で8.4ポイント上昇し65.9%となっている。(表2、図3、図4)

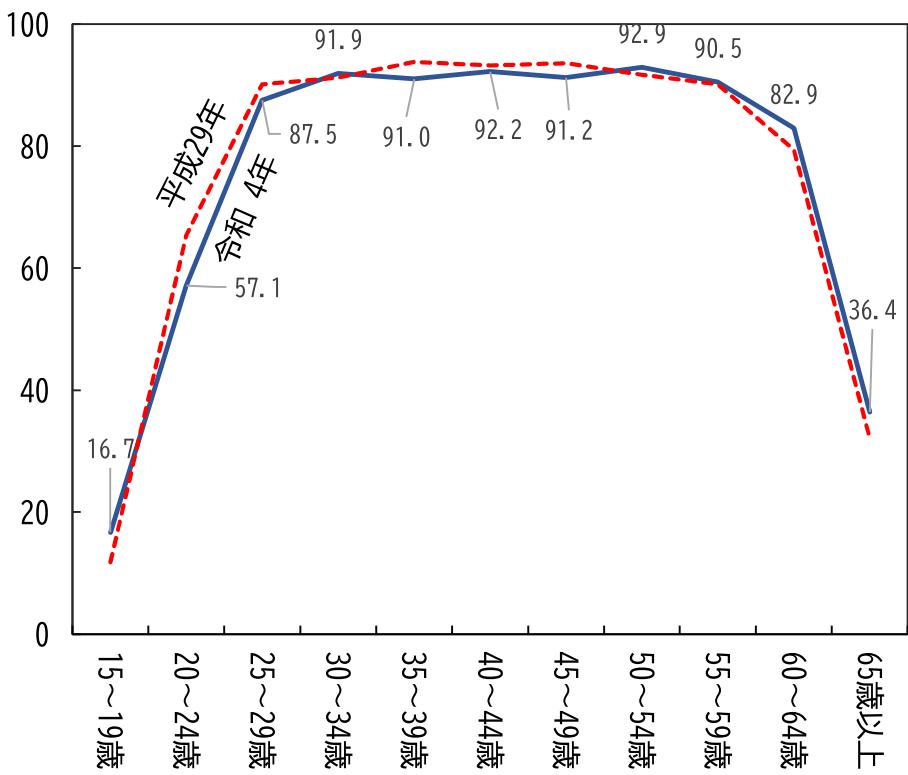
表2 男女、年齢階級別有業率－令和4年、平成29年

(単位：%、ポイント)

年齢	男女			男			女		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総数	66.0	65.9	0.1	52.8	50.6	2.2			
15～19歳	16.7	11.8	4.9	17.4	16.5	0.9			
20～24歳	57.1	65.4	△ 8.3	66.8	63.9	2.9			
25～29歳	87.5	90.1	△ 2.6	85.6	82.1	3.5			
30～34歳	91.9	91.2	0.7	84.3	81.3	3.0			
35～39歳	91.0	93.8	△ 2.8	81.2	77.5	3.7			
40～44歳	92.2	93.2	△ 1.0	83.8	83.6	0.2			
45～49歳	91.2	93.6	△ 2.4	85.3	82.5	2.8			
50～54歳	92.9	91.7	1.2	81.5	79.8	1.7			
55～59歳	90.5	90.1	0.4	80.3	75.6	4.7			
60～64歳	82.9	79.4	3.5	65.9	57.5	8.4			
65歳以上	36.4	32.1	4.3	20.4	16.9	3.5			
(再掲)									
65～74歳	52.3	45.2	7.1	37.6	29.8	7.8			
75歳以上	18.2	17.3	0.9	7.3	7.4	△ 0.1			

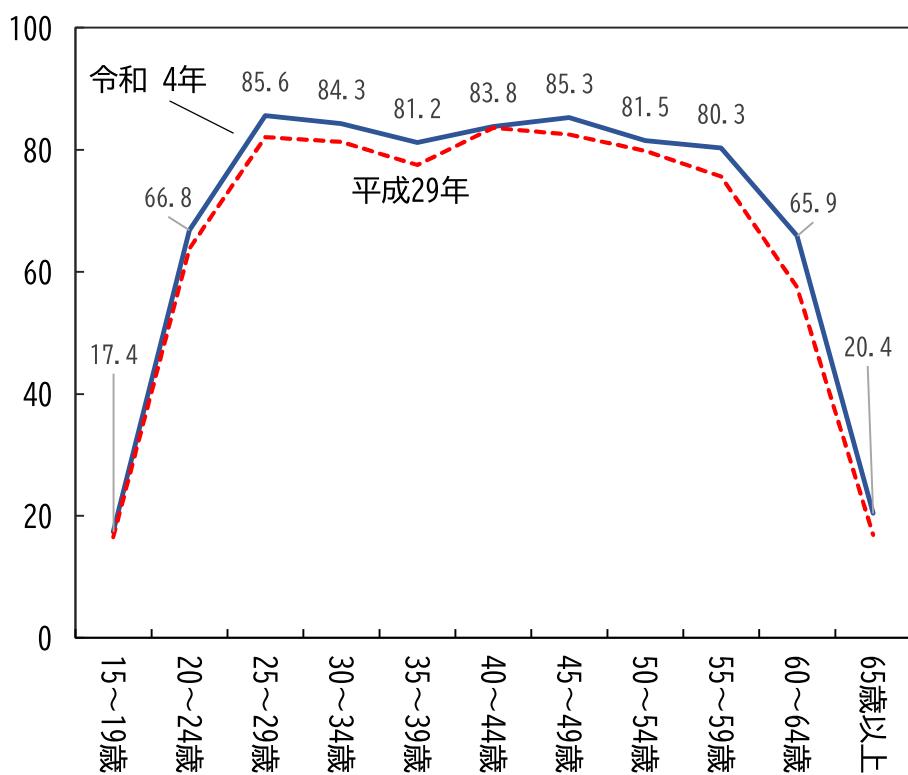
(%)

図3 年齢階級別有業率（男）



(%)

図4 年齢階級別有業率（女）



3 産業別有業者

(第1次産業、第2次産業、第3次産業の内訳項目については、
「統計表 第5表」(59ページ)の表側を参照してください。)

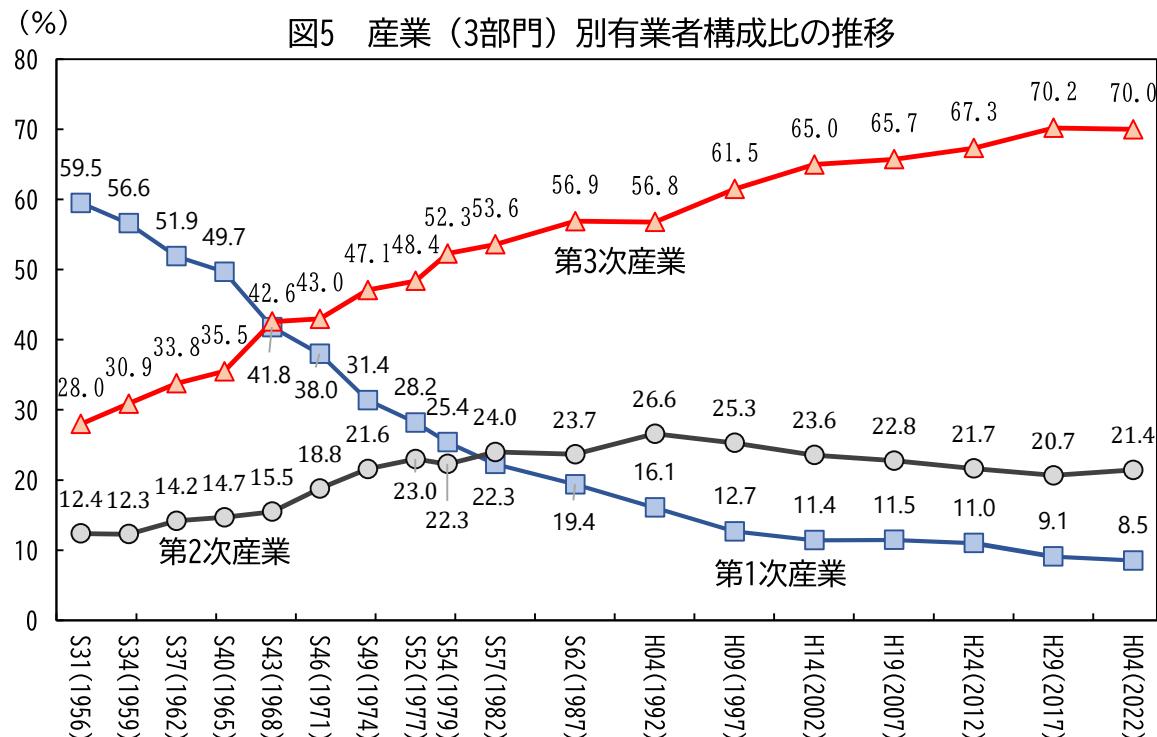
(1) 3部門(第1次産業、第2次産業、第3次産業)別

ア 産業分類別の割合をみると、産業(3部門)別では第1次産業が8.5%、第2次産業が21.4%、第3次産業が70.0%

有業者数を産業(3部門)別にみると、第1次産業が7万3千人(構成比8.5%)、第2次産業が18万4千人(構成比21.4%)、第3次産業が60万1千人(構成比70.0%)となっている。(統計表-第7表、第8表)

5年前と比べると、第1次産業が5千人(6.5%)の減少、第2次産業が6千人(3.3%)の増加、第3次産業で4千人(0.6%)の減少となっている。(統計表-第7表)

3部門別構成比の推移をみると、第1次産業は、平成19年(2007年)を除き低下している。第2次産業は、平成4年(1992年)の26.6%をピークとして、以後、低下を続けたが、令和4年(2022年)は上昇している。第3次産業は、上昇基調が続いているが、令和4年(2022年)は、僅かに低下している。(統計表-第8表、図5)。

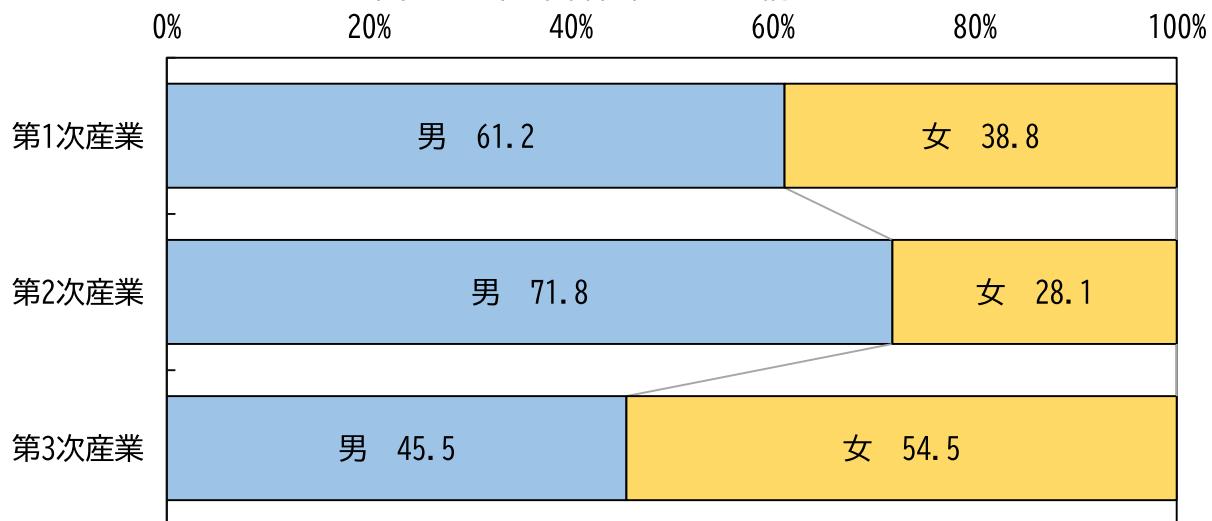


※ 有業者数には分類不能の産業が含まれるため、3部門の構成比の合計は100%にはならない。

イ 第3次産業では、有業者のうち 54.5%を女性が占める

男女別構成比をみると、第3次産業有業者 60万1千人のうち、男性は 27万4千人(45.5%)、女性 32万8千人(54.5%)であり、女性が男性を上回っている。第1次産業と第2次産業では、男性が女性を上回っているのと対照的である。(図6)

図6 産業(3部門)別男女構成比



ウ 第1次産業では、65歳以上が 48.0%を占める。

産業(3部門)別に年齢内訳をみると、第1次産業では 65歳以上の高齢者の割合が 48.0%となっている。第2次産業の 13.2%、第3次産業の 14.4%と比べて特に高い割合である。

15歳～24歳の若年層の占める割合は、第1次産業が 2.9%、第2次産業が 5.1%、第3次産業 7.5%であり、第3次産業の割合が高くなっている。(図7)

(2) 産業分類別

ア 「医療、福祉」の有業者が 15万6千人と最も多い、17.8%を占める

有業者を産業分類でみると、「医療、福祉」が 15万6千人(有業者に占める割合 17.8%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 12万5千人(同 14.2%)、「製造業」が 11万1千人(同 12.6%)などとなっている。

5年前と比べると、「医療、福祉」が 8千人増、「建設業」が 6千人増などとなっている。一方、「農業、林業」が 6千人減、「教育、学習支援業」が 5千人減などとなっている。(表3)

イ 男女別では、男性が「製造業」7万3千人(15.9%)、女性が「医療、福祉」11万7千人(27.8%)と最も多い。

産業分類別有業者数を更に男女別にみると、男性は「製造業」が 7万3千人(男性

有業者に占める割合 15.9%) と最も多く、次いで「建設業」が 5 万 9 千人(同 12.8%)、「卸売業、小売業」5 万 9 千人(同 12.7%)などとなっている。

女性は、「医療、福祉」が 11 万 7 千人(女性有業者に占める割合 27.8%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 6 万 6 千人(同 15.8%)、「製造業」が 3 万 8 千人(同 9.1%)などとなっている。

5 年前と比べると、男性は「卸売業、小売業」が 4 千人減少、「農業、林業」及び「製造業」が 3 千人減少したのに対し、「医療、福祉」が 6 千人増加している。女性は「建設業」が 4 千人増加、「製造業」が 3 千人増加したのに対し、「生活関連サービス業、娯楽業」が 4 千人減少、「農業、林業」が 3 千人減少している。(表 3)

図7 産業(3部門)別年齢内訳

(%)

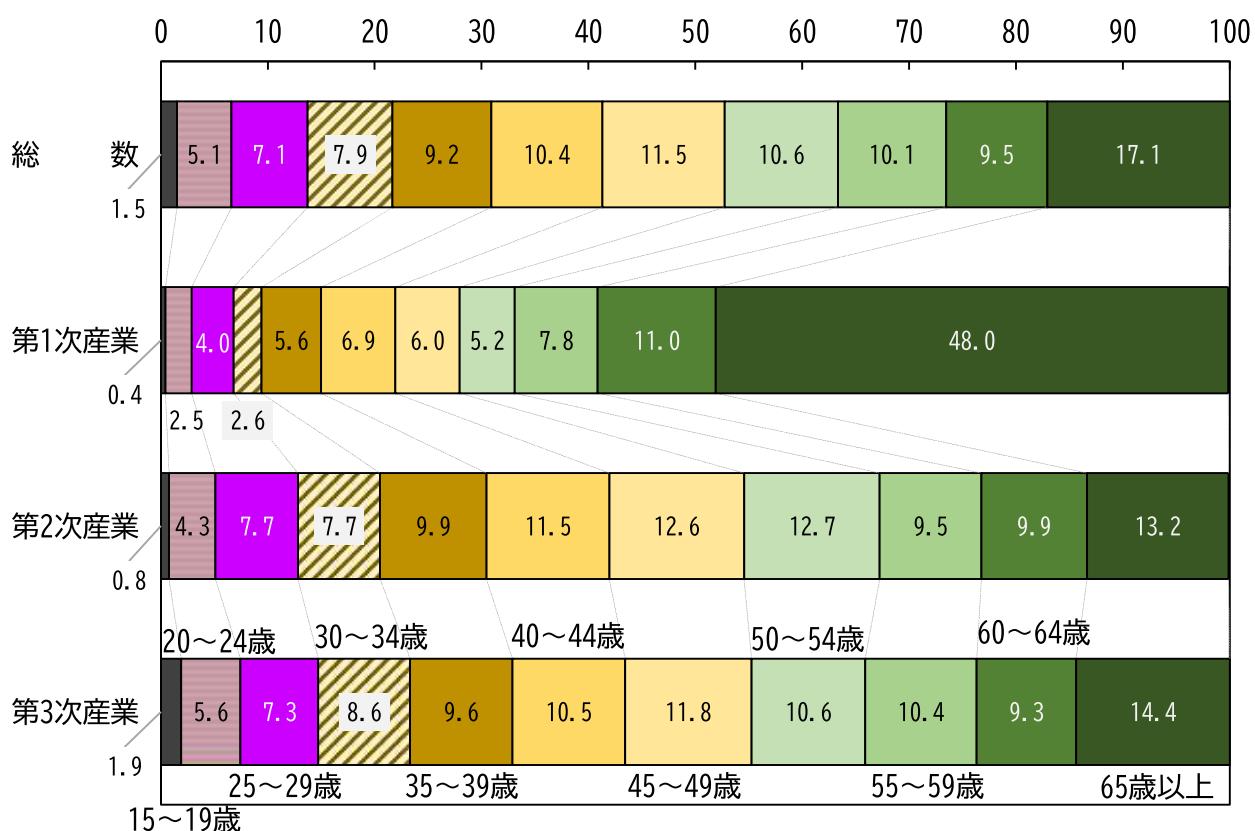


表3 男女、産業分類別有業者数及び割合－令和4年、平成29年

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	879.8	460.5	419.3	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	68.6	41.4	27.2	7.8	9.0	6.5
	漁業	4.8	3.5	1.3	0.5	0.8	0.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0
	建設業	72.6	59.0	13.6	8.3	12.8	3.2
	製造業	111.1	73.0	38.1	12.6	15.9	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.1	3.9	0.2	0.5	0.8	0.0
	情報通信業	11.5	7.9	3.7	1.3	1.7	0.9
	運輸業、郵便業	29.2	24.1	5.1	3.3	5.2	1.2
	卸売業、小売業	124.9	58.6	66.3	14.2	12.7	15.8
	金融業、保険業	15.7	5.5	10.3	1.8	1.2	2.5
	不動産業、物品販賣業	15.5	9.0	6.6	1.8	2.0	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	24.1	13.8	10.3	2.7	3.0	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	44.9	16.7	28.2	5.1	3.6	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	29.9	13.4	16.5	3.4	2.9	3.9
	教育、学習支援業	42.6	17.8	24.8	4.8	3.9	5.9
	医療、福祉	156.2	39.5	116.7	17.8	8.6	27.8
	複合サービス事業	9.6	6.5	3.1	1.1	1.4	0.7
平成29年	サービス業（他に分類されないもの）	48.3	27.3	21.0	5.5	5.9	5.0
	公務（他に分類されるものを除く）	44.8	29.7	15.1	5.1	6.4	3.6
	分類不能の産業	20.9	9.6	11.2	2.4	2.1	2.7
	総数	880.8	467.6	413.2	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	74.4	44.2	30.2	8.4	9.5	7.3
	漁業	4.1	3.1	0.9	0.5	0.7	0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
	建設業	66.9	56.9	9.9	7.6	12.2	2.4
	製造業	110.9	75.8	35.1	12.6	16.2	8.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.5	3.1	0.4	0.4	0.7	0.1
	情報通信業	11.2	7.2	4.0	1.3	1.5	1.0
	運輸業、郵便業	32.4	26.8	5.6	3.7	5.7	1.4
	卸売業、小売業	127.4	62.3	65.1	14.5	13.3	15.8
	金融業、保険業	17.4	8.2	9.2	2.0	1.8	2.2
	不動産業、物品販賣業	12.9	8.1	4.7	1.5	1.7	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	20.9	12.8	8.0	2.4	2.7	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	47.7	17.9	29.9	5.4	3.8	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	31.4	11.3	20.1	3.6	2.4	4.9
	教育、学習支援業	47.1	20.4	26.7	5.3	4.4	6.5
	医療、福祉	148.2	33.5	114.7	16.8	7.2	27.8
	複合サービス事業	12.1	7.8	4.3	1.4	1.7	1.0
増減	サービス業（他に分類されないもの）	51.7	30.0	21.6	5.9	6.4	5.2
	公務（他に分類されるものを除く）	41.1	27.5	13.6	4.7	5.9	3.3
	分類不能の産業	19.2	10.2	9.0	2.2	2.2	2.2

4 従業上の地位・雇用形態別有業者

(1) 有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主」は8万7千人(9.9%)、「雇用者」は76万6千人(87.0%)

有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主」8万7千人(有業者に占める割合9.9%)、「家族従事者」2万3千人(同2.6%)、雇用者76万6千人(87.0%)となっている。5年前と比べると、「自営業主」、「雇用者」は、男性は減少し、女性は増加している。家族従業者は、男女とも減少している。(表4)

(2) 5年前と比べ有業者に占める割合が上昇したのは、「会社などの役員」、「アルバイト」など

雇用者を雇用形態別にみると、「会社などの役員」が4万8千人(有業者に占める割合5.5%)、「正規の職員・従業員」が45万6千人(同51.8%)、「パート」が13万4千人(同15.2%)、「アルバイト」が4万8千人(同5.4%)、「契約社員」が3万5千人(同4.0%)、「嘱託」が1万6千人(同1.8%)などとなっている。

5年前と比べると、「会社などの役員」(1万人増)、「アルバイト」(6千人増)などが増加し、「その他」(5千人減)、「嘱託」(4千人減)などが減少している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が27万2千人(男性有業者に占める割合59.2%)と最も多く、次いで「アルバイト」が2万5千人(同5.4%)、「契約社員」が1万9千人(同4.0%)などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が18万3千人(女性有業者に占める割合43.7%)と最も多く、次いで「パート」が11万9千人(同28.3%)、「アルバイト」が2万3千人(同5.5%)などとなっている。

5年前と比べると、「会社などの役員」、「アルバイト」は男女とも増加している。「正規の職員・従業員」などは、男性は減少し、女性は増加している。「パート」などは、男性は増加し、女性は減少している。「嘱託」、「その他」は男女とも減少している。(表4)

(3) 他の年齢階級と比べ、男性は「65歳以上」でも「正規の職員・従業員」の割合が高いが、女性は「60歳から64歳」で「パート」の割合が逆転

雇用者の雇用形態について年齢階級別にみると、男性は「25~29歳」から「50~54歳」までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割台を占め、「55~59歳」においても78.0%となっている。それより上の階級でも、「正規の職員・従業員」の割合が最も高いが、「会社などの役員」、「契約社員」、「嘱託」などの割合も高くなっている。

女性は「25~29歳」で「正規の職員・従業員」が71.9%と最も高いが、年齢階級が上がるほどその割合は低下し、「55~59歳」から上の階級では50%を下回る。また「60~64歳」、「65歳以上」の年齢階級では、「パート」が4割台後半に達している。(図8)

表4 男女、従業上の地位別有業者数及び割合－令和4年、平成29年

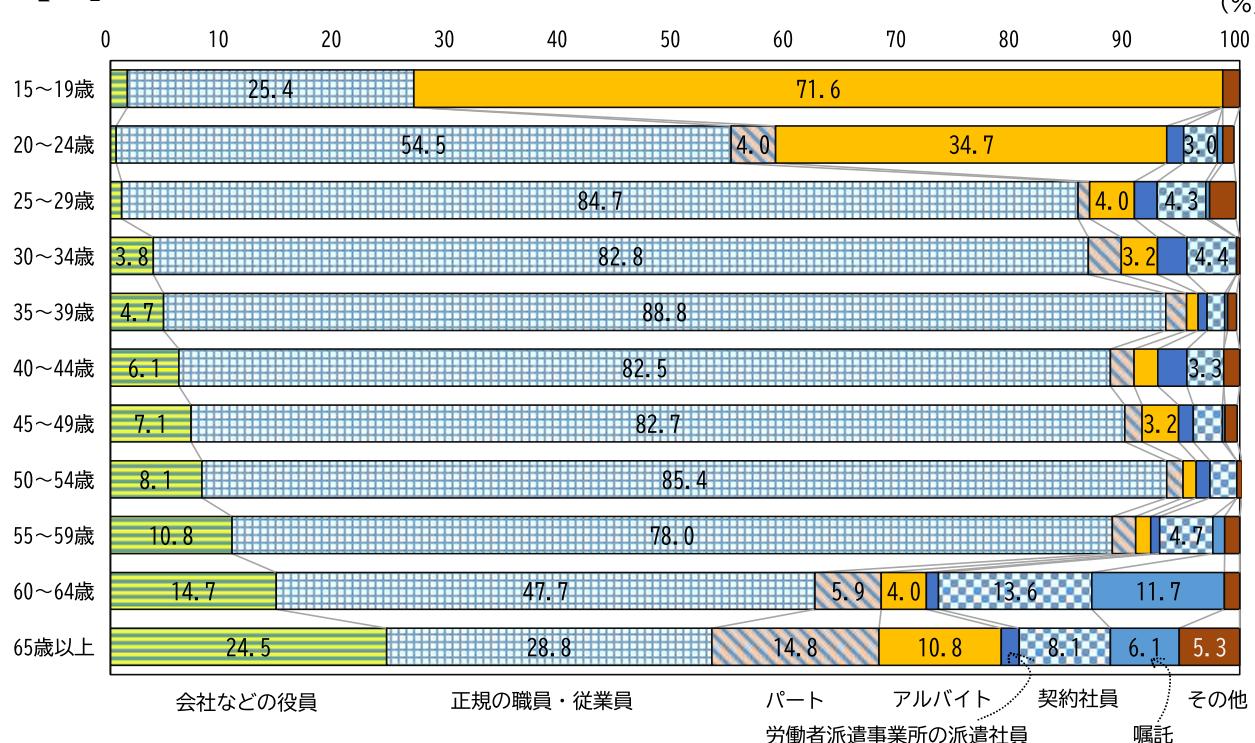
(単位：千人、%、ポイント)

従業上の地位・雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	879.8	460.5	419.3	100.0	100.0	100.0
	自営業主	87.1	66.3	20.9	9.9	14.4	5.0
	家族従業者	23.0	5.2	17.8	2.6	1.1	4.2
	雇用者	765.7	386.9	378.7	87.0	84.0	90.3
	会社などの役員	48.0	34.9	13.1	5.5	7.6	3.1
	雇用者（役員を除く）	717.7	352.0	365.7	81.6	76.4	87.2
	正規の職員・従業員	455.5	272.4	183.2	51.8	59.2	43.7
	非正規の職員・従業員	262.1	79.6	182.5	29.8	17.3	43.5
	パート	134.0	15.3	118.7	15.2	3.3	28.3
	アルバイト	47.9	25.0	22.9	5.4	5.4	5.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	14.8	6.0	8.9	1.7	1.3	2.1
	契約社員	35.4	18.6	16.9	4.0	4.0	4.0
	嘱託	15.9	8.3	7.6	1.8	1.8	1.8
平成29年	その他	14.1	6.5	7.6	1.6	1.4	1.8
	総数	880.8	467.6	413.2	100.0	100.0	100.0
	自営業主	92.8	73.0	19.8	10.5	15.6	4.8
	家族従業者	25.4	5.5	19.9	2.9	1.2	4.8
	雇用者	761.2	388.2	373.0	86.4	83.0	90.3
	会社などの役員	38.0	28.5	9.5	4.3	6.1	2.3
	雇用者（役員を除く）	723.2	359.7	363.6	82.1	76.9	88.0
	正規の職員・従業員	458.5	282.1	176.4	52.1	60.3	42.7
	非正規の職員・従業員	264.8	77.6	187.2	30.1	16.6	45.3
	パート	134.3	12.2	122.0	15.2	2.6	29.5
	アルバイト	41.5	23.4	18.0	4.7	5.0	4.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	14.6	5.1	9.5	1.7	1.1	2.3
	契約社員	35.8	18.4	17.4	4.1	3.9	4.2
増減	嘱託	19.7	9.7	10.0	2.2	2.1	2.4
	その他	19.0	8.7	10.2	2.2	1.9	2.5
	総数	△ 1.0	△ 7.1	6.1	—	—	—
	自営業主	△ 5.7	△ 6.7	1.1	△ 0.6	△ 1.2	0.2
	家族従業者	△ 2.4	△ 0.3	△ 2.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.6
	雇用者	4.5	△ 1.3	5.7	0.6	1.0	0.0
	会社などの役員	10.0	6.4	3.6	1.2	1.5	0.8
	雇用者（役員を除く）	△ 5.5	△ 7.7	2.1	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8
	正規の職員・従業員	△ 3.0	△ 9.7	6.8	△ 0.3	△ 1.1	1.0
	非正規の職員・従業員	△ 2.7	2.0	△ 4.7	△ 0.3	0.7	△ 1.8
	パート	△ 0.3	3.1	△ 3.3	0.0	0.7	△ 1.2
	アルバイト	6.4	1.6	4.9	0.7	0.4	1.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	0.9	△ 0.6	0.0	0.2	△ 0.2
	契約社員	△ 0.4	0.2	△ 0.5	△ 0.1	0.1	△ 0.2
	嘱託	△ 3.8	△ 1.4	△ 2.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.6
	その他	△ 4.9	△ 2.2	△ 2.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.7

【男】

図8 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の割合

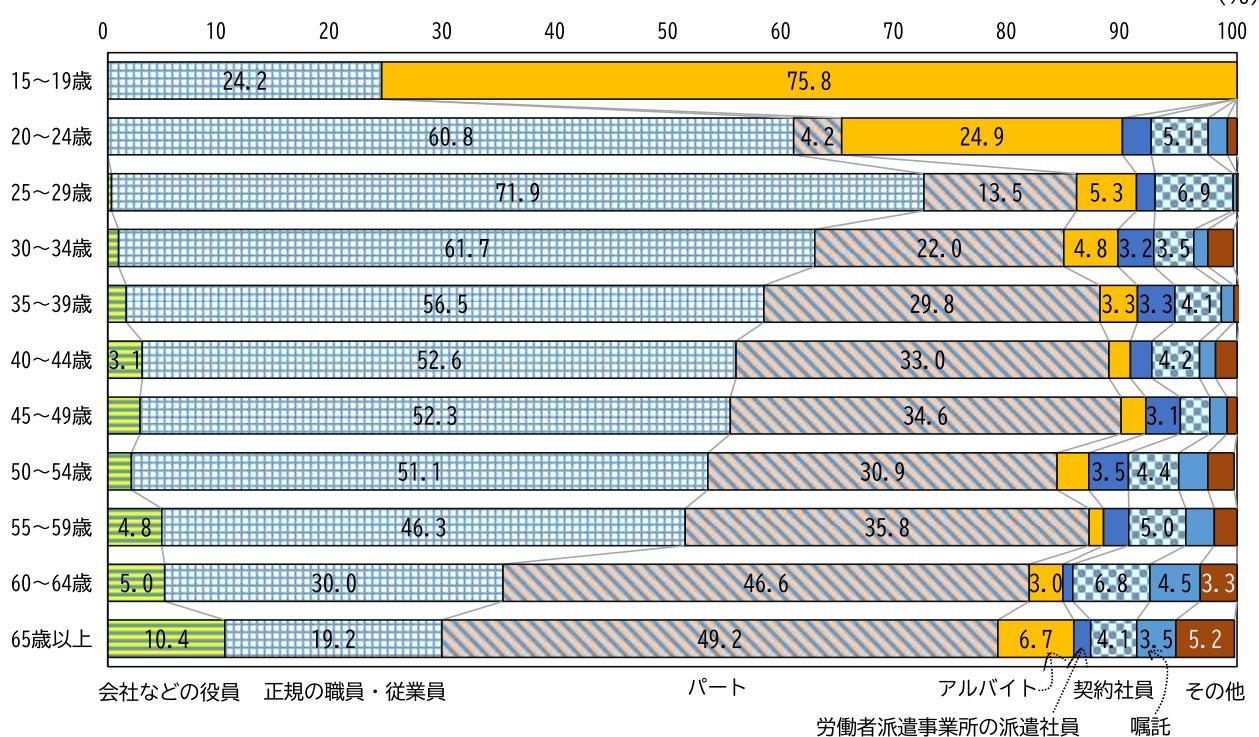
(%)



【女】

図8 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の割合

(%)



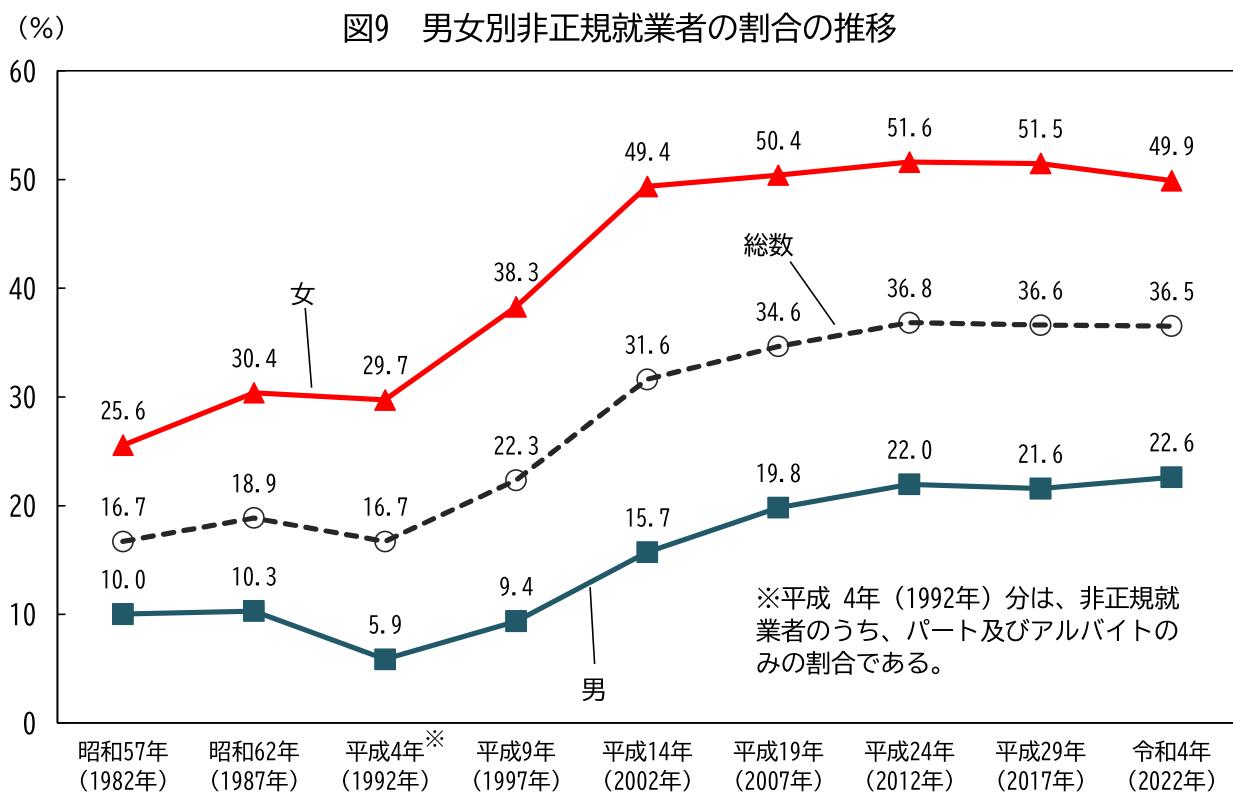
5 雇用者のうち非正規の職員・従業員

(この資料では、「非正規の職員・従業員」のことを
「非正規就業者」ということがあります。)

- (1) 会社などの役員を除く雇用者に占める「非正規就業者」の割合は、36.5%（男性 22.6%、女性 49.9%）で 5 年前と比べ 0.1 ポイント上昇。男性は 1.0 ポイント上昇し、女性は 0.6 ポイント低下

雇用者（役員を除く。）に占める非正規就業者（「パート」や「アルバイト」など）の割合は、男性では 1.0 ポイント上昇し、女性は 0.6 ポイント低下している。

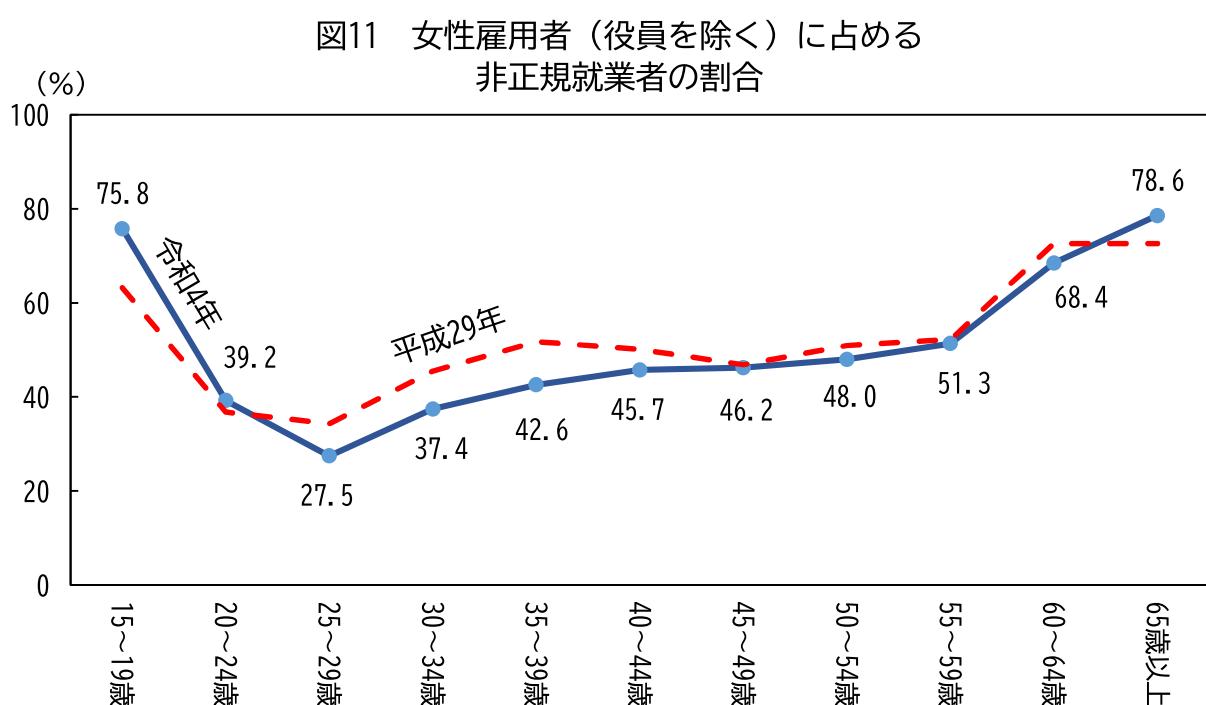
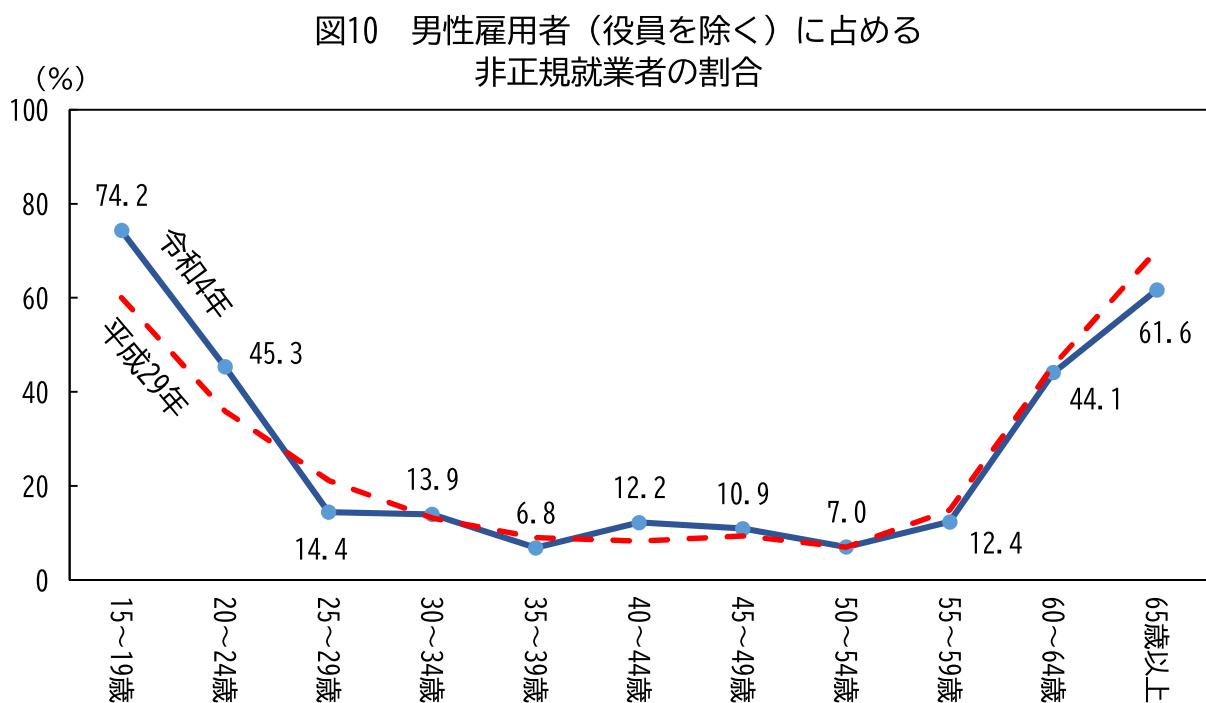
男女別に推移をみると、男性は平成 4 年（1992 年）を底として平成 29 年（2017 年）を除き上昇を続け、令和 4 年（2022 年）には 22.6% となっている。また、女性は平成 29 年（2017 年）が 51.5%、令和 4 年（2022 年）が 49.9% であり、平成 14 年（2002 年）以降、ほぼ 5 割前後が非正規就業者となっている。（図 9）



- (2) 男女別・年齢階級別は、男性がおむねバスタブ曲線、女性は「25~29 歳」で底
ア 男性の非正規就業者割合は、「25~29 歳」から「55~59 歳」の広い範囲で、10% 前後の低い割合であり、おむねバスタブ曲線となっている。（図 10）
女性の非正規就業者割合は、「25~29 歳」を底として、年齢階級が離れるごとに高

くなっていく。(図11)
イ 5年前と比べると、男性の「15~19歳」、「20~24歳」、「40~44歳」、「45~49歳」などの年齢階級で非正規就業者割合が上昇し、「25~29歳」などでは低下している。
(図10)

女性は「25~29歳」から「60~64歳」までの全ての年齢階級で低下し、「15~19歳」、「20~24歳」、「65歳以上」などでは上昇している。(図11)



(3) 「非正規就業者」の割合が最も高い「宿泊業、飲食サービス業」では、5年前と比べ更に10.9ポイント上昇

非正規就業者を産業別にみると、「卸売業・小売業」が5万2千人と最も多く、「医療、福祉」4万7千人、「製造業」3万人、「宿泊業、飲食サービス業」2万8千人と続いている。

5年前と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」(2千人増)、「宿泊業・飲食サービス業」(2千人増)など6業種で増加し、「サービス業（他に分類されないもの）」(2千人減)、「建設業」(2千人減)、「農業、林業」(1千人減)など12業種で減少している。

雇用者（役員を除く）に占める割合では、「宿泊業、飲食サービス業」(79.0%)、「分類不能の産業」(55.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(55.4%)の順になっている。

(表5)

表5 産業大分類別雇用者（役員を除く）数、非正規就業者数－令和4年、平成29年

(単位：千人、%、ポイント)

産業	雇用者（役員を除く） 非正規就業者	令和4年		平成29年			増減			
		雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規就 業者	雇用者 (役員を 除く) に占める 割合	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規就 業者	雇用者 (役員を 除く) に占める 割合	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規就 業者	雇用者 (役員を 除く) に占める 割合
実数	総数	717.7	262.1	36.5	723.2	264.8	36.6	△5.5	△2.7	△0.1
	農業、林業	26.5	11.3	42.6	28.6	12.7	44.4	△2.1	△1.4	△1.8
	漁業	1.4	0.4	28.6	1.1	0.5	45.5	0.3	△0.1	△16.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.0	0.0	0.4	-	-	0.1	-	-
	建設業	47.8	7.3	15.3	45.6	8.9	19.5	2.2	△1.6	△4.2
	製造業	104.0	30.1	28.9	102.0	28.9	28.3	2.0	1.2	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	0.3	8.1	3.4	0.5	14.7	0.3	△0.2	△6.6
	情報通信業	9.7	2.5	25.8	9.7	2.9	29.9	0.0	△0.4	△4.1
	運輸業、郵便業	27.2	7.5	27.6	29.2	7.5	25.7	△2.0	0.0	1.9
	卸売業、小売業	104.9	52.4	50.0	106.2	53.1	50.0	△1.3	△0.7	△0.0
	金融業、保険業	13.2	3.1	23.5	16.1	3.8	23.6	△2.9	△0.7	△0.1
	不動産業、物品販貸業	9.8	3.0	30.6	9.7	3.8	39.2	0.1	△0.8	△8.6
	学術研究、専門・技術サービス業	17.2	5.8	33.7	14.1	3.4	24.1	3.1	2.4	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	35.2	27.8	79.0	38.5	26.2	68.1	△3.3	1.6	10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	20.4	11.3	55.4	22.9	11.6	50.7	△2.5	△0.3	4.7
	教育、学習支援業	39.4	14.3	36.3	44.2	15.5	35.1	△4.8	△1.2	1.2
	医療、福祉	147.3	46.8	31.8	140.6	45.5	32.4	6.7	1.3	△0.6
	複合サービス事業	9.5	2.5	26.3	11.7	3.5	29.9	△2.2	△1.0	△3.6
	サービス業（他に分類されないもの）	38.8	18.8	48.5	41.8	21.0	50.2	△3.0	△2.2	△1.7
	公務（他に分類されるものを除く）	44.8	7.7	17.2	41.1	7.1	17.3	3.7	0.6	△0.1
	分類不能の産業	16.4	9.1	55.5	16.4	8.5	51.8	0.0	0.6	3.7

第2 就業異動

1 就業異動の状況

(1) 5年前と比べ転職者数は増加。男性で減少、女性は増加

1年前と比べた就業状況の変化（就業異動）の状況をみると、有業者 88 万人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は 77 万 6 千人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は 4 万 1 千人、1年前は無職であった「新規就業者」は 3 万 9 千人となっている。

また、無業者 61 万 2 千人のうち、1年前は有業であった「離職者」は 3 万 4 千人、1年前も無業であった「継続非就業者」は 54 万 3 千人となっている。

5年前と比べると、「継続就業者」(2千人減)、「離職者」(4千人減)、「継続非就業者」(6万人減)、「新規就業者」(1万人減)は減少し、「転職者」(1千人増)は増加している。

転職者比率（転職者の現在の有業者に対する割合）は 4.7% で、5年前と比べ 0.1 ポイント上昇し、全国値(4.5%)を上回っている。

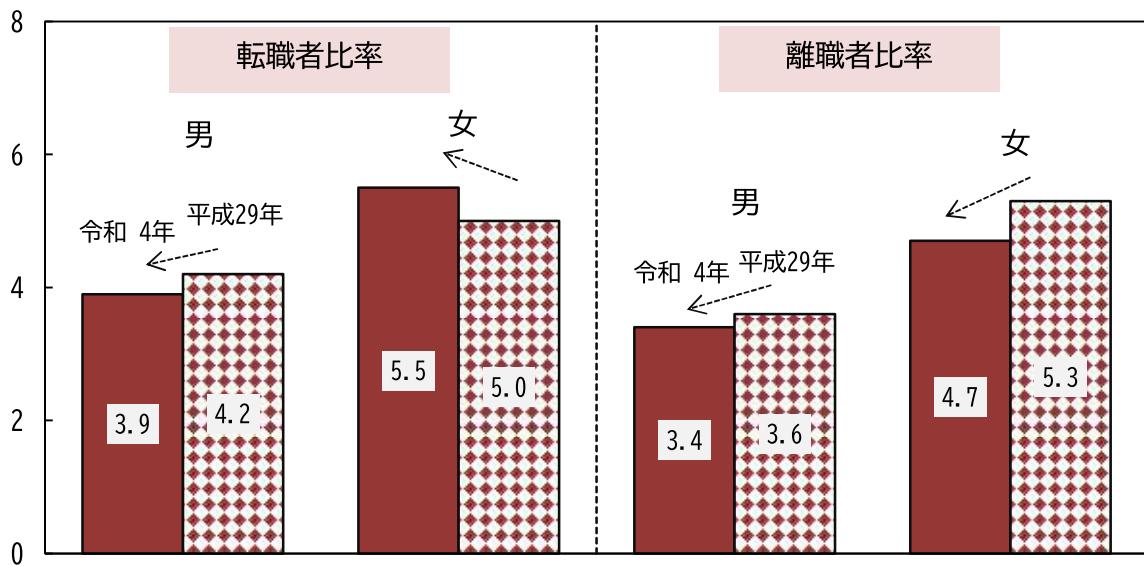
離職者比率（離職者の1年前の有業者に対する割合）は、4.0% で 5年前と比べ 0.4 ポイント低下したが、全国値 (6.0%) を下回っている。（表6、図12）

表6 男女、就業異動別15歳以上人口－令和4年、平成29年

（単位：千人、%、ポイント）

就業異動	男女	総数			男			女		
		令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
15歳以上人口		1,491.7	1,526.1	△34.4	697.8	709.1	△11.3	793.9	817.0	△23.1
継続就業者		775.8	777.4	△1.6	412.3	421.8	△9.5	363.5	355.6	7.9
転職者		41.1	40.3	0.8	18.0	19.5	△1.5	23.1	20.8	2.3
新規就業者		39.2	49.2	△10.0	17.3	18.9	△1.6	22.0	30.2	△8.2
離職者		33.9	37.4	△3.5	15.0	16.4	△1.4	18.9	20.9	△2.0
継続非就業者		543.2	603.1	△59.9	210.4	223.9	△13.5	332.8	379.2	△46.4
継続就業者比率		88.2	88.3	△0.1	89.5	90.2	△0.7	86.7	86.1	0.6
転職者比率		4.7	4.6	0.1	3.9	4.2	△0.3	5.5	5.0	0.5
新規就業者比率		4.5	5.6	△1.1	3.8	4.0	△0.2	5.2	7.3	△2.1
離職者比率		4.0	4.4	△0.4	3.4	3.6	△0.2	4.7	5.3	△0.6

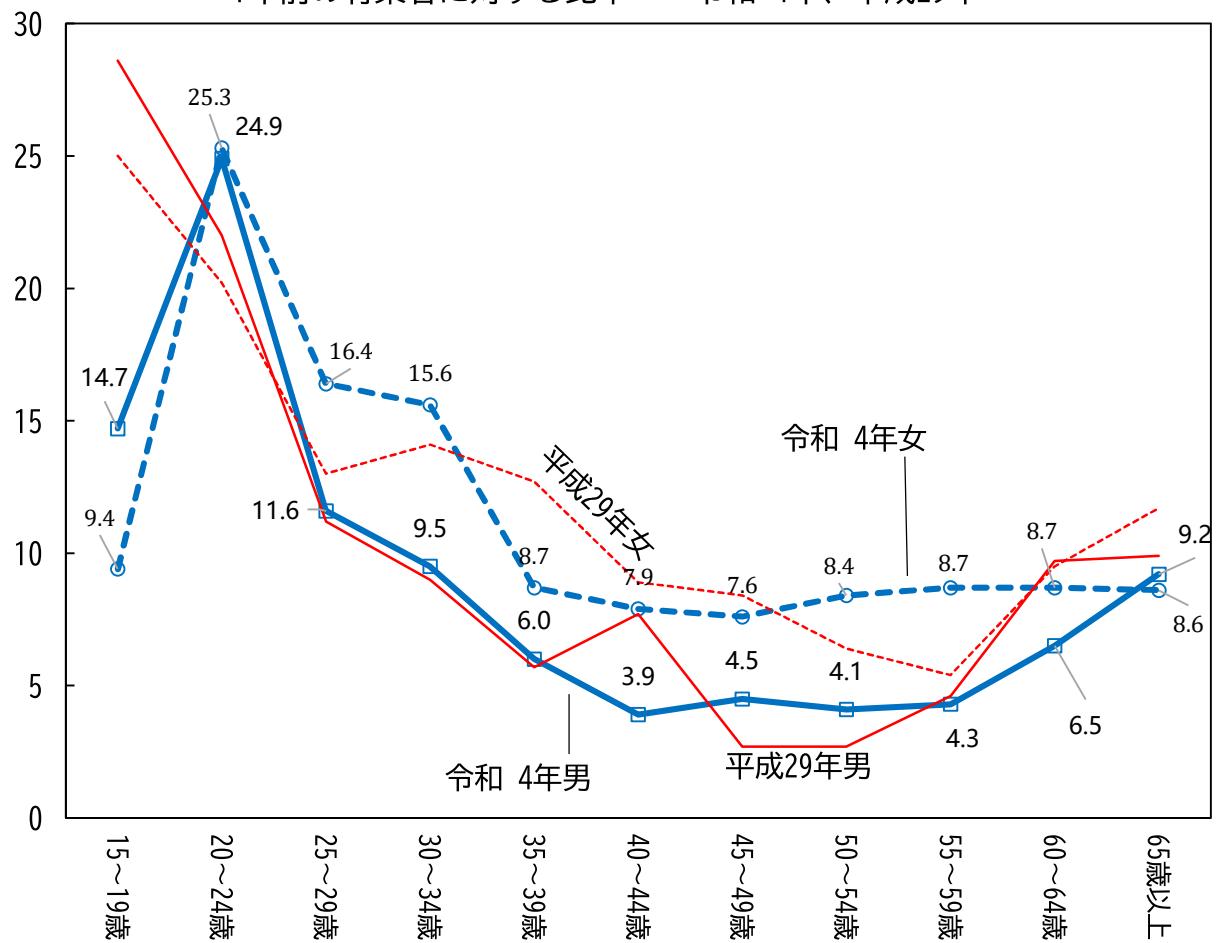
図12 男女別転職者比率、離職者比率
(令和4年、平成29年)



(2) 前職を辞めた者の有業者に対する比率は、「20～24歳」が最も高い

過去1年間に前職を辞めた者（転職者と離職者の合計）の1年前の有業者に対する比率について、男女別、年齢階級別にみると、男女とも、「20～24歳」の階級で最も高くなっている。また、「15～19歳」、「65歳以上」の年齢階級では、男性の方が女性よりも高く、それ以外の年齢層では、男性に比べ女性が高くなっている。男性の場合は、「40～44歳」から「55～59歳」の階級で5%以下の低い水準になっている。女性の場合は「35～39歳」から上の全ての階級で、8%前後の低い水準になっている。（図13）

図13 男女別、年齢階級別、過去1年間に前職を辞めた者の
1年前の有業者に対する比率 －令和4年、平成29年



2 過去5年間の正規・非正規間の就業異動

(1) 前職から現職への雇用形態では、男性は「正規から正規」、女性は「非正規から非正規」が最も多い

転職就業者のうち過去5年間に雇用者（役員を除く。）から雇用者（役員を除く。）に転職した者（14万1千人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者（7万5千人）のうち、5万1千人は「正規の職員・従業員」に異動し、2万5千人は「非正規就業者」に異動している。

一方、前職が「非正規就業者」だった者（6万6千人）のうち、1万9千人は「正規の職員・従業員」に異動し、4万7千人は「非正規就業者」に異動している。

男女別に見ると、男性は「正規」から「正規」への異動（3万2千人）が多く、女性は「非正規」から「非正規」への異動（3万5千人）が多い。男性は、「非正規」から「正規」への異動（7千人）が少ない。

5年前と比べると、前職が「正規の職員・従業員」だった者と「非正規就業者」だった者の大小関係が逆転し、後者の方が多くなっている。（表7、7-2、図14）

図14 男女、前職・現職の雇用形態別、
過去5年間の転職就業者数－令和4年（千人、%）

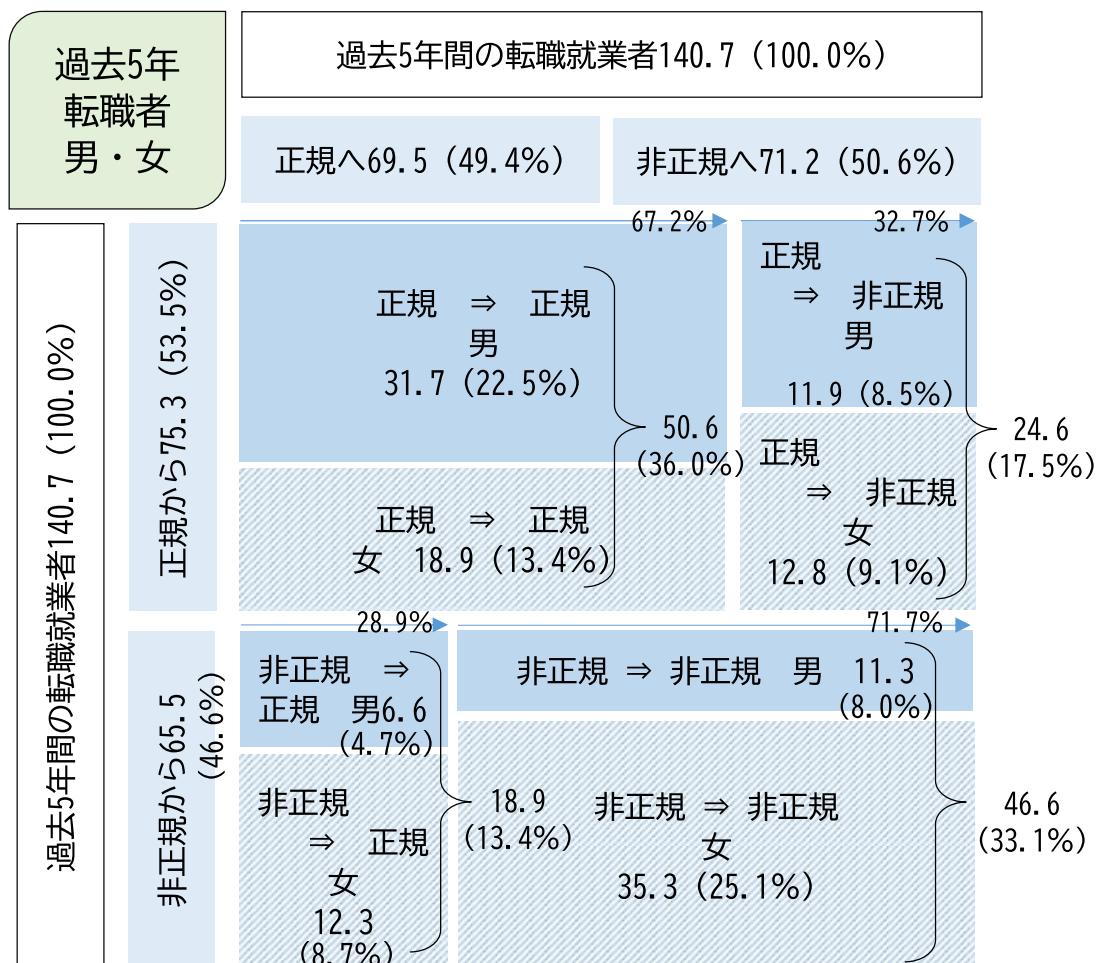


表7 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 –令和4年
(単位:千人)

現職の雇用形態		雇用者 (役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 就業者	パート	アルバイト	労働者 派遣事業 所の派遣 社員	契約社員	嘱託	その他
男女	前職の雇用形態									
総数	雇用者 (役員を除く)	140.7	69.5	71.2	34.1	14.4	6.7	10.3	3.4	2.3
	正規の職員・従業員	75.3	50.6	24.6	10.0	3.7	1.5	5.7	2.1	1.6
	非正規就業者	65.5	18.9	46.6	24.1	10.7	5.2	4.7	1.3	0.6
	パート	29.4	5.6	23.8	18.2	2.2	1.8	1.2	0.3	0.1
	アルバイト	15.8	4.2	11.6	2.5	7.9	0.6	0.5	0.1	-
	労働者派遣事業 所の派遣社員	7.7	2.8	4.9	1.3	0.1	2.2	1.1	0.2	-
	契約社員	8.6	4.3	4.2	1.4	0.4	0.5	1.7	0.2	0.2
	嘱託	1.9	0.6	1.3	0.3	-	0.1	0.2	0.6	0.1
	その他	2.1	1.2	0.8	0.4	-	0.1	-	-	0.3
男	雇用者 (役員を除く)	61.5	38.3	23.2	5.0	7.3	2.4	5.2	1.8	1.5
	正規の職員・従業員	43.6	31.7	11.9	2.5	2.3	0.8	3.6	1.4	1.2
	非正規就業者	17.9	6.6	11.3	2.5	5.0	1.6	1.6	0.4	0.3
	パート	2.2	0.8	1.4	0.8	0.2	0.1	0.2	-	0.1
	アルバイト	8.1	2.2	5.9	0.6	4.5	0.4	0.4	0.1	-
	労働者派遣事業 所の派遣社員	2.6	1.5	1.1	0.2	0.0	0.7	0.1	-	-
	契約社員	3.6	1.3	2.3	0.6	0.3	0.3	0.8	0.2	0.1
	嘱託	0.5	0.1	0.3	0.1	-	-	0.1	0.2	-
	その他	0.9	0.6	0.3	0.1	-	0.1	-	-	0.1
女	雇用者 (役員を除く)	79.2	31.2	48.0	29.1	7.1	4.4	5.1	1.7	0.8
	正規の職員・従業員	31.7	18.9	12.8	7.5	1.4	0.7	2.0	0.8	0.4
	非正規就業者	47.5	12.3	35.3	21.6	5.7	3.7	3.1	0.9	0.3
	パート	27.2	4.9	22.4	17.4	2.0	1.7	1.0	0.3	0.1
	アルバイト	7.7	2.0	5.6	1.8	3.5	0.2	0.1	-	-
	労働者派遣事業 所の派遣社員	5.0	1.3	3.8	1.1	0.1	1.5	0.9	0.2	-
	契約社員	5.0	3.1	2.0	0.8	0.1	0.2	0.9	-	0.1
	嘱託	1.5	0.5	1.0	0.2	-	0.1	0.1	0.5	0.1
	その他	1.1	0.6	0.5	0.3	-	0.1	-	-	0.1

表7-2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数
–平成29年

現職の雇用形態		雇用者 (役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規 就業者	(単位:千人)				
男女	前職の雇用形態								
総数	雇用者 (役員を除く)	142.3	66.6	75.8					
	正規の職員・従業員	64.5	42.6	21.9					
	非正規従業員	77.8	24.0	53.9					
男	雇用者 (役員を除く)	63.8	41.8	22.0					
	正規の職員・従業員	38.2	29.7	8.5					
	非正規従業員	25.5	12.0	13.5					
女	雇用者 (役員を除く)	78.6	24.8	53.8					
	正規の職員・従業員	26.3	12.9	13.4					
	非正規従業員	52.3	11.9	40.4					

第3 就業希望

1 転職希望者

(1) 5年前と比べ転職希望者は、男女ともに減少

有業者 88 万人のうち、転職希望者は 7 万 9 千人で、5 年前と比べると 7 千人 (8.5%) 減少している。男女別にみると、男性が 3 万 7 千人、女性が 4 万 2 千人で、男性は 4 千人 (9.5%)、女性は 3 千人 (7.5%) 減少している。

転職希望者比率（有業者に占める転職希望者の割合）は 9.0% で、前回と比べ 0.8 ポイント低下している。男女別にみると、男性は 8.1% で 0.7 ポイント低下し、女性は 9.9% で 1.0 ポイント低下している。

転職求職者（転職希望者のうち、実際に求職活動をしている者）は、3 万 1 千人で、5 年前と比べると 2 千人 (6.3%) 減少している。男女別にみると、男性は百人 (0.6%)、女性は 2 千人 (12.4%) 減少している。

転職求職者比率（有業者に占める転職求職者の割合）は 3.6% で、5 年前と比べると 0.2 ポイント低下している。男女別にみると、男性は 3.6% で横ばい、女性は 3.5% で 0.6 ポイント低下している。（表 8）

表8 男女別転職希望者及び転職求職者数－令和 4年、平成29年

（単位：千人、%、ポイント）

男女	総数			男			女		
	令和 4年	平成29年	増減	令和 4年	平成29年	増減	令和 4年	平成29年	増減
転職・求職希望									
有業者	879.8	880.8	△1.0	460.5	467.6	△7.1	419.3	413.2	6.1
うち転職希望者	78.8	86.1	△7.3	37.1	41.0	△3.9	41.7	45.1	△3.4
うち転職求職者	31.3	33.4	△2.1	16.5	16.6	△0.1	14.8	16.9	△2.1
転職希望者比率	9.0	9.8	△0.8	8.1	8.8	△0.7	9.9	10.9	△1.0
転職求職者比率	3.6	3.8	△0.2	3.6	3.6	0.0	3.5	4.1	△0.6

(2) 有業者に占める転職希望者の割合は男女ともに低下。年齢階級別では若年層が高い

転職希望者比率の推移を男女別にみると、昭和 52 年 (1977 年) 以降、一貫して女性の方が高くなっている。男性では、平成 19 年 (2007 年) の 10.3% までの上昇傾向から、以後は低下傾向となっている（令和 4 年 (2022 年) には 8.1%）。女性では、平成 14 年 (2002 年) の 11.4% までの上昇傾向から、令和 4 年 (2022 年) には 9.9% に低下している。（図 15）

年齢階級別にみると、若年層ほど高くなっている、「15～24 歳」では、男性は 15.2%、

女性は18.6%に達している。年齢層が上がるにしたがっておおむね低下しており、男女とも同じ傾向である。ただし、男性の場合は、「55～64歳」の階級で、1階級下の「45～54歳」の階級よりも高くなっている。また、「55～64歳」と「65歳以上」の階級では、他の階級と逆転し、男性が女性を上回っている。(図16)

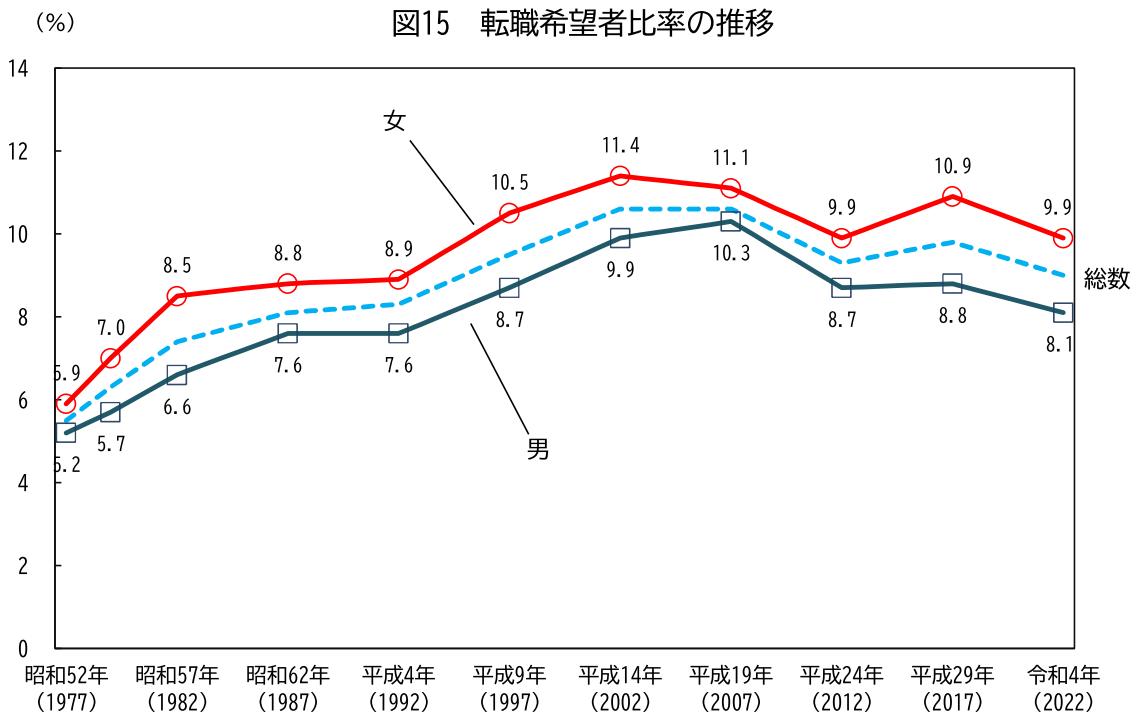
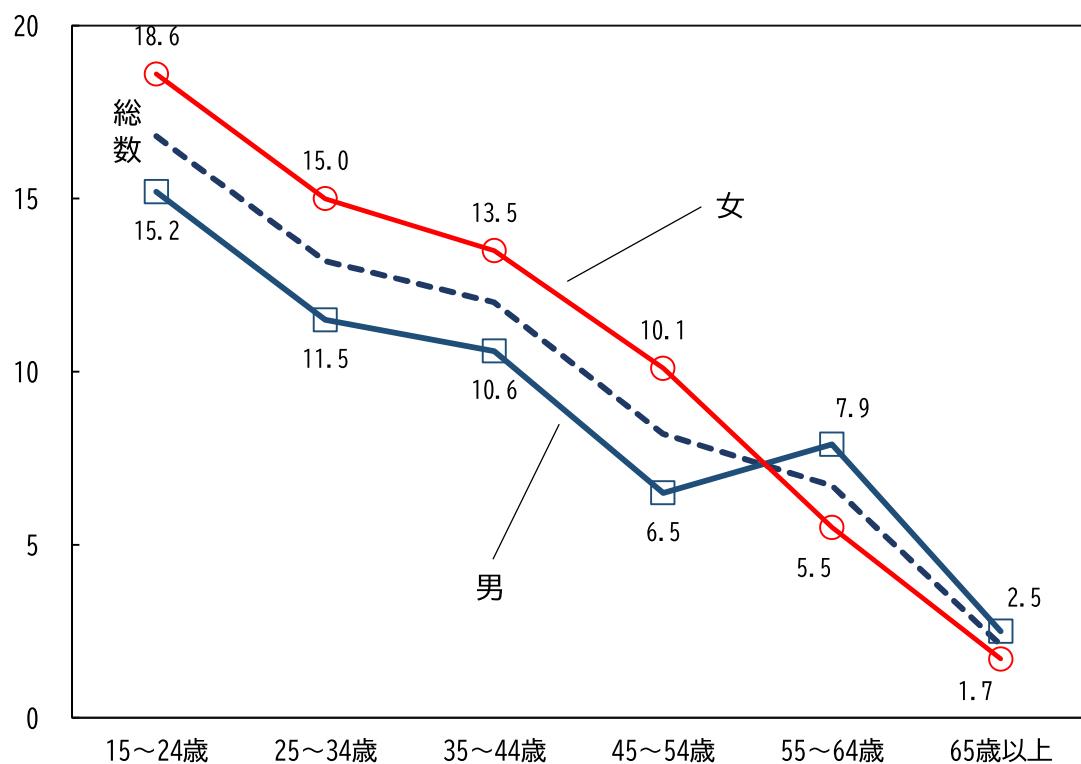


図16 年齢階級別の転職希望者比率 (%)



2 無業者の就業希望

(1) 無業者に占める就業希望者の割合は、男性で上昇、女性で低下

無業者 61万2千人のうち就業希望者は9万9千人で、5年前と比べると5千人(4.3%)減少している。男女別にみると、男性が4万4千人、女性が5万5千人で、男性が6千人(14.2%)増加、女性が1万人(15.5%)減少している。

就業希望者比率(無業者に占める就業希望者の割合)は16.2%で、5年前と比べ0.1ポイント上昇している。男女別にみると、男性は18.6%で2.6ポイント上昇し、女性は14.7%で1.4ポイント低下している。

就業希望者のうち求職者(就業を希望し、実際に仕事を探したり、準備したりしている者)は、4万3千人で、5年前と比べると3千人(6.2%)増加している。男女別にみると、男性は4千人(21.8%)増加し、女性は1千人(5.5%)減少している。

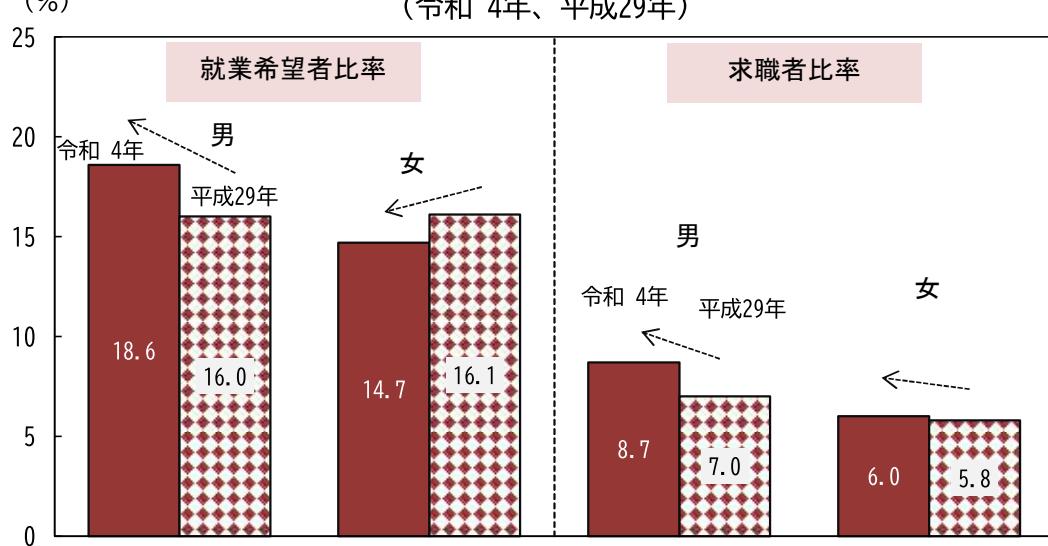
求職者比率(無業者に占める求職者の割合)は7.0%で、5年前と比べ、0.7ポイント上昇している。男女別にみると、男性は8.7%で1.7ポイント上昇し、女性は6.0%で0.2ポイント上昇している。(表9、図17)

表9 男女別就業希望者及び求職者数－令和4年、平成29年

(単位：千人、%、ポイント)

男女 就業・求職希望	総数			男			女		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
無業者	612.0	645.3	△33.3	237.4	241.4	△4.0	374.6	403.8	△29.2
うち就業希望者	99.1	103.6	△4.5	44.1	38.6	5.5	55.0	65.1	△10.1
うち求職者	43.1	40.6	2.5	20.7	17.0	3.7	22.3	23.6	△1.3
就業希望者比率	16.2	16.1	0.1	18.6	16.0	2.6	14.7	16.1	△1.4
求職者比率	7.0	6.3	0.7	8.7	7.0	1.7	6.0	5.8	0.2

図17 男女別就業希望者比率、求職者比率
(令和4年、平成29年)

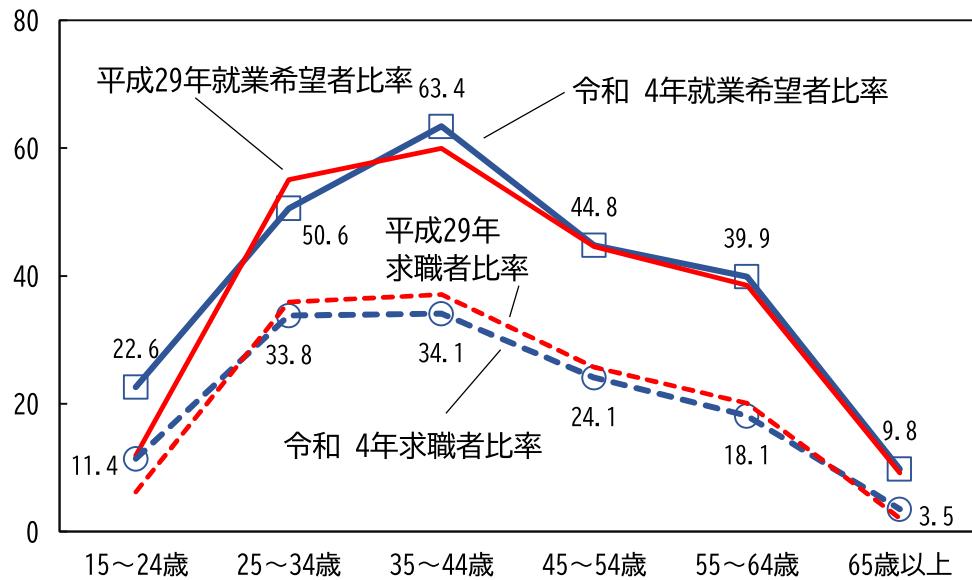


(2) 年齢階級別就業希望者比率・求職者比率は、男女とも「25～34歳」、「35～44歳」が高い

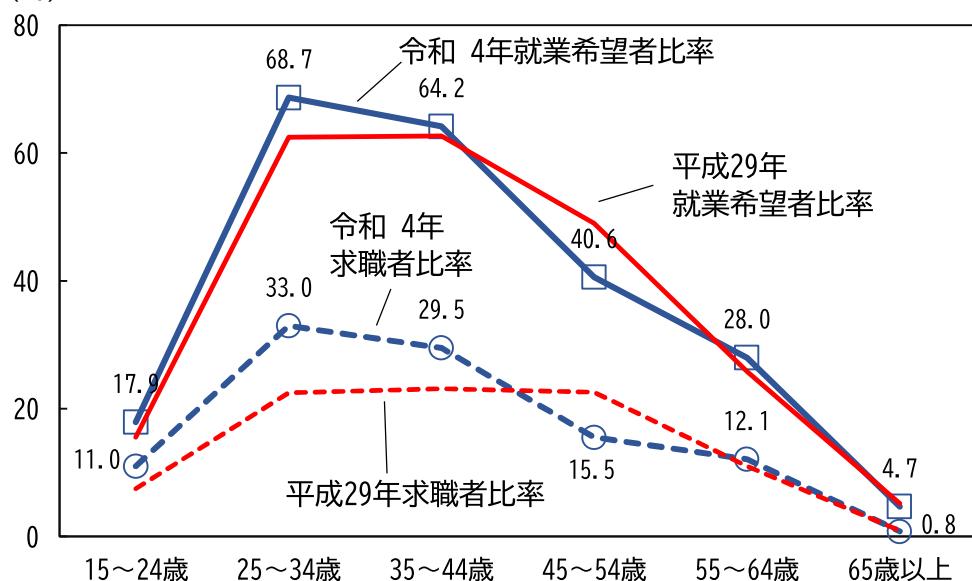
男女別、年齢階級別に就業希望者比率をみると、男性は「35～44歳」が最も高く 63.4% であり、「25～34歳」が続く。女性は「25～34歳」が一番高く 68.7% であり、「35～44歳」が続く。

年齢階級別に求職者比率をみると、男女ともに「25～34歳」、「35～44歳」が高くなっている（ただし、5年前の女性では、「25～34歳」から「45～54歳」がほぼ同水準であった。）。（図18、図19）

(%) 図18 年齢階級別就業希望者比率及び求職者比率（男）



(%) 図19 年齢階級別就業希望者比率及び求職者比率（女）



(3) 5年前と比べ求職期間別求職者の割合は、「1年以上」が男女ともに上昇

求職期間別に求職者をみると、男性は「3か月未満」が 35.7%、「3か月以上～1年未満」が 26.6%、「1年以上」が 35.7%となっている。5年前と比べると、「1年以上」が 2.2 ポイントの上昇となっている。

女性は、「3か月未満」が 46.6%、「3か月以上～1年未満」が 27.4%、「1年以上」が 24.2%で、5年前と比べると「3か月未満」は 3.0 ポイント低下し、「1年以上」は 6.4 ポイント上昇している。

男性と女性を比較すると、「3か月未満」、「3か月以上1年未満」では、平成19年(2007年)以降、女性の方が一貫して高い割合となっている。

「3か月以上1年未満」の割合は、男女とも、平成19年(2007年)以降で、令和4年(2022年)が最も低くなっている。(図20、図21)

図20 求職期間別求職者の割合（男）

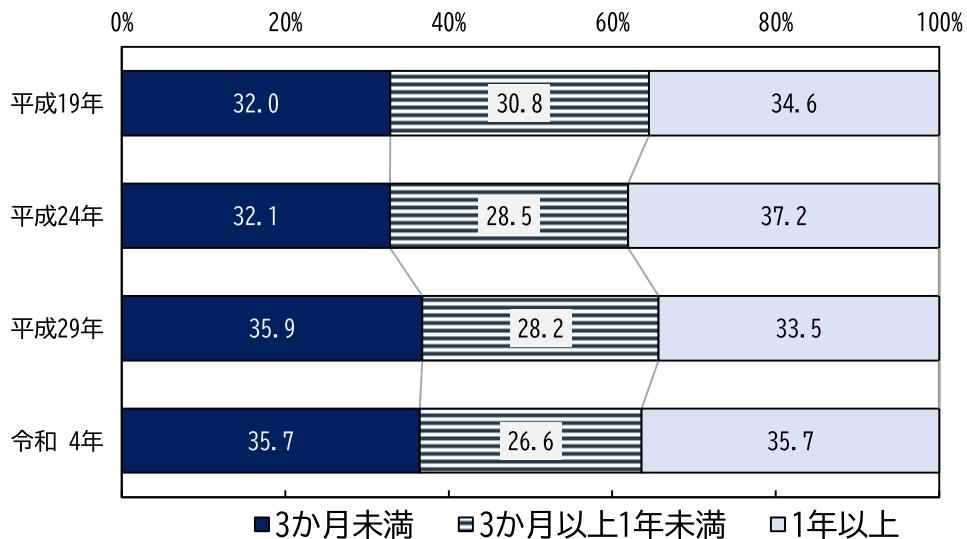
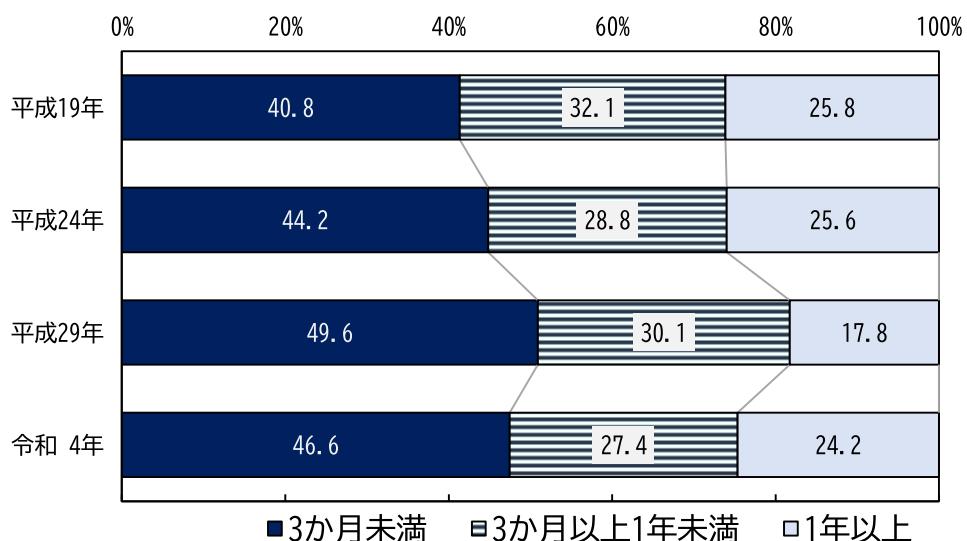


図21 求職期間別求職者の割合（女）



(4) 求職者の求職理由別では、男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」の割合が高い

求職者について求職理由別の割合をみると、男性では「失業している」が30.9%で最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」が19.3%、「社会に出たい」14.0%などとなっている。女性では、「収入を得る必要が生じた」が32.3%で最も高く、次いで「失業している」が20.2%となっている。

求職理由別割合を年齢階級別にみると、男性では「25～34歳」から「55～64歳」までの各年齢階級で「失業している」の割合が最も高くなっている。「15～24歳」の年齢階級では、「社会に出たい」の割合が最も高くなっている。「65歳以上」の階級では、「健康を維持したい」の割合が、最も高くなっている。「収入を得る必要が生じた」の割合は「45～54歳」、「65歳以上」の年齢階級で高く、30%前後となっている。

一方女性では、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「55～64歳」の年齢階級で「収入を得る必要が生じた」が最も高くなっている。「45～54歳」の年齢階級では、「失業している」が最も高くなっている。「65歳以上」の階級では、男性と同様に「健康を維持したい」の割合が、最も高くなっている。

(図22、図23、図24)

図22 就業希望理由別求職者構成比 (%)

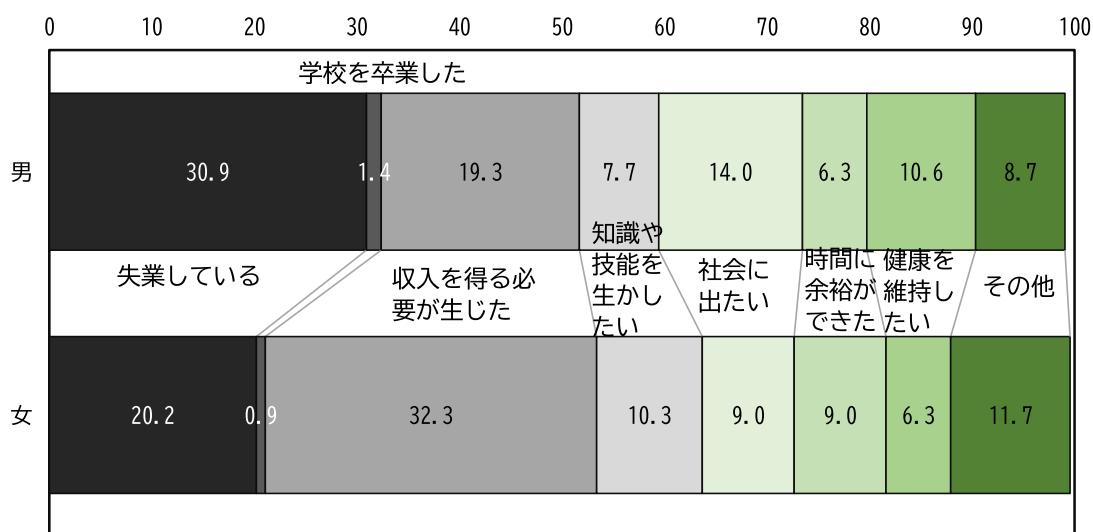


図23 年齢階級、就業希望理由別求職者の割合（男）

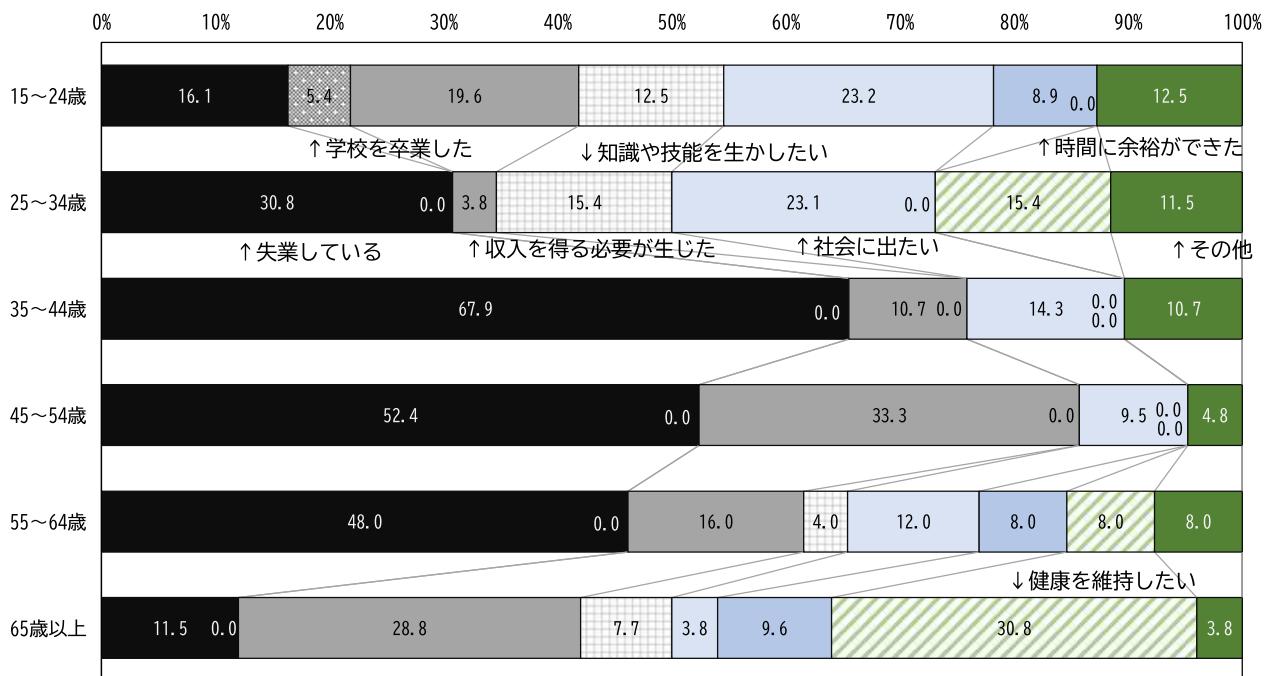
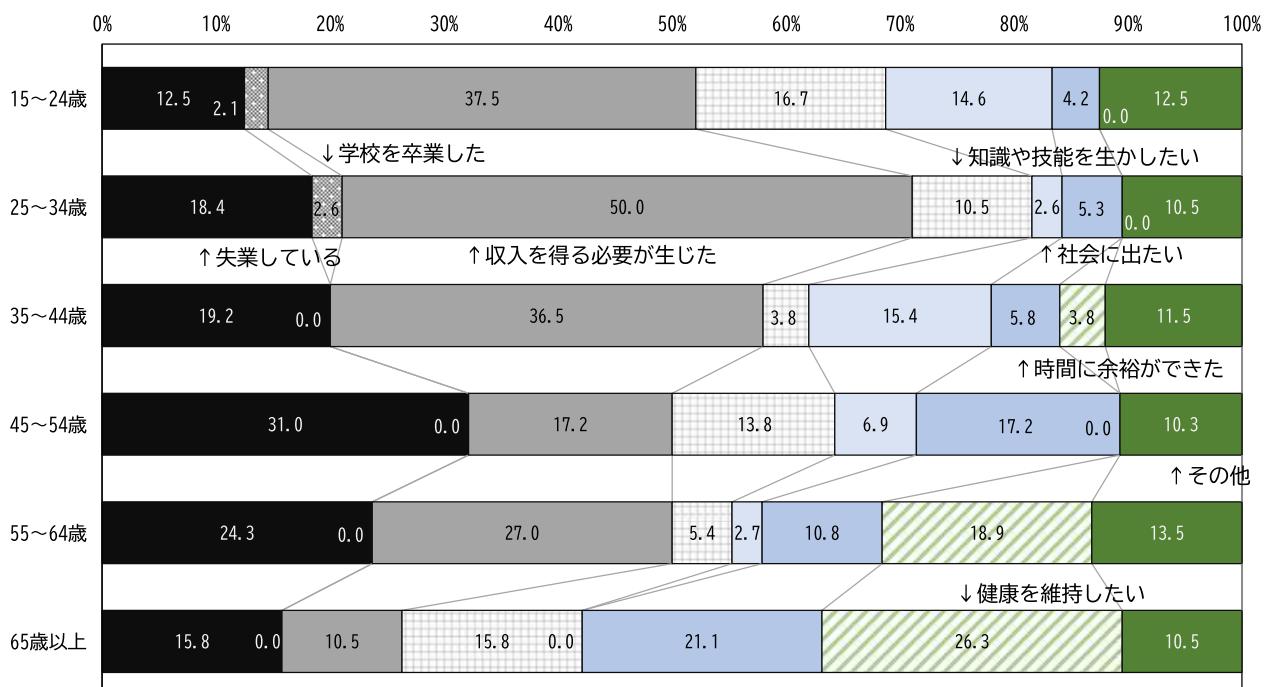


図24 年齢階級、就業希望理由別求職者の割合（女）



第4 就業を取り巻く状況

1 若年無業者

(1) 若年無業者は 7 千 7 百人、5 年前と同数

若年無業者は 7 千 7 百人（就業希望者のうち非求職者 3 千 2 百人、非就業希望者 4 千 6 百人）で、5 年前と同じ人数となっている。

男女別にみると、男性は 4 千 5 百人で、5 年前と比べると 9 百人の増加となった。一方、女性は 3 千 2 百人で、5 年前と比べると 1 千人の減少となっている。（表 10）

(2) 若年（15～34 歳）人口に占める若年無業者の割合は、5 年前と比べ 0.2 ポイント上昇して 2.5%

15～34 歳人口に占める若年無業者の割合は 2.5% であり、5 年前と比べると 0.2 ポイント上昇している。

全国では 2.5% であり、熊本県での割合と同じである。（表 10）

※ 若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34 歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下 ((1) 及び (2)) の者をいう。

- (1) 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- (2) 就業を希望していない者（非就業希望者）

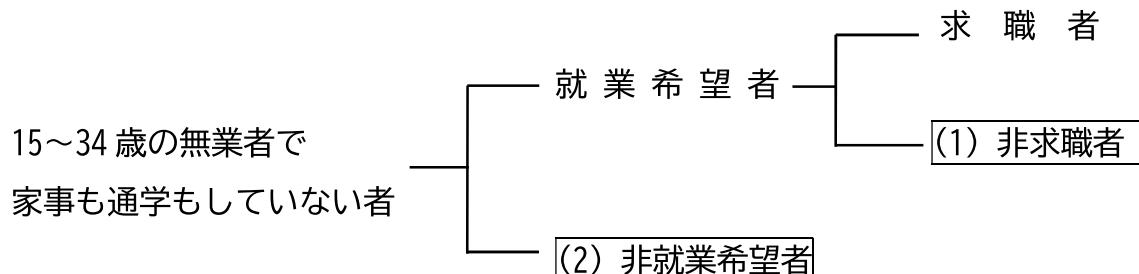


表10 男女別、若年無業者数及び割合－令和4年、平成29年

(単位：千人、%、ポイント)

若年無業	男女	令和4年			平成29年			増減			
		総数	男		総数	男		総数	男		
			男	女		男	女		男	女	
熊本県	実数	15歳～34歳人口	302.6	152.2	150.4	328.9	163.3	165.6	△26.3	△11.1	△15.2
		若年無業者	7.7	4.5	3.2	7.7	3.6	4.2	0.0	0.9	△1.0
		就業希望者のうち非求職者	3.2	1.3	1.9	3.0	1.4	1.6	0.2	△0.1	0.3
		非就業希望者	4.6	3.2	1.3	4.7	2.2	2.6	△0.1	1.0	△1.3
全国	割合	15歳～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		若年無業者	2.5	2.9	2.1	2.3	2.2	2.5	0.2	0.7	△0.4
	実数	15歳～34歳人口	24,413.0	12,481.4	11,931.5	25,534.1	13,039.4	12,494.7	△1,121.1	△558.0	△563.2
		若年無業者	615.7	368.8	246.9	598.8	359.9	238.9	16.9	8.9	8.0
		就業希望者のうち非求職者	251.1	145.2	106.0	246.7	149.7	97.0	4.4	△4.5	9.0
		非就業希望者	364.4	223.6	141.0	352.1	210.2	141.9	12.3	13.4	△0.9
	割合	15歳～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		若年無業者	2.5	3.0	2.1	2.3	2.8	1.9	0.2	0.2	0.2

2 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

ア 育児をしている有業率は、男女とも上昇。特に女性は5年前と比べ7.0ポイント上昇して81.9%

15歳以上人口のうち、育児をしている者は13万8千人(9.2%)となっている。うち、男性は6万2千人、女性は7万6千人となっている。就業状態別では、有業者が12万3千人、無業者が1万5千人であり、無業者のうち女性が1万4千人(95.2%)となっている。(表11)

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は98.9%、女性は81.9%となっている。年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっている(最低でも「35～39歳」の97.9%)。女性は、最も高い「45歳以上」で91.7%、最も低い「15～24歳」で71.4%となっている。(表11)

なお、5年前と比べて、育児をしている女性の有業率は、7.0ポイント上昇している(男性は0.1ポイントの上昇)。

表11 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合

(単位：千人、%)

就業状態	総数	育児をしている							育児をしてない
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	
実数	総数	1,491.7	137.5	3.2	16.0	34.2	42.8	33.6	7.8
	有業者	879.8	123.1	2.6	14.5	30.3	37.5	30.6	7.5
	うち雇用者	765.7	114.7	2.5	14.3	28.5	34.8	28.4	6.3
	無業者	612.0	14.5	0.6	1.4	3.9	5.3	3.0	0.3
	男	697.8	61.8	1.1	6.6	14.2	18.8	15.7	5.4
	有業者	460.5	61.1	1.1	6.5	14.1	18.4	15.7	5.3
	うち雇用者	386.9	55.5	1.0	6.3	13.5	16.4	14.1	4.2
	無業者	237.4	0.7	-	0.1	0.1	0.3	-	0.1
	女	793.9	75.7	2.1	9.3	20.0	24.1	17.9	2.4
	有業者	419.3	62.0	1.5	8.0	16.2	19.1	14.9	2.2
	うち雇用者	378.7	59.2	1.5	7.9	15.0	18.4	14.3	2.1
	無業者	374.6	13.8	0.6	1.3	3.7	5.0	3.0	0.2
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.0	89.5	81.3	90.6	88.6	87.6	91.1	96.2
	うち雇用者	51.3	83.4	78.1	89.4	83.3	81.3	84.5	80.8
	無業者	41.0	10.5	18.8	8.8	11.4	12.4	8.9	43.9
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	66.0	98.9	100.0	98.5	99.3	97.9	100.0	98.1
	うち雇用者	55.4	89.8	90.9	95.5	95.1	87.2	89.8	77.8
	無業者	34.0	1.1	-	1.5	0.7	1.6	-	37.1
合計	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.8	81.9	71.4	86.0	81.0	79.3	83.2	91.7
	うち雇用者	47.7	78.2	71.4	84.9	75.0	76.3	79.9	87.5
	無業者	47.2	18.2	28.6	14.0	18.5	20.7	16.8	8.3

イ 育児をしている雇用者（11万5千人）のうち、「育児休業等制度の利用あり」の者は3万人、5年前と比べ1万人の増加

育児をしている雇用者（11万5千人）について、育児休業等制度利用の有無をみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は3万1千人、割合は26.7%となっている。この割合は、全国の30.3%を下回っている。

また、雇用形態別の割合をみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で27.8%、「非正規の職員・従業員」では26.2%となっており、「正規の職員・従業員」の方が1.6ポイント上回っている。

これを全国と比較すると、正規の職員・従業員については、全国を6.2ポイント下回っているが、非正規の職員・従業員については、全国を4.8%上回っている。（表12）

表12 雇用形態、育児休業等制度利用の有無別、
育児をしている雇用者数及び割合

(千人、%)

地域、雇用形態 育児有無、制度利用	全国			熊本県		
	雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
育児をしている者	7,767.8	5,726.0	1,749.8	114.7	82.8	27.5
育児をしている者のうち育児休業等制度の利用者	2,357.4	1,948.0	374.0	30.6	23.0	7.2
制度利用者の割合	30.3	34.0	21.4	26.7	27.8	26.2

※ 「育児休業等制度」利用の有無は、次の6項目について調査された。

「育児休業」、「短時間勤務」、「子の看護休暇」、「残業の免除・制限」、「フレックス・時差出勤」、「その他」

(2) 介護と就業

ア 介護をしている者は9万3千人で、うち有業者は5万2千人(56.3%)

15歳以上人口のうち、介護をしている者は9万3千人(6.2%)となっている。うち男性は3万2千人、女性は6万1千人である。就業状態別では、有業者が5万2千人、無業者が4万1千人であり、無業者のうち71.7%が女性となっている。

年齢階級別にみると、「70歳以上」が2万人で最も多く、「50~54歳」から「65~69歳」までの各階級が1万人を超えており、なお、「60~64歳」から上の3階級で、介護をしている者の過半(53.7%)となっている。(表13)

イ 介護をしている者の有業率を男女別・年齢階級別にみると、「40歳未満」の階級を除き、男性の方が高い

介護をしている者の有業率を男女別・年齢階級別にみると、全般的には男性の有業率の方が高いが、「40歳未満」の階級では、女性が77.5%で、男性の44.8%を上回っている。これ以外の階級では、いずれも男性の有業率が女性の有業率を上回っている。男性では、「50~54歳」、「55~59歳」の階級で9割台であり、女性では「40歳未満」のほか「40~49歳」、「55~59歳」の階級で7割台となっている。(表13)

表13 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別
介護をしている15歳以上人口及び割合

(千人、%)

就業状態	年齢	総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上
実数	総数	1,491.7	92.8	7.0	9.2	10.1	16.6	15.4	14.2	20.2
	有業者	879.8	52.2	4.5	6.9	8.1	13.5	9.3	5.9	4.0
	うち雇用者	765.7	44.3	4.3	6.4	7.4	11.4	7.8	4.7	2.3
	無業者	612.0	40.7	2.6	2.3	2.0	3.1	6.2	8.2	16.2
割合	男	697.8	32.0	2.9	2.8	3.6	5.2	4.8	6.0	6.6
	有業者	460.5	20.5	1.3	2.4	3.5	4.8	3.5	3.1	1.9
	うち雇用者	386.9	16.1	1.3	2.0	2.9	3.8	2.9	2.2	0.9
	無業者	237.4	11.5	1.5	0.5	0.1	0.4	1.3	3.0	4.8
合計	女	793.9	60.8	4.0	6.5	6.6	11.4	10.6	8.1	13.6
	有業者	419.3	31.7	3.1	4.7	4.6	8.6	5.8	2.9	2.2
	うち雇用者	378.7	28.2	3.0	4.5	4.4	7.6	5.0	2.4	1.4
	無業者	374.6	29.2	1.1	1.8	2.0	2.7	4.9	5.3	11.5
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.0	56.3	64.3	75.0	80.2	81.3	60.4	41.5	19.8
	うち雇用者	51.3	47.7	61.4	69.6	73.3	68.7	50.6	33.1	11.4
	無業者	41.0	43.9	37.1	25.0	19.8	18.7	40.3	57.7	80.2
合計	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	66.0	64.1	44.8	85.7	97.2	92.3	72.9	51.7	28.8
	うち雇用者	55.4	50.3	44.8	71.4	80.6	73.1	60.4	36.7	13.6
	無業者	34.0	35.9	51.7	17.9	2.8	7.7	27.1	50.0	72.7
割合	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.8	52.1	77.5	72.3	69.7	75.4	54.7	35.8	16.2
	うち雇用者	47.7	46.4	75.0	69.2	66.7	66.7	47.2	29.6	10.3
	無業者	47.2	48.0	27.5	27.7	30.3	23.7	46.2	65.4	84.6

ウ 介護をしている雇用者は4万4千人、うち「介護休業等制度の利用者」は10.2%（4千人）で全国を下回る

介護をしている雇用者（4万4千人）の介護休業等制度利用状況をみると、介護休業等制度を利用した者は5千人（10.2%）となっている。この割合は、全国における11.6%を下回っている。

雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」については、介護をしている者が2万2千人、介護休業等制度を利用した者は2千人（10.9%）となっている。「非正規の職員・従業員」については、介護をしている者が1万9千人、介護休業等制度を利用した者は2千人（8.8%）となっている。

この割合を全国と比較すると、「正規の職員・従業員」では、熊本県における割合が全国を下回り、「非正規の職員・従業員」では、逆に熊本県が全国を上回っている。

(表14)

表14 介護をしている雇用者、正規の職員・従業員、
うち介護休業等制度の利用者、割合

(千人、%)

従業上の地位 介護有無、制度利用	全国			熊本県		
	雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
介護をしている者	3,219.5	1,567.8	1,413.8	44.3	22.0	19.3
介護をしている者のうち介護休業等制度の利用者	372.3	234.8	122.3	4.5	2.4	1.7
制度利用者の割合	11.6	15.0	8.7	10.2	10.9	8.8

※ 「介護休業等制度」利用の有無は、次の6項目について調査された。

「介護休業」、「短時間勤務」、「介護休暇」、「残業の免除・制限」、「フレックス・時差出勤」、「その他」

3 職業訓練・自己啓発

(1) 過去1年間に職業訓練・自己啓発した者は15歳以上人口の23.3%

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（令和3年（2021年）10月～令和4年（2022年）9月）に職業訓練・自己啓発をした者は34万7千人で、15歳以上人口に占める割合は23.3%となっている。5年前と比べると、人数は5.5%の減少で、割合は0.8ポイントの低下となっている。（表15）

(2) 職業訓練・自己啓発した者の割合は、5年前と比べ有業者は3.0ポイント低下、無業者は1.6ポイントの上昇

過去1年間（令和3年（2021年）10月～4年（2022年）9月）に職業訓練・自己啓発をした有業者は28万9千人で、有業者全体に占める割合は32.9%となっている。（表15）

有業者を男女別にみると、職業訓練・自己啓発をした男性は33.1%、女性は32.6%であり、男性の方が高くなっている。

一方、職業訓練・自己啓発をした無業者は5万8千人で、無業者全体に占める割合は9.5%となっている。無業者を男女別にみると、職業訓練・自己啓発をした男性は12.6%、女性は7.6%であり、男性の方が高い。また、無業者における男女間の較差は、有業者よりも大きくなっている。

職業訓練・自己啓発をした有業者の数を5年前と比べると、有業者については8.7%の減少であり、無業者については14.3%の増加となっている。有業者・無業者を合わせた総数では5.5%の減少となっている。

また、職業訓練・自己啓発をした者の年齢階級別割合をみると、有業者では「25～34歳」（42.7%）が最も高く、次いで「15～24歳」（37.8%）、「35～44歳」（37.1%）などとなっている。無業者では「25～34歳」（30.2%）で最も高く、次いで「15～24歳」（22.0%）、「35～44歳」（16.7%）などとなっている。（表15、表16）

（参考）

自己啓発等の実施状況については、社会生活基本調査でも調査されていますので、同調査の結果も、併せてご覧ください。

- 令和3年社会生活基本調査　　—熊本県統計調査課

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/20/135874.html>

- 令和3年社会生活基本調査の結果　　—総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/kekka.html>

表15 男女、就業状態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口及び割合一令和4年、平成29年

(単位:千人、%、ポイント)

就業状態		総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった	
			総数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの		
実数	令和4年	総数	1,491.7	347.4	235.4	232.2	1,089.8
		有業者	879.8	289.2	229.1	179.9	563.1
		無業者	612.0	58.2	6.3	52.3	526.7
	平成29年	男	697.8	182.4	122.8	122.0	489.0
		有業者	460.5	152.5	120.1	95.2	292.2
		無業者	237.4	29.9	2.7	26.8	196.8
	増減率	女	793.9	165.0	112.7	110.2	600.8
		有業者	419.3	136.7	109.1	84.7	270.9
		無業者	374.6	28.3	3.6	25.5	329.9
	平成29年	総数	1,526.1	367.5	258.4	225.5	1,109.6
		有業者	880.8	316.6	250.1	180.7	544.3
		無業者	645.3	50.9	8.3	44.8	565.3
割合	令和4年	男	709.1	195.9	135.2	118.1	492.1
		有業者	467.6	169.2	131.4	94.6	288.0
		無業者	241.4	26.7	3.8	23.5	204.1
	平成29年	女	817.0	171.6	123.2	107.4	617.5
		有業者	413.2	147.4	118.7	86.0	256.4
		無業者	403.8	24.2	4.5	21.4	361.1
	増減率	総数	△ 2.3	△ 5.5	△ 8.9	3.0	△ 1.8
		有業者	△ 0.1	△ 8.7	△ 8.4	△ 0.4	3.5
		無業者	△ 5.2	14.3	△ 24.1	16.7	△ 6.8
	平成29年	男	△ 1.6	△ 6.9	△ 9.2	3.3	△ 0.6
		有業者	△ 1.5	△ 9.9	△ 8.6	0.6	1.5
		無業者	△ 1.7	12.0	△ 28.9	14.0	△ 3.6
	合計	女	△ 2.8	△ 3.8	△ 8.5	2.6	△ 2.7
		有業者	1.5	△ 7.3	△ 8.1	△ 1.5	5.7
		無業者	△ 7.2	16.9	△ 20.0	19.2	△ 8.6
変動	令和4年	総数	100.0	23.3	15.8	15.6	73.1
		有業者	100.0	32.9	26.0	20.4	64.0
		無業者	100.0	9.5	1.0	8.5	86.1
	平成29年	男	100.0	26.1	17.6	17.5	70.1
		有業者	100.0	33.1	26.1	20.7	63.5
		無業者	100.0	12.6	1.1	11.3	82.9
	合計	女	100.0	20.8	14.2	13.9	75.7
		有業者	100.0	32.6	26.0	20.2	64.6
		無業者	100.0	7.6	1.0	6.8	88.1
	平成29年	総数	100.0	24.1	16.9	14.8	72.7
		有業者	100.0	35.9	28.4	20.5	61.8
		無業者	100.0	7.9	1.3	6.9	87.6
	合計	男	100.0	27.6	19.1	16.7	69.4
		有業者	100.0	36.2	28.1	20.2	61.6
		無業者	100.0	11.1	1.6	9.7	84.5
	変動	女	100.0	21.0	15.1	13.1	75.6
		有業者	100.0	35.7	28.7	20.8	62.1
		無業者	100.0	6.0	1.1	5.3	89.4
	合計	総数	-	△ 0.8	△ 1.1	0.8	0.4
		有業者	-	△ 3.0	△ 2.4	△ 0.1	2.2
		無業者	-	1.6	△ 0.3	1.6	△ 1.5
	変動	男	-	△ 1.5	△ 1.5	0.8	0.7
		有業者	-	△ 3.1	△ 2.0	0.5	1.9
		無業者	-	1.5	△ 0.5	1.6	△ 1.6
	合計	女	-	△ 0.2	△ 0.9	0.8	0.1
		有業者	-	△ 3.1	△ 2.7	△ 0.6	2.5
		無業者	-	1.6	△ 0.1	1.5	△ 1.3

※ 無業者に関する「勤め先が実施したもの」、「自発的に行ったもの」の計数は、総数と有業者の残差である。

表16 就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別 15歳以上人口及び割合－令和4年

(単位:千人、%、ポイント)

就業状態 年齢	有無、内容	総数	職業訓練・自己啓発をした		職業訓練・ 自己啓発を しなかった
			総数	勤め先が 実施したもの	
実 数	総数	1,491.7	347.4	235.4	232.2 1,089.8
	有業者	879.8	289.2	229.1	179.9 563.1
	15～24歳	58.2	22.0	17.9	11.9 35.1
	25～34歳	132.4	56.6	46.1	38.3 73.2
	35～44歳	172.7	64.1	51.8	41.3 104.3
	45～54歳	194.1	66.9	53.6	42.4 122.0
	55～64歳	172.2	48.3	38.4	27.3 118.3
	65歳以上	150.3	31.3	21.4	18.7 110.1
	無業者	611.9	58.2	6.3	52.3 526.7
	15～24歳	92.8	20.4	0.8	20.1 71.2
	25～34歳	19.2	5.8	0.6	5.6 12.8
	35～44歳	25.8	4.3	0.9	3.8 19.8
	45～54歳	27.4	3.3	0.7	2.8 21.9
	55～64歳	44.5	4.7	1.2	3.8 38.6
	65歳以上	402.2	19.5	2.0	16.1 362.5
割 合	総数	100.0	23.3	15.8	15.6 73.1
	有業者	100.0	32.9	26.0	20.4 64.0
	15～24歳	100.0	37.8	30.8	20.4 60.3
	25～34歳	100.0	42.7	34.8	28.9 55.3
	35～44歳	100.0	37.1	30.0	23.9 60.4
	45～54歳	100.0	34.5	27.6	21.8 62.9
	55～64歳	100.0	28.0	22.3	15.9 68.7
	65歳以上	100.0	20.8	14.2	12.4 73.3
	無業者	100.0	9.5	1.0	8.5 86.1
	15～24歳	100.0	22.0	0.9	21.7 76.7
	25～34歳	100.0	30.2	3.1	29.2 66.7
	35～44歳	100.0	16.7	3.5	14.7 76.7
	45～54歳	100.0	12.0	2.6	10.2 79.9
	55～64歳	100.0	10.6	2.7	8.5 86.7
	65歳以上	100.0	4.8	0.5	4.0 90.1

※ 無業者に関する「勤め先が実施したもの」、「自発的に行ったもの」の計数は、総数と有業者の残差である。

4 テレワーク

(1) テレワークを実施した有業者は、9万6千人

テレワークを実施した有業者は、9万6千人（男性6万4千人、女性3万3千人）となっている。うち6万8千人（男性4万9千人、女性1万9千人）が「正規の職員・従業員」である。

表17 男女別、雇用形態別テレワーク実施者数

有業者に占める実施者の割合 一熊本県、全国 (千人、%)

地域	男女	有業者 総数	実施した					有業者に占 める実施者 の割合
			総数	うち 自営	うち 役員	うち 正規	うち 非正規	
熊本県	総数	879.8	96.3	6.6	7.4	68.1	13.4	11.1
	男	460.5	63.8	3.3	5.7	48.8	5.7	14.1
	女	419.3	32.5	3.3	1.6	19.3	7.7	7.9
全国	総数	67,060.4	12,651.2	726.4	807.1	9,493.1	1,562.9	19.1
	男	36,706.2	8,421.6	433.2	636.7	6,668.3	663.9	23.2
	女	30,354.2	4,229.6	293.1	170.4	2,824.8	898.9	14.1

自営 … 自営業主

役員 … 会社などの役員

正規 … 正規の職員・従業員

非正規 … 非正規の職員・従業員

※ 「有業者に占める実施者の割合」は、「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出されている。

(2) テレワークを実施した有業者の割合は11.1%で、全国の19.1%を下回る

有業者のうちテレワークを実施した者の割合は11.1%であり、全国の19.1%を下回っている。

男女別では、男性が14.1%であり、女性の7.9%を上回っている（全国でも同様に、男性が女性を上回っている。）。

雇用形態別では、会社などの役員の実施者割合（15.5%）が最も高く、次いで正規の職員・従業員（15.0%）が高い（全国では正規の職員・従業員、会社などの役員の順）。

男女別、雇用形態別に見ると、自営業主においてのみ、女性が男性を上回り、他は男性が女性を上回っている。（全国でも同様に、自営業主以外は男性が女性を上回っている。）。（表18）

表18 男女別、雇用形態別テレワーク実施率 - 熊本県、全国

(%, ポイント)

地域	男女	総数	自営	役員	正規	非正規	正規 - 非正規
熊本県	総数	11.1	7.7	15.5	15.0	5.2	9.9
	男	14.1	5.1	16.4	18.0	7.3	10.7
	女	7.9	16.3	12.5	10.6	4.3	6.3
	男-女	6.2	△11.3	3.9	7.5	3.0	-
全国	総数	19.1	14.4	23.0	26.4	7.5	18.9
	男	23.2	11.9	24.3	28.7	10.2	18.5
	女	14.1	21.3	18.9	22.3	6.3	16.0
	男-女	9.1	△9.4	5.4	6.4	3.9	-
熊本県-全国	総数	△8.0	△6.7	△7.4	△11.4	△2.3	-
	男	△9.1	△6.8	△7.9	△10.6	△2.9	-
	女	△6.2	△5.0	△6.4	△11.7	△2.0	-

自営 … 自営業主

役員 … 会社などの役員

正規 … 正規の職員・従業員

非正規 … 非正規の職員・従業員

(3) テレワークの実施頻度は、20%未満の者が最も多い

テレワークの実施頻度（有業者が、どの程度の頻度でテレワークを実施したか）は、20%未満の者が特に多く、20~40%、40~60%、60~80%の順で低くなっていく（全国でも同様の傾向である。）。80%以上の階級はやや高く、20%未満、20~40%に次いで、3番目となっている（全国では、80%以上の階級は、2番目となっている。）。（表19）

表19 男女別、テレワークを実施した有業者の

実施頻度別構成比 - 熊本県、全国

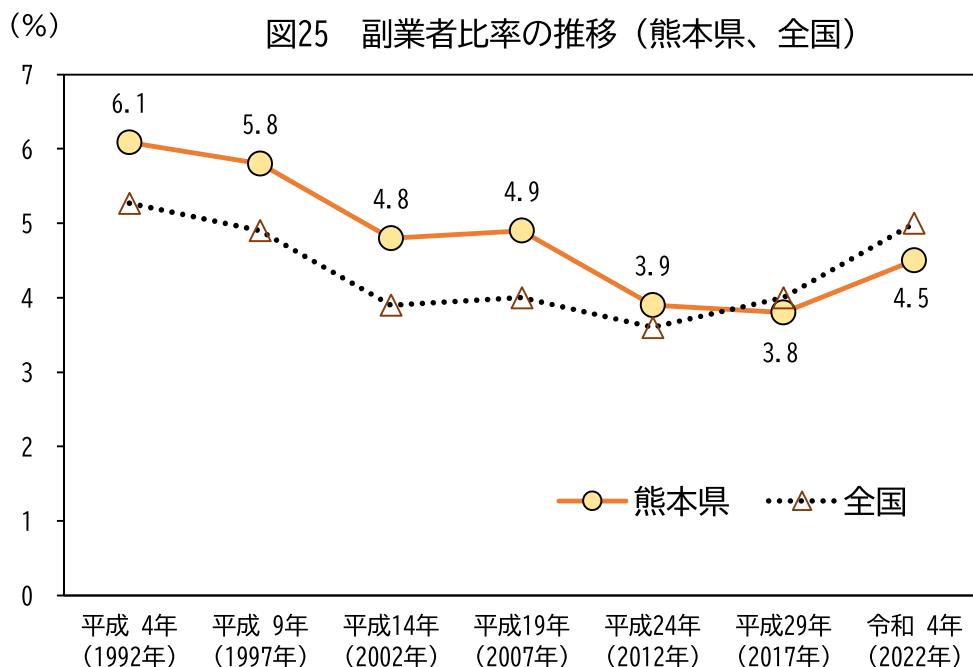
(%, ポイント)

地域	男女	20%未満	20~40%	40~60%	60~80%	80%以上
熊本県	総数	70.5	11.8	5.2	3.0	9.4
	男	71.8	11.9	5.1	2.4	8.9
	女	67.6	11.7	5.6	4.6	10.5
	男-女	4.2	0.1	△0.5	△2.3	△1.6
全国	総数	52.0	13.7	9.4	6.9	18.0
	男	54.3	13.3	9.3	6.7	16.4
	女	47.3	14.4	9.8	7.3	21.2
	男-女	7.1	△1.1	△0.6	△0.6	△4.8
熊本県-全国	総数	18.5	△1.8	△4.2	△3.9	△8.6
	男	17.5	△1.4	△4.2	△4.4	△7.5
	女	20.3	△2.7	△4.3	△2.7	△10.7

5 副業

(1) 副業者比率は、5年前に比べ0.7ポイント上昇して4.5%

有業者のうち副業を有する者の割合（副業者比率）は、5年前と比べて0.7ポイント上昇して、4.5%となっている。平成4年以降の動きをみると、有業者数とおおむね同様であり、低下傾向が続いたあと、上昇となっている。全国の副業者比率の動きは低下傾向の後、平成24年（2012年）を底として上昇している。（図25）



(2) 男女別、従業上の地位・雇用形態別では、女性の「非正規の職員・従業員」が1万2千人と最も多い

副業者数3万9千人の内訳を男女別にみると、男性が2万1千人、女性が1万9千人となっている。更に従業上の地位・雇用形態別にみると、最も多いのは女性の非正規就業者1万2千人、次いで男性の正規就業者6千人である。全国においても、最も多いのは女性の非正規就業者であり、次いで男性の正規就業者となっている。（表20）

表20 男女別、従業上の地位・雇用形態別副業者数

- 熊本県、全国

(千人)

地域	男女	総数	雇用者	役員	正規	非正規
熊本県	総数	39.4	32.8	5.5	9.5	17.7
	男	20.5	16.3	4.3	6.4	5.6
	女	18.9	16.5	1.2	3.1	12.1
全国	総数	3,320.6	2,801.0	327.8	941.0	1,532.2
	男	1,688.3	1,362.2	245.0	626.9	490.3
	女	1,632.3	1,438.8	82.8	314.1	1,041.9

役員 … 会社などの役員
 雇用者 … 役員+正規+非正規
 正規 … 正規の職員・従業員
 非正規 … 非正規の職員・従業員



(3) 副業者比率は、「正規の職員・従業員」よりも「非正規の職員・従業員」の割合が高い

副業者比率を男女別、従業上の地位・雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が2.1%、「非正規の職員・従業員」が6.8%であり、「非正規の職員・従業員」の方が4.7ポイント高くなっている。更に男女別に分けて比較しても、同様に「非正規の職員・従業員」の方が高くなっている。

また、男性の副業者比率と女性の副業者比率を比べると、総数（有業者全体）ではともに4.5%で同水準、雇用者では女性が4.4%で男性の副業者比率を0.2ポイント上回っている。ただし、雇用者の内訳である「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」のいずれにおいても、男性の副業者比率が女性の副業者比率を上回っている。

男性の「会社などの役員」の副業者比率は12.3%で、全国を3.0ポイント上回っている点は特徴的であるが、これ以外の区分では、その差は1ポイント未満に収まっている。

(表21)

表21 男女別、従業上の地位・雇用形態別副業者比率

- 熊本県、全国 (%)、ポイント)

地域	男女	総数	雇用者	役員	正規	非正規	正規 - 非正規
熊本県	総数	4.5	4.3	11.5	2.1	6.8	△ 4.7
	男	4.5	4.2	12.3	2.3	7.0	△ 4.7
	女	4.5	4.4	9.2	1.7	6.6	△ 4.9
	男-女	0.0	△ 0.2	3.1	0.6	0.4	-
全国	総数	5.0	4.6	9.2	2.6	7.3	△ 4.7
	男	4.6	4.2	9.3	2.7	7.4	△ 4.7
	女	5.4	5.1	9.1	2.5	7.2	△ 4.7
	男-女	△ 0.8	△ 0.9	0.2	0.2	0.2	-
熊本県-全国	総数	△ 0.5	△ 0.3	2.3	△ 0.5	△ 0.5	-
	男	△ 0.1	0.0	3.0	△ 0.4	△ 0.4	-
	女	△ 0.9	△ 0.7	0.1	△ 0.8	△ 0.6	-

役員 … 会社などの役員

雇用者 … 役員、正規、非正規

正規 … 正規の職員・従業員

非正規 … 非正規の職員・従業員



6 週間就業時間

(1) 有業者の週間就業時間は、「40～44 時間」が最も多く、「65～69 時間」が最も少ない

年間就業日数が 200 日以上の有業者について週間就業時間みると、最も多いのは「40～44 時間」の 42.5% である。それより長時間の階級では、就業時間が長くなるほど割合が低下していき、「65～69 時間」が底となる。全国においても同様の傾向が見られる。

また、年間就業日数の 3 段階（200～249 日、250～299 日、300 日以上）で、有業者数のピークはいずれも「40～44 時間」の階級である。「250～299 日」の有業者では、週間就業時間「70～74 時間」の階級が底となっているが、他の 2 段階では(1)の 200 日以上の場合と同じく、「65～69 時間」が底となっている。全国においては、この点の相違がなく(1)と同様のパターンになっている。（表 22）

表22 年間就業日数200日以上（3段階）の有業者の週間就業時間の分布

年間就業日数200日以上の有業者の週間就業時間別の割合（以下3表を統合したもの）(単位：%)

	計	35時間未満	35～39時間	40～44時間	45～49時間	50～54時間	55～59時間	60～64時間	65～69時間	70～74時間	75時間以上
熊本県	100.0	16.3	8.4	42.5	14.4	8.7	2.1	3.2	0.5	1.2	1.3
全国	100.0	15.1	10.3	39.2	14.6	10.6	2.6	3.5	0.6	1.1	1.2

年間就業日数200～249日の有業者の週間就業時間別の割合(単位：%)

	計	35時間未満	35～39時間	40～44時間	45～49時間	50～54時間	55～59時間	60～64時間	65～69時間	70～74時間	75時間以上
熊本県	100.0	22.5	10.8	44.3	10.5	6.5	1.2	1.7	0.2	0.4	0.5
全国	100.0	18.5	12.2	41.8	12.4	9.0	1.8	1.9	0.3	0.4	0.6

年間就業日数250～299日の有業者の週間就業時間別の割合(単位：%)

	計	35時間未満	35～39時間	40～44時間	45～49時間	50～54時間	55～59時間	60～64時間	65～69時間	70～74時間	75時間以上
熊本県	100.0	10.4	6.5	45.4	18.7	9.5	2.3	3.3	0.9	0.7	1.2
全国	100.0	10.4	8.7	39.0	17.8	12.1	3.1	4.7	0.8	1.3	1.1

年間就業日数300日以上の有業者の週間就業時間別の割合(単位：%)

	計	35時間未満	35～39時間	40～44時間	45～49時間	50～54時間	55～59時間	60～64時間	65～69時間	70～74時間	75時間以上
熊本県	100.0	11.8	4.8	24.6	15.3	15.2	5.0	9.4	0.8	5.7	4.6
全国	100.0	13.8	5.5	25.0	14.7	13.5	4.9	8.6	1.4	4.5	4.8

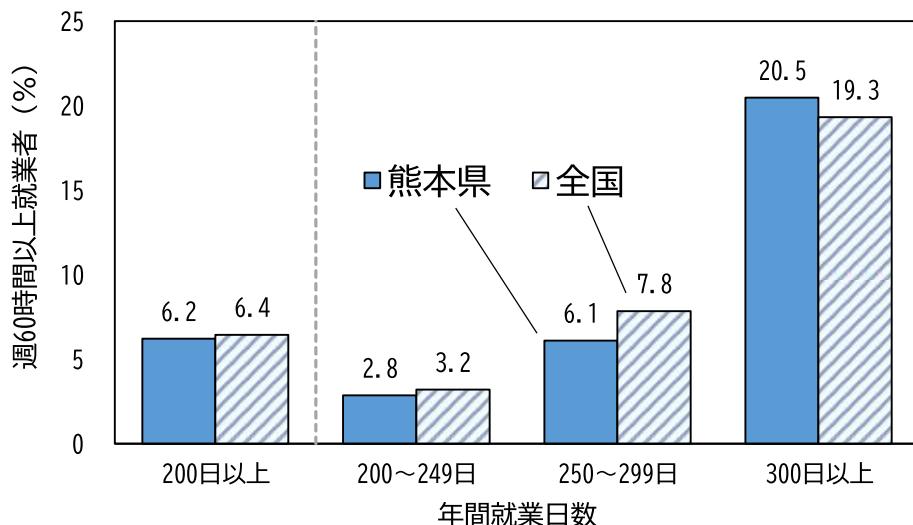
※ 最大値及び最小値のセルには着色している。

(2) 週間就業時間 60 時間以上の有業者に占める割合は、6.2%（4万2千人）

週間就業時間が 60 時間以上の者の割合は、有業者のうち 6.2% である。全国の 6.4% を 0.2 ポイント下回っている。

年間就業日数の 3 段階ごとに、週間就業時間「60 時間以上」の者の割合を算出すると、年間就業日数が「200～249 日」の有業者では 2.8%、「250～299 時間」の有業者では 6.1%、「300 時間以上」の有業者では 20.5% となっている。（図 26）

図26 年間就業日数（3段階）別の
週60時間以上就業者の割合



※ 表 22 から割合を求めてグラフにした。

(3) 週間就業時間 60 時間以上の者の割合を男女別・年齢階級別にみると、全ての年齢階級で男性の方が高い

週間就業時間 60 時間以上の者の割合を男女別・年齢階級別にみると、全体的に男性の方が高い。

また、男性では、「35～39 歳」が 12.9% で最も高く、「55～59 歳」、「45～49 歳」が続く。女性では、「25～29 歳」と「55～59 歳」が 4.3% で最も高く、「50～54 歳」、「45～49 歳」、「65 歳以上」が続く。（図 27、図 28、図 29）

図27 年齢階級別、年間就業日数200日以上の有業者のうち
週間就業時間が60時間以上の者の割合（男）

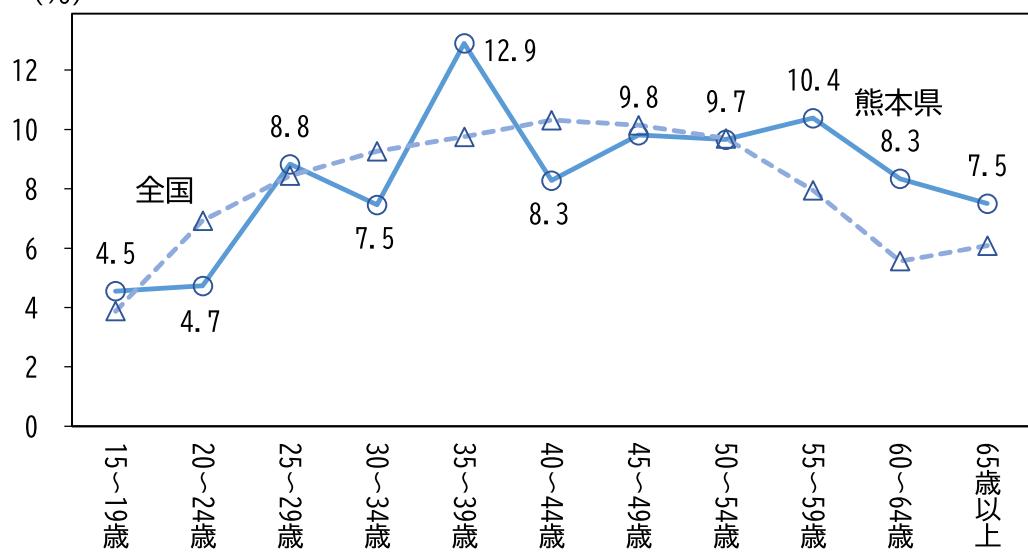


図28 年齢階級別、年間就業日数200日以上の有業者のうち
週間就業時間が60時間以上の者の割合（女）

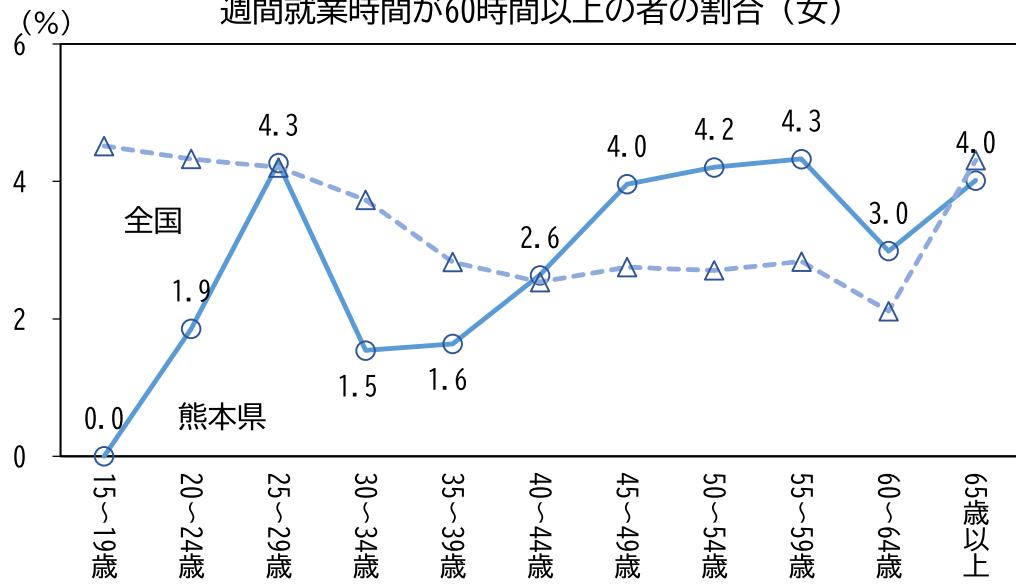
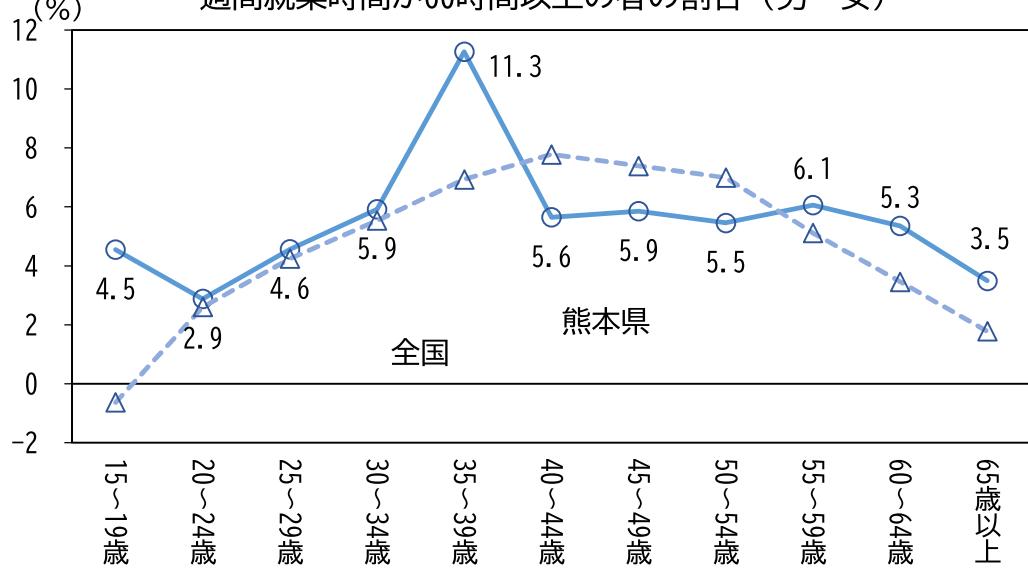


図29 年齢階級別、年間就業日数200日以上の有業者のうち
週間就業時間が60時間以上の者の割合（男－女）



統計表

- 第1表 男女、就業状態別 15歳以上人口 －令和4年、平成29年
- 第2表 男女、年齢階級別有業者数、有業率 －令和4年、平成29年
- 第3表 男女別 15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移
- 第4表 男女別有業率の推移（熊本県、全国）
- 第5表 男女、産業別有業者数 －令和4年、平成29年
- 第6表 男女、産業、年齢階級別有業者数
- 第7表 男女、産業（3部門）別有業者数の推移
- 第8表 男女、産業（3部門）別有業者数構成比の推移
- 第9表 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数、構成比 －令和4年、平成29年
- 第10表 男女、年齢階級、従業上の地位、雇用形態別有業者数 －令和4年、平成29年
- 第11表 男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比 －令和4年、平成29年
- 第12表 男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比
- 第13表 男女、年齢階級別非正規就業者数及び雇用者（役員を除く）に対する割合
－令和4年、平成29年
- 第14表 男女、年齢階級、過去1年以内の就業異動別 15歳以上人口、率
－令和4年、平成29年
- 第15表 男女、年齢階級別転職希望者数、転職希望者比率 －令和4年、平成29年
- 第16表 男女、年齢階級別就業希望者数、就業希望者比率 －令和4年、平成29年
- 第17表 男女、年齢階級別求職者数、求職者比率 －令和4年、平成29年
- 第18表 男女、都道府県別有業率 －令和4年、平成29年
- 第19表 男女、都道府県別転職者比率、離職者比率、再就職者比率
－令和4年、平成29年

全国結果、県別の詳細な統計表については、下記の総務省統計局のホームページをご覧ください。

総務省統計局『令和4年就業構造基本調査』ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>

第1表 男女、就業状態別15歳以上人口－令和4年、平成29年

(単位：千人、%、ポイント)

第1表 男女、就業状態別15歳以上人口－令和4年、平成29年

		総数				男				女			
		令和4年	平成29年	平成29年との増減		令和4年	平成29年	平成29年との増減		令和4年	平成29年	平成29年との増減	
実 数	総数	1,491.7	1,526.1	△ 34.4	△ 2.3	697.8	709.1	△ 11.3	△ 1.6	793.9	817.0	△ 23.1	△ 2.8
	有業者	879.8	880.8	△ 1.0	△ 0.1	460.5	467.6	△ 7.1	△ 1.5	419.3	413.2	6.1	1.5
	仕事が主な者	752.4	747.3	5.1	0.7	438.0	450.7	△ 12.7	△ 2.8	314.4	296.6	17.8	6.0
	仕事は従な者	126.2	132.9	△ 6.7	△ 5.0	21.9	16.5	5.4	32.7	104.3	116.3	△ 12.0	△ 10.3
	家事が主な者	98.9	113.3	△ 14.4	△ 12.7	7.7	7.0	0.7	10.0	91.2	106.4	△ 15.2	△ 14.3
	通学が主な者	20.0	12.2	7.8	63.9	10.2	5.9	4.3	72.9	9.7	6.3	3.4	54.0
	家事・通学以外が主な者	7.3	7.3	0.0	0.0	3.9	3.6	0.3	8.3	3.3	3.7	△ 0.4	△ 10.8
	無業者	612.0	645.3	△ 33.3	△ 5.2	237.4	241.4	△ 4.0	△ 1.7	374.6	403.8	△ 29.2	△ 7.2
	家事をしている者	247.1	269.1	△ 22.0	△ 8.2	33.2	29.0	4.2	14.5	213.8	240.0	△ 26.2	△ 10.9
構 成 比	通学している者	87.2	93.3	△ 6.1	△ 6.5	46.8	50.0	△ 3.2	△ 6.4	40.4	43.3	△ 2.9	△ 6.7
	その他	275.4	282.4	△ 7.0	△ 2.5	156.6	162.0	△ 5.4	△ 3.3	118.8	120.4	△ 1.6	△ 1.3
	総数	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
	有業者	59.0	57.7	1.3	-	66.0	65.9	0.1	-	52.8	50.6	2.2	-
	仕事が主な者	50.4	49.0	1.4	-	62.8	63.6	△ 0.8	-	39.6	36.3	3.3	-
	仕事は従な者	8.5	8.7	△ 0.2	-	3.1	2.3	0.8	-	13.1	14.2	△ 1.1	-
	家事が主な者	6.6	7.4	△ 0.8	-	1.1	1.0	0.1	-	11.5	13.0	△ 1.5	-
	通学が主な者	1.3	0.8	0.5	-	1.5	0.8	0.7	-	1.2	0.8	0.4	-
	家事・通学以外が主な者	0.5	0.5	0.0	-	0.6	0.5	0.1	-	0.4	0.5	0.1	-
構 成 比	無業者	41.0	42.3	△ 1.3	-	34.0	34.0	0.0	-	47.2	49.4	△ 2.2	-
	家事をしている者	16.6	17.6	△ 1.0	-	4.8	4.1	0.7	-	26.9	29.4	△ 2.5	-
	通学している者	5.8	6.1	△ 0.3	-	6.7	7.1	△ 0.4	-	5.1	5.3	△ 0.2	-
	その他	18.5	18.5	0.0	-	22.4	22.8	△ 0.4	-	15.0	14.7	0.3	-

第2表 男女、年齢階級別有業者数、有業率－令和4年、平成29年

(単位：千人、%、ポイント)

第2表 男女、年齢階級別有業者数、有業率－令和4年、平成29年

		総数		男				女					
		令和4年	平成29年	平成29年との増減		令和4年	平成29年	平成29年との増減		令和4年	平成29年	平成29年との増減	
				増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
有業者数	総数	879.8	880.8	△1.0	△0.1	460.5	467.6	△7.1	△1.5	419.3	413.2	6.1	1.5
	15～19歳	13.4	11.9	1.5	12.6	6.7	5.0	1.7	34.0	6.7	6.8	△0.1	△1.5
	20～24歳	44.8	47.3	△2.5	△5.3	20.9	23.9	△3.0	△12.6	23.9	23.5	0.4	1.7
	25～29歳	62.5	67.2	△4.7	△7.0	31.6	34.4	△2.8	△8.1	30.8	32.7	△1.9	△5.8
	30～34歳	69.9	80.5	△10.6	△13.2	36.1	41.8	△5.7	△13.6	33.9	38.6	△4.7	△12.2
	35～39歳	81.3	87.5	△6.2	△7.1	42.6	47.3	△4.7	△9.9	38.8	40.2	△1.4	△3.5
	40～44歳	91.4	100.6	△9.2	△9.1	47.4	52.2	△4.8	△9.2	43.9	48.3	△4.4	△9.1
	45～49歳	100.8	94.2	6.6	7.0	51.5	48.6	2.9	6.0	49.3	45.6	3.7	8.1
	50～54歳	93.3	89.5	3.8	4.2	48.4	45.6	2.8	6.1	44.9	43.9	1.0	2.3
	55～59歳	88.9	93.3	△4.4	△4.7	44.9	49.0	△4.1	△8.4	44.0	44.4	△0.4	△0.9
有業率	60～64歳	83.2	85.5	△2.3	△2.7	44.7	48.3	△3.6	△7.5	38.5	37.2	1.3	3.5
	65歳以上	150.3	123.4	26.9	21.8	85.6	71.4	14.2	19.9	64.6	52.0	12.6	24.2
	総数	59.0	57.7	1.3		66.0	65.9	0.1		52.8	50.6	2.2	
	15～19歳	17.0	14.1	2.9		16.7	11.8	4.9		17.4	16.5	0.9	
	20～24歳	61.9	64.6	△2.7		57.1	65.4	△8.3		66.8	63.8	3.0	
有業率	25～29歳	86.7	86.0	0.7		87.5	90.1	△2.6		85.6	82.1	3.5	
	30～34歳	87.9	86.2	1.7		91.9	91.2	0.7		84.3	81.3	3.0	
	35～39歳	85.9	85.5	0.4		91.0	93.8	△2.8		81.2	77.5	3.7	
	40～44歳	88.1	88.3	△0.2		92.2	93.2	△1.0		83.8	83.6	0.2	
	45～49歳	88.2	87.9	0.3		91.2	93.6	△2.4		85.3	82.5	2.8	
	50～54歳	87.0	85.4	1.6		92.9	91.7	1.2		81.5	79.8	1.7	
	55～59歳	85.2	82.5	2.7		90.5	90.1	0.4		80.3	75.6	4.7	
有業率	60～64歳	74.1	68.1	6.0		82.9	79.4	3.5		65.9	57.5	8.4	
	65歳以上	27.2	23.3	3.9		36.4	32.1	4.3		20.4	16.9	3.5	

第3表 男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移

第3表 男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移

(単位：千人、%)

		総数			男			女		
		15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者
実 数	昭和31年	1,258.0	846.0	412.0	587.0	472.0	115.0	671.0	374.0	297.0
	昭和34年	1,232.0	818.0	415.0	569.0	469.0	99.0	663.0	348.0	315.0
	昭和37年	1,199.0	763.0	437.0	546.0	430.0	117.0	653.0	333.0	320.0
	昭和40年	1,222.0	753.0	469.0	555.0	423.0	132.0	666.0	330.0	337.0
	昭和43年	1,285.0	826.0	459.0	583.0	452.0	131.0	702.0	374.0	328.0
	昭和46年	1,256.0	802.0	454.0	568.0	431.0	137.0	689.0	371.0	318.0
	昭和49年	1,264.0	764.0	500.0	571.0	430.0	142.0	693.0	335.0	358.0
	昭和52年	1,350.0	822.0	528.0	625.0	466.0	159.0	726.0	356.0	370.0
	昭和54年	1,394.0	847.0	546.0	648.0	488.0	159.0	746.0	359.0	387.0
	昭和57年	1,412.0	887.0	525.0	655.0	497.0	158.0	757.0	389.0	367.0
	昭和62年	1,463.0	865.0	598.0	678.0	489.0	190.0	785.0	377.0	408.0
	平成4年	1,501.0	920.0	581.0	693.0	503.0	190.0	808.0	417.0	391.0
	平成9年	1,553.0	937.0	617.0	722.0	519.0	203.0	832.0	418.0	414.0
	平成14年	1,578.1	901.8	676.2	732.0	491.6	240.4	846.1	410.2	435.9
	平成19年	1,568.2	903.1	665.1	724.9	487.6	237.3	843.4	415.6	427.8
	平成24年	1,557.1	879.3	677.8	719.8	471.7	248.1	837.3	407.6	429.7
	平成29年	1,526.1	880.8	645.3	709.1	467.6	241.4	817.0	413.2	403.8
	令和4年	1,491.7	879.8	612.0	697.8	460.5	237.4	793.9	419.3	374.6
増 減 率	昭和34年	△2.1	△3.3	0.7	△3.1	△0.6	△13.9	△1.2	△7.0	6.1
	昭和37年	△2.7	△6.7	5.3	△4.0	△8.3	18.2	△1.5	△4.3	1.6
	昭和40年	1.9	△1.3	7.3	1.6	△1.6	12.8	2.0	△0.9	5.3
	昭和43年	5.2	9.7	△2.1	5.0	6.9	△0.8	5.4	13.3	△2.7
	昭和46年	△2.3	△2.9	△1.1	△2.6	△4.6	4.6	△1.9	△0.8	△3.0
	昭和49年	0.6	△4.7	10.1	0.5	△0.2	3.6	0.6	△9.7	12.6
	昭和52年	6.8	7.6	5.6	9.5	8.4	12.0	4.8	6.3	3.4
	昭和54年	3.3	3.0	3.4	3.7	4.7	0.0	2.8	0.8	4.6
	昭和57年	1.3	4.7	△3.8	1.1	1.8	△0.6	1.5	8.4	△5.2
	昭和62年	3.6	△2.5	13.9	3.5	△1.6	20.3	3.7	△3.1	11.2
	平成4年	2.6	6.4	△2.8	2.2	2.9	0.0	2.9	10.6	△4.2
	平成9年	3.5	1.8	6.2	4.2	3.2	6.8	3.0	0.2	5.9
	平成14年	1.6	△3.8	9.6	1.4	△5.3	18.4	1.7	△1.9	5.3
	平成19年	△0.6	0.1	△1.6	△1.0	△0.8	△1.3	△0.3	1.3	△1.9
	平成24年	△0.7	△2.6	1.9	△0.7	△3.3	4.6	△0.7	△1.9	0.4
	平成29年	△2.0	0.2	△4.8	△1.5	△0.9	△2.7	△2.4	1.4	△6.0
	令和4年	△2.3	△0.1	△5.2	△1.6	△1.5	△1.7	△2.8	1.5	△7.2
実数										
増減率										

第4表 男女別有業率の推移（熊本県、全国）

第4表 男女別有業率の推移（熊本県、全国）

(単位：%、ポイント)

	総数			男			女		
	熊本県	全 国	全国との比較	熊本県	全 国	全国との比較	熊本県	全 国	全国との比較
昭和31年	67.2	64.2	3.0	80.4	81.3	△0.9	55.7	48.3	7.4
昭和34年	66.4	64.3	2.1	82.4	83.6	△1.2	52.5	46.3	6.2
昭和37年	63.6	63.8	△0.2	78.8	83.0	△4.2	51.0	45.9	5.1
昭和40年	61.6	61.7	△0.1	76.2	80.4	△4.2	49.5	44.2	5.3
昭和43年	64.3	64.0	0.3	77.5	81.7	△4.2	53.3	47.5	5.8
昭和46年	63.9	63.8	0.1	75.9	82.2	△6.3	53.8	46.5	7.3
昭和49年	60.4	62.0	△1.6	75.2	81.3	△6.1	48.3	44.0	4.3
昭和52年	60.9	62.3	△1.4	74.6	80.3	△5.7	49.0	45.3	3.7
昭和54年	60.8	62.0	△1.2	75.3	79.4	△4.1	48.1	45.6	2.5
昭和57年	62.8	63.4	△0.6	75.9	79.3	△3.4	51.4	48.5	2.9
昭和62年	59.1	62.2	△3.1	72.1	77.0	△4.9	48.0	48.2	△0.2
平成 4年	61.3	63.9	△2.6	72.6	77.6	△5.0	51.6	51.0	0.6
平成 9年	60.3	62.8	△2.5	71.9	76.3	△4.4	50.2	50.1	0.1
平成14年	57.1	59.5	△2.4	67.2	72.0	△4.8	48.5	47.9	0.6
平成19年	57.6	59.8	△2.2	67.3	71.6	△4.3	49.3	48.8	0.5
平成24年	56.5	58.1	△1.6	65.5	68.8	△3.3	48.7	48.2	0.5
平成29年	57.7	59.7	△2.0	65.9	69.2	△3.3	50.6	50.7	△0.1
令和 4年	59.0	60.9	△1.9	66.0	69.1	△3.1	52.8	53.2	△0.4



第5表 男女、産業別有業者数－令和4年、平成29年

(単位：千人、%)

		総数				男				女			
		令和4年		平成29年		令和4年		平成29年		令和4年		平成29年	
		増減数	増減率										
総数		879.8	880.8	△1.0	△0.1	460.5	467.6	△7.1	△1.5	419.3	413.2	6.1	1.5
第1次産業		73.4	78.5	△5.1	△6.5	44.9	47.3	△2.4	△5.1	28.5	31.1	△2.6	△8.4
農業、林業		68.6	74.4	△5.8	△7.8	41.4	44.2	△2.8	△6.3	27.2	30.2	△3.0	△9.9
漁業		4.8	4.1	0.7	17.1	3.5	3.1	0.4	12.9	1.3	0.9	0.4	44.4
第2次産業		184.2	178.3	5.9	3.3	132.3	133.1	△0.8	△0.6	51.8	45.1	6.7	14.9
鉱業、採石業、砂利採取業		0.5	0.5	0.0	0.0	0.3	0.4	△0.1	△25.0	0.1	0.1	0.0	0.0
建設業		72.6	66.9	5.7	8.5	59.0	56.9	2.1	3.7	13.6	9.9	3.7	37.4
製造業		111.1	110.9	0.2	0.2	73.0	75.8	△2.8	△3.7	38.1	35.1	3.0	8.5
第3次産業		601.3	605.0	△3.7	△0.6	273.7	276.9	△3.2	△1.2	327.9	327.9	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業		4.1	3.5	0.6	17.1	3.9	3.1	0.8	25.8	0.2	0.4	△0.2	△50.0
情報通信業		11.5	11.2	0.3	2.7	7.9	7.2	0.7	9.7	3.7	4.0	△0.3	△7.5
運輸業、郵便業		29.2	32.4	△3.2	△9.9	24.1	26.8	△2.7	△10.1	5.1	5.6	△0.5	△8.9
卸売業、小売業		124.9	127.4	△2.5	△2.0	58.6	62.3	△3.7	△5.9	66.3	65.1	1.2	1.8
金融業、保険業		15.7	17.4	△1.7	△9.8	5.5	8.2	△2.7	△32.9	10.3	9.2	1.1	12.0
不動産業、物品賃貸業		15.5	12.9	2.6	20.2	9.0	8.1	0.9	11.1	6.6	4.7	1.9	40.4
学術研究、専門・技術サービス業		24.1	20.9	3.2	15.3	13.8	12.8	1.0	7.8	10.3	8.0	2.3	28.8
宿泊業、飲食サービス業		44.9	47.7	△2.8	△5.9	16.7	17.9	△1.2	△6.7	28.2	29.9	△1.7	△5.7
生活関連サービス業、娯楽業		29.9	31.4	△1.5	△4.8	13.4	11.3	2.1	18.6	16.5	20.1	△3.6	△17.9
教育、学習支援業		42.6	47.1	△4.5	△9.6	17.8	20.4	△2.6	△12.7	24.8	26.7	△1.9	△7.1
医療、福祉		156.2	148.2	8.0	5.4	39.5	33.5	6.0	17.9	116.7	114.7	2.0	1.7
複合サービス事業		9.6	12.1	△2.5	△20.7	6.5	7.8	△1.3	△16.7	3.1	4.3	△1.2	△27.9
サービス業(他に分類されないもの)		48.3	51.7	△3.4	△6.6	27.3	30.0	△2.7	△9.0	21.0	21.6	△0.6	△2.8
公務(他に分類されるものを除く)		44.8	41.1	3.7	9.0	29.7	27.5	2.2	8.0	15.1	13.6	1.5	11.0

※総数には、第1～3次産業に分類されないものを含む（第1～3次産業の合計は、総数に一致しない。）。

第5表 男女、産業別有業者数－令和4年、平成29年

第5表 男女、産業別有業者数一令和4年、平成29年

(つづき)

(単位：%、ポイント)
女

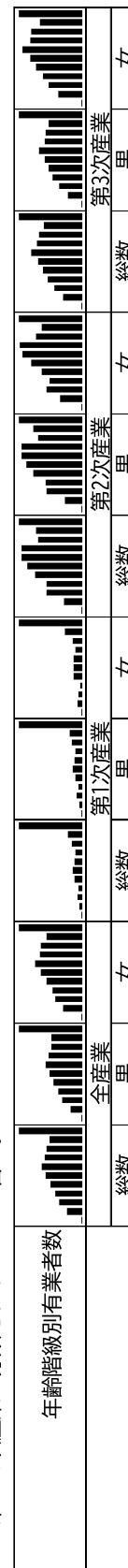
	総数						男						女						
	令和4年		平成29年		平成29年との増減 増減数 増減率		令和4年		平成29年		平成29年との増減 増減数 增減率		令和4年		平成29年		平成29年との増減 増減数 增減率		
	総数	100.0	100.0	0.0		100.0	100.0	0.0		100.0	100.0	0.0		100.0	100.0	0.0		100.0	0.0
第1次産業	8.3	8.9	△0.6		9.8	10.1	△0.3		6.8	7.5	△0.7								
農業、林業	7.8	8.4	△0.6		9.0	9.5	△0.5		6.5	7.3	△0.8								
漁業	0.5	0.5	0.0		0.8	0.7	0.1		0.3	0.2	0.1								
第2次産業	20.9	20.2	0.7		28.7	28.5	0.2		12.4	10.9	1.5								
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0		0.1	0.1	0.0		0.0	0.0	0.0								
建設業	8.3	7.6	0.7		12.8	12.2	0.6		3.2	2.4	0.8								
第3次産業	68.3	68.7	△0.4		59.4	59.2	0.2		78.2	79.4	△1.2								
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.4	0.1		0.8	0.7	0.1		0.0	0.1	△0.1								
情報通信業	1.3	1.3	0.0		1.7	1.5	0.2		0.9	1.0	△0.1								
運輸業、郵便業	3.3	3.7	△0.4		5.2	5.7	△0.5		1.2	1.4	△0.2								
卸売業、小売業	14.2	14.5	△0.3		12.7	13.3	△0.6		15.8	15.8	0.0								
金融業、保険業	1.8	2.0	△0.2		1.2	1.8	△0.6		2.5	2.2	0.3								
不動産業、物品販賣業	1.8	1.5	0.3		2.0	1.7	0.3		1.6	1.1	0.5								
構成比	2.7	2.4	0.3		3.0	2.7	0.3		2.5	1.9	0.6								
学術研究、専門・技術サービス業	5.1	5.4	△0.3		3.6	3.8	△0.2		6.7	7.2	△0.5								
宿泊業、飲食サービス業	3.4	3.6	△0.2		2.9	2.4	0.5		3.9	4.9	△1.0								
生活関連サービス業、娯楽業	4.8	5.3	△0.5		3.9	4.4	△0.5		5.9	6.5	△0.6								
教育、学習支援業	17.8	16.8	1.0		8.6	7.2	1.4		27.8	27.8	0.0								
医療、福祉	1.1	1.4	△0.3		1.4	1.7	△0.3		0.7	1.0	△0.3								
複合サービス事業	5.5	5.9	△0.4		5.9	6.4	△0.5		5.0	5.2	△0.2								
サービス業(他に分類されないものを除く)	5.1	4.7	0.4		6.4	5.9	0.5		3.6	3.3	0.3								

※総数には、第1～3次産業に分類されないものを含む（第1～3次産業の合計は、総数に一致しない。）。

第6表 男女、産業、年齢階級別有業者数

		(単位:千人)											
		総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
第1次産業	総数	879.8	13.4	44.8	62.5	69.9	81.3	91.4	100.8	93.3	88.9	83.2	150.3
うち農業、林業	73.4	0.3	1.8	2.9	1.9	4.1	5.1	4.4	3.8	5.7	8.1	35.2	
第2次産業	68.6	0.3	1.8	2.9	1.9	4.1	4.3	4.1	3.5	5.3	7.6	32.7	
うち建設業	184.2	1.4	8.0	14.2	14.2	18.3	21.2	23.2	23.4	17.5	18.2	24.4	
うち製造業	72.6	0.2	2.4	4.9	5.0	6.7	8.6	7.6	8.4	6.0	7.7	15.1	
第3次産業	601.3	11.3	33.5	43.8	51.5	57.6	63.4	71.2	64.0	62.7	56.0	86.4	
うち卸売業、小売業	124.9	3.6	6.6	8.4	9.9	13.4	12.1	14.2	11.9	12.2	12.6	20.0	
うち宿泊業、飲食サービス業	44.9	4.8	6.0	2.3	2.3	1.9	4.0	3.9	3.9	3.4	3.7	8.8	
うち教育、学習支援業	42.6	0.8	2.6	3.5	2.7	3.3	4.6	5.2	6.8	6.8	3.2	3.3	
うち医療、福祉	156.2	0.5	6.2	14.0	14.6	18.7	19.0	20.0	15.3	16.0	13.3	18.6	
うちサービス業(他に分類されないもののうち公務(他に分類されるものを除く))	48.3	0.4	2.3	2.2	3.2	3.3	4.6	6.0	4.7	5.3	5.6	10.6	
男 第1次産業	44.8	0.1	2.2	3.7	6.3	5.2	4.7	6.4	5.6	4.1	3.9	2.6	
うち農業、林業	44.9	0.2	0.9	2.1	1.4	2.3	3.2	2.6	2.4	3.6	4.4	21.6	
第2次産業	41.4	0.2	0.9	2.1	1.4	2.3	2.6	2.4	2.1	3.3	4.0	20.0	
うち建設業	132.3	1.0	5.3	10.1	10.4	13.6	15.5	16.6	16.6	12.3	13.6	17.4	
うち製造業	59.0	0.2	1.8	4.4	4.1	5.2	6.7	6.3	6.9	4.8	6.5	12.1	
第3次産業	73.0	0.8	3.5	5.7	6.3	8.4	8.7	10.3	9.7	7.5	7.0	5.2	
うち卸売業、小売業	273.7	5.5	14.1	19.1	23.3	25.8	28.0	31.6	28.4	27.7	26.0	44.2	
うち宿泊業、飲食サービス業	58.6	2.4	2.6	4.5	4.8	6.1	6.2	6.8	5.2	5.3	5.0	9.8	
うち教育、学習支援業	16.7	1.7	3.4	0.6	0.9	0.7	1.3	1.0	1.5	1.2	1.1	3.5	
うち医療、福祉	17.8	0.6	0.9	1.5	1.4	1.1	1.5	1.7	2.5	3.2	1.6	1.7	
うちサービス業(他に分類されないもののうち公務(他に分類されるものを除く))	39.5	0.3	1.2	3.3	4.4	5.3	4.3	4.7	3.7	2.8	3.4	6.4	
女 第1次産業	27.3	0.1	0.6	1.1	1.8	2.1	2.1	3.4	2.4	2.5	2.2	7.1	
うち農業、林業	29.7	0.1	1.1	2.6	3.7	3.2	3.0	4.6	3.9	3.0	2.8	1.9	
第2次産業	419.3	6.7	23.9	30.8	33.9	38.8	43.9	49.3	44.9	44.0	38.5	64.6	
うち建設業	28.5	0.1	1.0	0.9	0.5	1.8	1.8	1.8	1.4	2.1	3.7	13.5	
うち製造業	27.2	0.1	1.0	0.9	0.5	1.8	1.7	1.7	1.4	2.0	3.5	12.7	
第3次産業	51.8	0.4	2.7	4.1	3.8	4.6	5.7	6.6	6.9	5.2	4.6	7.0	
うち建設業	13.6	-	0.6	0.5	0.9	1.5	1.9	1.3	1.6	1.2	1.2	3.0	
うち製造業	38.1	0.4	2.1	3.5	2.9	3.1	3.8	5.3	5.3	4.0	3.4	4.0	
うち卸売業、小売業	327.9	5.9	19.3	24.6	28.2	31.8	35.2	40.0	35.5	35.0	29.9	42.0	
うち宿泊業、飲食サービス業	66.3	1.2	4.0	3.9	5.1	7.4	5.8	7.4	6.7	7.0	7.5	10.2	
うち教育、学習支援業	28.2	3.1	2.6	1.7	1.4	1.1	2.7	3.0	2.4	2.2	2.7	5.3	
うち医療、福祉	24.8	0.2	1.7	2.0	1.3	2.1	3.0	3.5	4.3	3.6	1.5	1.5	
うちサービス業(他に分類されないもののうち公務(他に分類されるものを除く))	116.7	0.2	5.0	10.7	10.2	13.4	14.7	15.3	11.9	13.2	9.9	12.2	
うち卸売業、小売業	21.0	0.3	1.7	1.2	1.4	1.3	1.5	2.6	2.3	2.7	2.4	3.5	
うち宿泊業、飲食サービス業	15.1	0.1	1.1	2.6	2.0	1.7	1.9	1.7	1.1	1.1	1.1	0.7	

※総数には第1~3次産業に分類されないものを含む。



第6表 男女、産業、年齢階級別有業者数 - 令和4年

第7表 男女、産業（3部門）別有業者数の推移

第7表 男女、産業（3部門）別有業者数の推移

(単位：千人、%)

		総数			男			女		
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
実 数	昭和31年	503.0	105.0	237.0	242.0	84.0	144.0	260.0	20.0	93.0
	昭和34年	463.0	101.0	253.0	236.0	79.0	152.0	228.0	20.0	100.0
	昭和37年	396.0	108.0	258.0	196.0	83.0	150.0	199.0	24.0	107.0
	昭和40年	374.0	111.0	267.0	182.0	83.0	157.0	192.0	28.0	109.0
	昭和43年	345.0	128.0	352.0	168.0	91.0	193.0	178.0	38.0	158.0
	昭和46年	305.0	151.0	345.0	149.0	97.0	185.0	157.0	55.0	160.0
	昭和49年	240.0	165.0	360.0	120.0	110.0	198.0	120.0	54.0	160.0
	昭和52年	232.0	189.0	398.0	120.0	126.0	219.0	113.0	63.0	181.0
	昭和54年	215.0	189.0	443.0	114.0	130.0	243.0	100.0	59.0	200.0
	昭和57年	198.0	213.0	475.0	105.0	138.0	254.0	93.0	75.0	220.0
	昭和62年	168.0	205.0	492.0	90.0	136.0	261.0	78.0	68.0	229.0
	平成4年	148.0	245.0	523.0	81.0	152.0	268.0	67.0	93.0	255.0
	平成9年	119.0	237.0	576.0	65.0	162.0	290.0	54.0	75.0	286.0
	平成14年	102.1	210.3	579.4	57.5	147.9	280.8	44.7	62.4	298.8
	平成19年	100.8	199.9	576.9	57.2	141.3	274.1	43.6	58.7	302.6
	平成24年	95.1	186.9	580.9	58.9	133.6	269.0	36.3	53.3	312.1
	平成29年	78.5	178.3	605.0	47.3	133.1	276.9	31.1	45.1	327.9
	令和4年	73.4	184.2	601.3	44.9	132.3	273.7	28.5	51.8	327.9
増 減 率	昭和34年	△8.0	△3.8	6.8	△2.5	△6.0	5.6	△12.3	0.0	7.5
	昭和37年	△14.5	6.9	2.0	△16.9	5.1	△1.3	△12.7	20.0	7.0
	昭和40年	△5.6	2.8	3.5	△7.1	0.0	4.7	△3.5	16.7	1.9
	昭和43年	△7.8	15.3	31.8	△7.7	9.6	22.9	△7.3	35.7	45.0
	昭和46年	△11.6	18.0	△2.0	△11.3	6.6	△4.1	△11.8	44.7	1.3
	昭和49年	△21.3	9.3	4.3	△19.5	13.4	7.0	△23.6	△1.8	0.0
	昭和52年	△3.3	14.5	10.6	0.0	14.5	10.6	△5.8	16.7	13.1
	昭和54年	△7.3	0.0	11.3	△5.0	3.2	11.0	△11.5	△6.3	10.5
	昭和57年	△7.9	12.7	7.2	△7.9	6.2	4.5	△7.0	27.1	10.0
	昭和62年	△15.2	△3.8	3.6	△14.3	△1.4	2.8	△16.1	△9.3	4.1
	平成4年	△11.9	19.5	6.3	△10.0	11.8	2.7	△14.1	36.8	11.4
	平成9年	△19.6	△3.3	10.1	△19.8	6.6	8.2	△19.4	△19.4	12.2
	平成14年	△14.2	△11.3	0.6	△11.5	△8.7	△3.2	△17.2	△16.8	4.5
	平成19年	△1.3	△4.9	△0.4	△0.5	△4.5	△2.4	△2.5	△5.9	1.3
	平成24年	△5.7	△6.5	0.7	3.0	△5.4	△1.9	△16.7	△9.2	3.1
	平成29年	△17.5	△4.6	4.1	△19.7	△0.4	2.9	△14.3	△15.4	5.1
	令和4年	△6.5	3.3	△0.6	△5.1	△0.6	△1.2	△8.4	14.9	0.0
実数										
増減率										

第8表 男女、産業（3部門）別有業者数構成比の推移

第8表 男女、産業（3部門）別有業者数構成比の推移

(単位：%)

	総数			男			女		
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
昭和31年	59.5	12.4	28.0	51.3	17.8	30.5	69.5	5.3	24.9
昭和34年	56.6	12.3	30.9	50.3	16.8	32.4	65.5	5.7	28.7
昭和37年	51.9	14.2	33.8	45.6	19.3	34.9	59.8	7.2	32.1
昭和40年	49.7	14.7	35.5	43.0	19.6	37.1	58.2	8.5	33.0
昭和43年	41.8	15.5	42.6	37.2	20.1	42.7	47.6	10.2	42.2
昭和46年	38.0	18.8	43.0	34.6	22.5	42.9	42.3	14.8	43.1
昭和49年	31.4	21.6	47.1	27.9	25.6	46.0	35.8	16.1	47.8
昭和52年	28.2	23.0	48.4	25.8	27.0	47.0	31.7	17.7	50.8
昭和54年	25.4	22.3	52.3	23.4	26.6	49.8	27.9	16.4	55.7
昭和57年	22.3	24.0	53.6	21.1	27.8	51.1	23.9	19.3	56.6
昭和62年	19.4	23.7	56.9	18.4	27.8	53.4	20.7	18.0	60.7
平成4年	16.1	26.6	56.8	16.1	30.2	53.3	16.1	22.3	61.2
平成9年	12.7	25.3	61.5	12.5	31.2	55.9	12.9	17.9	68.4
平成14年	11.4	23.6	65.0	11.8	30.4	57.8	11.0	15.4	73.6
平成19年	11.5	22.8	65.7	12.1	29.9	58.0	10.8	14.5	74.7
平成24年	11.0	21.7	67.3	12.8	28.9	58.3	9.0	13.3	77.7
平成29年	9.1	20.7	70.2	10.3	29.1	60.6	7.7	11.2	81.1
令和4年	8.5	21.4	70.0	10.0	29.3	60.7	7.0	12.7	80.3
構成比									

第9表 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数、構成比－令和4年、平成29年

(単位：千人、%、ポイント)

第9表 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数、構成比－令和4年、平成29年

		総数		男		女		平成29年との増減 増減率	平成29年との増減 増減率	平成29年との増減 増減率			
		令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年						
		増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率						
実 数	有業者	879.8	880.8	△1.0	△0.1	460.5	467.6	△7.1	△1.5	419.3	413.2	6.1	1.5
	自営業主	87.1	92.8	△5.7	△6.1	66.3	73.0	△6.7	△9.2	20.9	19.8	1.1	5.6
	家族従業者	23.0	25.4	△2.4	△9.4	5.2	5.5	△0.3	△5.5	17.8	19.9	△2.1	△10.6
	雇用者	765.7	761.2	4.5	0.6	386.9	388.2	△1.3	△0.3	378.7	373.0	5.7	1.5
	会社などの役員	48.0	38.0	10.0	26.3	34.9	28.5	6.4	22.5	13.1	9.5	3.6	37.9
	正規の職員・従業員	455.5	458.5	△3.0	△0.7	272.4	282.1	△9.7	△3.4	183.2	176.4	6.8	3.9
	非正規の職員・従業員	262.1	264.8	△2.7	△1.0	79.6	77.6	2.0	2.6	182.5	187.2	△4.7	△2.5
	パート	134.0	134.3	△0.3	△0.2	15.3	12.2	3.1	25.4	118.7	122.0	△3.3	△2.7
	アルバイト	47.9	41.5	6.4	15.4	25.0	23.4	1.6	6.8	22.9	18.0	4.9	27.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	14.8	14.6	0.2	1.4	6.0	5.1	0.9	17.6	8.9	9.5	△0.6	△6.3
構成比	契約社員	35.4	35.8	△0.4	△1.1	18.6	18.4	0.2	1.1	16.9	17.4	△0.5	△2.9
	嘱託	15.9	19.7	△3.8	△19.3	8.3	9.7	△1.4	△14.4	7.6	10.0	△2.4	△24.0
	その他	14.1	19.0	△4.9	△25.8	6.5	8.7	△2.2	△25.3	7.6	10.2	△2.6	△25.5
	有業者	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—
	自営業主	9.9	10.5	△0.6	△0.6	14.4	15.6	△1.2	△0.1	4.2	4.8	△0.6	0.2
	家族従業者	2.6	2.9	△0.3	1.1	1.2	1.1	0.1	0.1	5.0	4.8	0.2	0.8
	雇用者	87.0	86.4	0.6	0.6	84.0	83.0	1.0	0.0	90.3	90.3	0.0	0.0
	会社などの役員	5.5	4.3	1.2	1.2	7.6	6.1	1.5	1.5	3.1	2.3	0.8	0.8
	正規の職員・従業員	51.8	52.1	△0.3	1.1	59.2	60.3	△1.1	1.1	43.7	42.7	1.0	1.0
	非正規の職員・従業員	29.8	30.1	△0.3	1.3	17.3	16.6	0.7	0.7	43.5	45.3	△1.8	△1.8
	パート	15.2	15.2	0.0	0.0	3.3	2.6	0.7	0.7	28.3	29.5	△1.2	△1.2
	アルバイト	5.4	4.7	0.7	0.7	5.4	5.0	0.4	0.4	5.5	4.4	1.1	1.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.7	1.7	0.0	0.0	1.3	1.1	0.2	0.2	2.1	2.3	△0.2	0.2
	契約社員	4.0	4.1	△0.1	1.1	4.0	3.9	0.1	0.1	4.0	4.2	△0.2	0.2
	嘱託	1.8	2.2	△0.4	1.4	1.8	2.1	△0.3	0.3	1.8	2.4	△0.6	0.6
	その他	1.6	2.2	△0.6	1.6	1.4	1.9	△0.5	0.5	1.8	2.5	△0.7	0.7

第10表 男女、年齢階級、従業上の地位、雇用形態別有業者数－令和4年、平成29年（その1）
(総数)

		（単位：千人）												
		有業者	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
令和4年	自営業主	879.8	13.4	44.8	62.5	69.9	81.3	91.4	100.8	93.3	88.9	83.2	150.3	
	家族従業者	87.1	-	0.7	1.2	3.4	4.7	5.2	7.6	7.2	8.6	8.8	39.8	
	正規の職員・従業員	23.0	0.1	0.2	0.5	0.8	1.5	0.8	0.8	1.2	1.9	3.2	12.0	
	非正規の職員・従業員	765.7	13.3	43.9	60.4	65.6	74.6	85.2	92.2	84.6	77.7	71.2	97.0	
	会社などの役員	48.0	0.1	0.1	0.4	1.6	2.5	3.9	4.7	4.3	6.0	7.2	17.3	
	アルバイト	455.5	3.3	25.4	47.3	54.5	57.6	62.3	57.6	48.1	28.0	23.6		
	労働者派遣事業所の派遣社員	262.1	9.8	18.4	12.6	16.3	17.7	23.7	25.3	22.7	23.6	36.0	56.2	
	契約社員	35.4	-	1.8	3.4	2.5	2.1	3.2	2.3	2.9	3.7	7.4	6.0	
	嘱託	134.0	-	1.8	4.3	7.9	11.4	14.9	16.6	13.8	15.0	17.9	30.3	
	その他	47.9	9.8	13.0	2.8	2.7	1.7	1.7	2.5	1.8	1.0	2.5	8.6	
平成29年	自営業主	880.8	11.9	47.3	67.2	80.5	87.5	100.6	94.2	89.5	93.3	85.5	123.3	
	家族従業者	92.8	0.1	0.4	1.6	3.8	5.9	5.7	6.9	6.2	10.6	14.5	37.2	
	正規の職員・従業員	25.4	-	0.6	0.5	1.2	1.4	1.2	1.6	2.3	1.9	2.5	12.4	
	非正規の職員・従業員	761.2	11.8	46.4	65.0	75.3	80.3	93.7	85.6	80.9	80.7	68.1	73.2	
	会社などの役員	38.0	-	0.2	0.4	1.1	1.9	2.9	2.9	5.2	4.8	5.5	13.0	
	アルバイト	458.5	4.5	29.5	46.8	52.7	55.3	64.4	59.3	52.9	50.0	25.7	17.4	
	労働者派遣事業所の派遣社員	264.8	7.3	16.7	17.8	21.5	23.1	26.4	23.5	22.9	25.9	36.9	42.9	
	契約社員	134.3	1.0	2.5	6.3	11.3	12.7	16.3	14.4	15.8	17.0	18.4	18.6	
	嘱託	41.5	5.9	9.8	3.6	2.9	2.3	2.1	1.9	0.9	1.7	2.9	7.5	
	その他	14.6	0.3	1.0	2.3	1.6	2.2	1.6	1.9	0.6	0.7	0.8	1.5	
増減	有業者	△1.0	1.5	△2.5	△4.7	△10.6	△6.2	△9.2	6.6	3.8	△4.4	△2.3	27.0	
	自営業主	△5.7	-	0.3	△0.4	△0.4	△1.2	△0.5	0.7	1.0	△2.0	△5.7	2.6	
	家族従業者	△2.4	-	△0.4	0.0	△0.4	0.1	△0.4	△0.8	△1.1	0.0	0.7	△0.4	
	正規の職員・従業員	4.5	1.5	△2.5	△4.6	△9.7	△5.7	△8.5	6.6	3.7	△3.0	3.1	23.8	
	非正規の職員・従業員	△3.0	-	△0.1	0.0	0.5	0.6	1.0	1.8	△0.9	1.2	1.7	4.3	
	会社などの役員	10.0	-	△0.7	△2.0	△3.4	△1.3	△1.4	2.2	△2.0	△2.0	△0.5	11.7	
	アルバイト	6.4	3.9	3.2	△0.8	△0.2	△0.6	△0.4	0.6	0.9	△0.7	△0.4	1.1	
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	-	△0.1	△1.2	0.4	△0.7	0.2	0.1	1.4	0.6	△0.1	0.0	
	契約社員	△0.4	-	△0.5	△0.1	△1.1	△1.7	△0.3	△0.1	△0.2	0.3	1.5	2.0	
	嘱託	△3.8	-	△0.1	△0.5	△0.6	△0.8	△0.4	△0.6	△0.4	△0.2	0.3	0.2	
	その他	△4.9	-	△0.1	△0.6	△0.2	△0.4	△0.3	△0.5	0.2	△0.1	△1.1	△1.7	



第10表 男女、年齢階級、従業上の地位、雇用形態別有業者数－令和4年、平成29年（その2）
(男)

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
令和4年	有業者	460.5	6.7	20.9	31.6	36.1	42.6	47.4	51.5	48.4	44.9	44.7	85.7
	自営業主	66.3	-	0.5	1.2	1.5	3.6	4.2	5.0	5.8	6.3	6.7	31.4
	家族従業者	5.2	-	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.1	0.4	0.3	0.4	2.5
	雇用者	386.9	6.7	20.2	30.1	34.3	38.3	42.8	46.3	41.9	38.1	37.5	50.7
	会社などの役員	34.9	0.1	0.1	0.3	1.3	1.8	2.6	3.3	3.4	4.1	5.5	12.4
	正規の職員・従業員	272.4	1.7	11.0	25.5	28.4	34.0	35.3	38.3	38.8	29.7	17.9	14.6
	非正規の職員・従業員	79.6	4.9	9.1	4.3	4.6	2.5	4.9	4.7	2.7	4.2	14.1	23.6
	パート	15.3	-	0.8	0.3	1.0	0.7	0.9	0.7	0.6	0.8	2.2	7.5
	アルバイト	25.0	4.8	7.0	1.2	1.1	0.4	0.9	1.5	0.5	0.5	1.5	5.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	6.0	-	0.3	0.6	0.9	0.3	1.1	0.6	0.5	0.3	0.4	0.8
平成29年	契約社員	18.6	-	0.6	1.3	1.5	0.6	1.4	1.2	1.0	1.8	5.1	4.1
	嘱託	8.3	-	0.1	0.1	-	0.1	-	0.1	-	0.4	4.4	3.1
	その他	6.5	0.1	0.2	0.7	0.1	0.3	0.6	0.5	0.2	0.5	0.5	2.7
	有業者	467.6	5.0	23.9	34.4	41.8	47.3	52.2	48.6	45.6	49.0	48.3	71.4
	自営業主	73.0	0.1	0.2	1.2	2.5	4.4	3.8	5.4	5.1	8.6	11.5	30.4
	家族従業者	5.5	-	0.4	0.2	0.6	0.5	0.3	0.4	0.8	0.1	0.1	2.1
	雇用者	388.2	5.0	23.3	32.9	38.7	42.5	48.1	42.7	39.8	40.2	36.4	38.6
	会社などの役員	28.5	-	0.2	0.4	0.8	1.6	2.4	2.1	4.2	3.3	4.4	9.2
	正規の職員・従業員	282.1	2.0	14.8	25.7	32.9	37.2	41.9	36.8	33.1	31.4	17.4	8.8
	非正規の職員・従業員	77.6	3.0	8.3	6.9	5.0	3.7	3.8	2.5	5.5	14.6	20.6	
増減	パート	12.2	0.2	0.5	0.5	0.3	0.8	0.5	0.5	0.5	1.6	2.5	4.7
	アルバイト	23.4	2.7	5.9	2.5	1.5	0.9	0.6	0.9	0.4	0.7	1.9	5.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	5.1	-	0.4	1.2	0.5	0.4	0.4	0.6	0.2	0.3	0.4	0.7
	契約社員	18.4	0.1	1.2	1.8	2.0	1.0	1.5	0.8	1.0	1.7	4.3	3.1
	嘱託	9.7	-	0.3	0.2	0.3	-	0.1	0.2	0.3	0.8	4.3	3.2
	その他	8.7	-	0.2	0.6	0.3	0.5	0.7	0.8	0.1	0.5	1.3	3.6
	有業者	△7.1	1.7	△3.0	△2.8	△5.7	△4.7	△4.8	2.9	2.8	△4.1	△3.6	14.3
	自営業主	△6.7	-	0.3	0.0	△1.0	△0.8	0.4	△0.4	0.7	△2.3	△4.8	1.0
	家族従業者	△0.3	-	△0.2	0.1	△0.3	△0.1	0.0	△0.3	△0.4	0.2	0.3	0.4
	雇用者	△1.3	1.7	△3.1	△2.8	△4.4	△4.2	△5.3	3.6	2.1	△2.1	1.1	12.1
減	会社などの役員	6.4	-	△0.1	△0.1	0.5	0.2	0.2	1.2	△0.8	0.8	1.1	3.2
	正規の職員・従業員	△9.7	△0.3	△3.8	△0.2	△4.5	△3.2	△6.6	1.5	2.7	△1.7	0.5	5.8
	非正規の職員・従業員	2.0	1.9	0.8	△2.6	△0.4	△1.2	1.1	0.9	0.2	△1.3	△0.5	3.0
	パート	3.1	-	0.6	△0.2	0.7	△0.1	0.4	0.2	0.1	△0.8	△0.3	2.8
	アルバイト	1.6	2.1	1.1	△1.3	△0.4	△0.5	0.3	0.6	0.1	△0.2	△0.4	0.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.9	-	△0.1	△0.6	0.4	△0.1	0.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
	契約社員	0.2	-	△0.6	△0.5	△0.4	△0.1	0.4	0.0	0.1	0.8	1.0	
その他	嘱託	△1.4	-	△0.2	△0.1	-	-	△0.1	-	△0.4	0.1	△0.1	
	その他	△2.2	-	0.0	0.1	△0.2	△0.1	△0.3	0.1	0.0	△0.8	△0.9	

令和4年 自営・実数 役員・実数 正規・実数 非正規・実数 自営・増減 役員・増減 正規・増減 非正規・増減

第10表 男女、年齢階級、従業上の地位、雇用形態別有業者数一令和4年、平成29年（その3）

(单位：千人)

		有業者		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
令和4年	自営業主	419.3	6.7	23.9	30.8	33.9	38.8	43.9	49.3	44.9	44.0	38.5	64.6	64.6
	家族従業者	20.9	-	0.2	-	1.9	1.1	1.0	2.6	1.4	2.4	2.1	8.3	8.3
	雇用者	17.8	0	0.1	0.1	0.5	1.1	0.5	0.7	0.9	1.6	2.8	9.4	9.4
	会社などの役員	378.7	6.6	23.7	30.3	31.3	36.3	42.4	45.9	42.7	39.7	33.7	46.3	46.3
	正規の職員・従業員	13.1	-	-	0	0.3	0.6	1.3	1.3	0.9	1.9	1.7	4.8	4.8
	非正規の職員・従業員	183.2	1.6	14.4	21.8	19.3	20.5	22.3	24.0	21.8	18.4	10.1	8.9	8.9
	パート	182.5	5.0	9.3	8.3	11.6	15.2	18.8	20.6	20.0	19.4	21.9	32.6	32.6
	アルバイト	118.7	-	1.0	4.1	6.9	10.8	14.0	15.9	13.2	14.2	15.7	22.8	22.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	22.9	5.0	5.9	1.6	1.5	1.2	0.8	1.0	1.2	0.5	1.0	3.1	3.1
	契約社員	8.9	-	0.6	0.5	1.0	1.2	0.8	1.4	1.5	0.9	0.3	0.7	0.7
平成29年	嘱託	16.9	-	1.2	2.1	1.1	1.5	1.8	1.2	1.9	2.0	2.3	1.9	1.9
	その他	7.6	-	0.4	0.1	0.4	0.4	0.6	0.6	0.7	1.1	1.0	1.5	1.6
	自営業主	7.6	-	0.2	0.1	0.7	0.2	0.8	0.4	1.0	0.8	1.1	2.4	2.4
	家族従業者	413.2	6.8	23.5	32.7	38.6	40.2	48.3	45.6	43.9	44.4	37.2	52.0	52.0
	雇用者	19.8	-	0.2	0.4	1.3	1.5	1.9	1.5	1.2	2.1	3.0	6.7	6.7
	会社などの役員	373.0	6.8	23.1	32.1	36.7	37.8	45.6	42.9	41.1	40.5	31.7	34.6	34.6
	正規の職員・従業員	9.5	-	-	0.4	0.3	0.5	0.8	1.0	1.0	1.5	1.0	3.9	3.9
	非正規の職員・従業員	176.4	2.6	14.7	21.1	19.8	18.1	22.5	22.4	19.8	18.6	8.3	8.4	8.4
	パート	187.2	4.3	8.5	11.0	16.5	19.4	22.6	19.7	20.4	20.3	22.3	22.3	22.3
	アルバイト	122.0	0.8	2.3	5.8	10.9	11.9	15.8	13.9	15.3	15.4	15.9	13.9	13.9
増減	労働者派遣事業所の派遣社員	18.0	3.2	3.8	1.1	1.4	1.4	1.5	1.0	0.5	1.0	1.0	2.0	2.0
	契約社員	0.5	0.3	0.6	1.1	1.1	1.8	1.2	1.3	0.4	0.3	0.4	0.8	0.8
	嘱託	17.4	-	1.2	1.7	1.6	2.7	2.0	1.6	2.1	1.8	1.5	1.1	1.1
	その他	10.0	-	0.3	0.5	0.6	1.3	0.9	1.2	1.2	0.9	1.8	1.2	1.2
	自営業主	10.2	-	0.2	0.7	0.8	0.4	1.1	0.6	0.8	0.9	1.5	3.2	3.2
	家族従業者	6.1	△0.1	0.4	△1.9	△4.7	△1.4	△4.4	3.7	1.0	△0.4	1.3	12.6	12.6
	雇用者	1.1	-	0.0	-	0.6	△0.4	△0.9	1.1	0.2	0.2	△0.9	1.6	1.6
	会社などの役員	△2.1	-	0.0	△0.1	△0.1	0.2	△0.3	△0.5	△0.7	△0.2	0.4	△0.7	△0.7
	正規の職員・従業員	5.7	△0.2	0.6	△1.8	△5.4	△1.5	△3.2	3.0	1.6	△0.8	2.0	11.7	11.7
	非正規の職員・従業員	6.8	△1.0	△0.3	0.7	△0.5	2.4	△0.2	1.6	2.0	△0.2	1.8	0.5	0.5
その他	パート	△4.7	0.7	0.8	△2.7	△4.9	△4.2	△3.8	0.9	△0.4	△0.9	△0.4	10.3	10.3
	アルバイト	△3.3	-	△1.3	△1.7	△4.0	△1.1	△1.8	2.0	△2.1	△1.2	△0.2	8.9	8.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.9	1.8	2.1	0.5	0.1	△0.2	△0.7	0.0	0.7	△0.5	0.0	1.1	1.1
	契約社員	△0.6	-	0.0	△0.6	△0.1	△0.6	△0.4	0.1	1.1	0.6	△0.1	△0.1	△0.1
	嘱託	△2.4	-	0.1	△0.4	△0.2	△0.9	△0.3	△0.5	△0.1	0.1	△0.3	0.4	0.4



第11表 男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比 一令和4年、平成29年

第11表 男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比－令和4年、平成29年

		総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
令 男	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	9.0	1.5	0.5	1.0	3.8	4.7	6.1	7.1	8.1	10.8	14.7	24.5
	正規の職員・従業員	70.4	25.4	54.5	84.7	82.8	88.8	82.5	82.7	85.4	78.0	47.7	28.8
	非正規の職員・従業員	20.6	73.1	45.0	14.3	13.4	6.5	11.4	10.2	6.4	11.0	37.6	46.5
	パート	4.0	—	4.0	1.0	2.9	1.8	2.1	1.5	1.4	2.1	5.9	14.8
	アルバイト	6.5	71.6	34.7	4.0	3.2	1.0	2.1	3.2	1.2	1.3	4.0	10.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.6	—	1.5	2.0	2.6	0.8	2.6	1.3	1.2	0.8	1.1	1.6
	契約社員	4.8	—	3.0	4.3	4.4	1.6	3.3	2.6	2.4	4.7	13.6	8.1
	嘱託	2.1	—	0.5	0.3	—	0.3	—	0.2	—	1.0	11.7	6.1
	その他	1.7	1.5	1.0	2.3	0.3	0.8	1.4	1.1	0.5	1.3	1.3	5.3
4 女 年	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	3.5	—	—	0.3	1.0	1.7	3.1	2.8	2.1	4.8	5.0	10.4
	正規の職員・従業員	48.4	24.2	60.8	71.9	61.7	56.5	52.6	52.3	51.1	46.3	30.0	19.2
	非正規の職員・従業員	48.2	75.8	39.2	27.4	37.1	41.9	44.3	44.9	46.8	48.9	65.0	70.4
	パート	31.3	—	4.2	13.5	22.0	29.8	33.0	34.6	30.9	35.8	46.6	49.2
	アルバイト	6.0	75.8	24.9	5.3	4.8	3.3	1.9	2.2	2.8	1.3	3.0	6.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.4	—	2.5	1.7	3.2	3.3	1.9	3.1	3.5	2.3	0.9	1.5
	契約社員	4.5	—	5.1	6.9	3.5	4.1	4.2	2.6	4.4	5.0	6.8	4.1
	嘱託	2.0	—	1.7	0.3	1.3	1.1	1.4	1.5	2.6	2.5	4.5	3.5
	その他	2.0	—	0.8	0.3	2.2	0.6	1.9	0.9	2.3	2.0	3.3	5.2
平 男 成	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	7.3	—	0.9	1.2	2.1	3.8	5.0	4.9	10.6	8.2	12.1	23.8
	正規の職員・従業員	72.7	40.0	63.5	78.1	85.0	87.5	87.1	86.2	83.2	78.1	47.8	22.8
	非正規の職員・従業員	20.0	60.0	35.6	21.0	12.9	8.7	7.9	8.9	6.3	13.7	40.1	53.4
	パート	3.1	4.0	0.9	1.5	0.8	1.9	1.0	1.2	1.3	4.0	6.9	12.2
	アルバイト	6.0	54.0	25.3	7.6	3.9	2.1	1.2	2.1	1.0	1.7	5.2	14.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.3	—	1.7	3.6	1.3	0.9	0.8	1.4	0.5	0.7	1.1	1.8
	契約社員	4.7	2.0	5.2	5.5	5.2	2.4	3.1	1.9	2.5	4.2	11.8	8.0
	嘱託	2.5	—	1.3	0.6	0.8	—	0.2	0.5	0.8	2.0	11.8	8.3
	その他	2.2	—	0.9	1.8	0.8	1.2	1.5	1.9	0.3	1.2	3.6	9.3
29 女 年	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社などの役員	2.5	—	—	—	1.1	0.8	1.1	1.9	2.4	3.7	3.2	11.3
	正規の職員・従業員	47.3	38.2	63.6	65.7	54.0	47.9	49.3	52.2	48.2	45.9	26.2	24.3
	非正規の職員・従業員	50.2	63.2	36.8	34.3	45.0	51.3	49.6	45.9	49.6	50.1	70.3	64.5
	パート	32.7	11.8	10.0	18.1	29.7	31.5	34.6	32.4	37.2	38.0	50.2	40.2
	アルバイト	4.8	47.1	16.5	3.4	3.8	3.7	3.3	2.3	1.2	2.5	3.2	5.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.5	4.4	2.6	3.4	3.0	4.8	2.6	3.0	1.0	0.7	1.3	2.3
	契約社員	4.7	—	5.2	5.3	4.4	7.1	4.4	3.7	5.1	4.4	4.7	3.2
	嘱託	2.7	—	1.3	1.6	1.6	3.4	2.0	2.8	2.9	2.2	5.7	3.5
	その他	2.7	—	0.9	2.2	2.2	1.1	2.4	1.4	1.9	2.2	4.7	9.2
増 男	雇用者												
	会社などの役員	1.7	—	△ 0.4	△ 0.2	1.7	0.9	1.1	2.2	△ 2.5	2.6	2.6	0.7
	正規の職員・従業員	△ 2.3	△ 14.6	△ 9.0	6.6	△ 2.2	1.3	△ 4.6	△ 3.5	2.2	△ 0.1	△ 0.1	6.0
	非正規の職員・従業員	0.6	13.1	9.4	△ 6.7	0.5	△ 2.2	3.5	1.3	0.1	△ 2.7	△ 2.5	△ 6.9
	パート	0.9	—	3.1	△ 0.5	2.1	△ 0.1	1.1	0.3	0.1	△ 1.9	△ 1.0	2.6
	アルバイト	0.5	17.6	9.4	△ 3.6	△ 0.7	△ 1.1	0.9	1.1	0.2	△ 0.4	△ 1.2	△ 3.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3	—	△ 0.2	△ 1.6	1.3	△ 0.1	1.8	△ 0.1	0.7	0.1	△ 0.0	△ 0.2
	契約社員	0.1	—	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.8	0.2	0.7	△ 0.1	0.5	1.8	0.1
	嘱託	△ 0.4	—	△ 0.8	△ 0.3	—	—	—	△ 0.3	—	△ 1.0	△ 0.1	△ 2.2
	その他	△ 0.5	—	0.1	0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.8	0.2	0.1	△ 2.3	△ 4.0
減 女	雇用者												
	会社などの役員	1.0	—	—	—	△ 0.1	0.9	2.0	0.9	△ 0.3	1.1	1.8	△ 0.9
	正規の職員・従業員	1.1	△ 14.0	△ 2.8	6.2	7.7	8.6	3.3	0.1	2.9	0.4	3.8	△ 5.1
	非正規の職員・従業員	△ 2.0	12.6	2.4	△ 6.9	△ 7.9	△ 9.4	△ 5.3	△ 1.0	△ 2.8	△ 1.2	△ 5.3	5.9
	パート	△ 1.4	—	△ 5.8	△ 4.6	△ 7.7	△ 1.7	△ 1.6	2.2	△ 6.3	△ 2.2	△ 3.6	9.0
	アルバイト	1.2	28.7	8.4	1.9	1.0	△ 0.4	△ 1.4	△ 0.1	1.6	△ 1.2	△ 0.2	0.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	△ 0.1	—	△ 0.1	△ 1.7	0.2	△ 1.5	△ 0.7	0.1	2.5	1.6	△ 0.4	△ 0.8
	契約社員	△ 0.2	—	△ 0.1	1.6	△ 0.9	△ 3.0	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.7	0.6	2.1	0.9
	嘱託	△ 0.7	—	0.4	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.3	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.3	0.3	△ 1.2	△ 0.0
	その他	△ 0.7	—	△ 0.1	△ 1.9	0.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.4	△ 0.2	△ 1.4	△ 4.0

第12表 男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比

第12表 男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比 -令和4年-

		(単位: %)											
		総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
総 数	雇用者	100.0	1.7	5.7	7.9	8.6	9.7	11.1	12.0	11.0	10.1	9.3	12.7
	会社などの役員	100.0	0.2	0.2	0.8	3.3	5.2	8.1	9.8	9.0	12.5	15.0	36.0
	正規の職員・従業員	100.0	0.7	5.6	10.4	10.5	12.0	12.6	13.7	12.6	10.6	6.1	5.2
	非正規の職員・従業員	100.0	3.7	7.0	4.8	6.2	6.8	9.0	9.7	8.7	9.0	13.7	21.4
	パート	100.0	-	1.3	3.2	5.9	8.5	11.1	12.4	10.3	11.2	13.4	22.6
	アルバイト	100.0	20.5	27.1	5.8	5.6	3.5	3.5	5.2	3.8	2.1	5.2	18.0
	労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0	-	6.1	7.4	13.5	10.1	12.2	13.5	13.5	8.8	4.7	10.1
	契約社員	100.0	-	5.1	9.6	7.1	5.9	9.0	6.5	8.2	10.5	20.9	16.9
	嘱託	100.0	-	3.1	1.3	2.5	3.1	3.8	5.7	6.9	8.2	37.1	28.9
	その他	100.0	0.7	2.8	5.7	6.4	3.5	10.6	6.4	7.8	9.2	12.1	36.2
男	雇用者	100.0	1.7	5.2	7.8	8.9	9.9	11.1	12.0	10.8	9.8	9.7	13.1
	会社などの役員	100.0	0.3	0.3	0.9	3.7	5.2	7.4	9.5	9.7	11.7	15.8	35.5
	正規の職員・従業員	100.0	0.6	4.0	9.4	10.4	12.5	13.0	14.1	13.1	10.9	6.6	5.4
	非正規の職員・従業員	100.0	6.2	11.4	5.4	5.8	3.1	6.2	5.9	3.4	5.3	17.7	29.6
	パート	100.0	-	5.2	2.0	6.5	4.6	5.9	4.6	3.9	5.2	14.4	49.0
	アルバイト	100.0	19.2	28.0	4.8	4.4	1.6	3.6	6.0	2.0	2.0	6.0	22.0
	労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0	-	5.0	10.0	15.0	5.0	18.3	10.0	8.3	5.0	6.7	13.3
	契約社員	100.0	-	3.2	7.0	8.1	3.2	7.5	6.5	5.4	9.7	27.4	22.0
	嘱託	100.0	-	1.2	1.2	-	1.2	-	1.2	-	4.8	53.0	37.3
	その他	100.0	1.5	3.1	10.8	1.5	4.6	9.2	7.7	3.1	7.7	7.7	41.5
女	雇用者	100.0	1.7	6.3	8.0	8.3	9.6	11.2	12.1	11.3	10.5	8.9	12.2
	会社などの役員	100.0	-	-	0.8	2.3	4.6	9.9	9.9	6.9	14.5	13.0	36.6
	正規の職員・従業員	100.0	2.7	5.1	4.5	6.4	8.3	10.3	11.3	11.0	10.6	12.0	17.9
	非正規の職員・従業員	100.0	-	0.8	3.5	5.8	9.1	11.8	13.4	11.1	12.0	13.2	19.2
	パート	100.0	21.8	25.8	7.0	6.6	5.2	3.5	4.4	5.2	2.2	4.4	13.5
	アルバイト	100.0	-	6.7	5.6	11.2	13.5	9.0	15.7	16.9	10.1	3.4	7.9
労働者派遣事業所の 派遣社員		100.0	-	7.1	12.4	6.5	8.9	10.7	7.1	11.2	11.8	13.6	11.2
契約社員		100.0	-	5.3	1.3	5.3	7.9	9.2	14.5	13.2	19.7	21.1	
嘱託		100.0	-	2.6	1.3	9.2	2.6	10.5	5.3	13.2	10.5	14.5	31.6
その他		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第13表 男女、年齢階級別非正規就業者数及び雇用者（役員を除く）に対する割合
－令和4年、平成29年

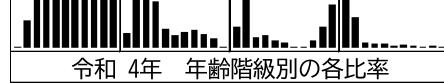
	令和4年	平成29年	平成29年との増減	男				女			
				総数		令和4年		平成29年		平成29年との増減	
				増減数	増減率			増減数	増減率		
総数	262.1	264.8	△ 2.7	△ 1.0	79.6	2.0	2.6	182.5	187.2	△ 4.7	△ 2.5
15～19歳	9.8	7.3	2.5	34.2	4.9	3.0	1.9	63.3	5.0	4.3	0.7
20～24歳	18.4	16.7	1.7	10.2	9.1	8.3	0.8	9.6	9.3	8.5	0.8
25～29歳	12.6	17.8	△ 5.2	△ 29.2	4.3	6.9	△ 2.6	△ 37.7	8.3	11.0	△ 2.7
30～34歳	16.3	21.5	△ 5.2	△ 24.2	4.6	5.0	△ 0.4	△ 8.0	11.6	16.5	△ 4.9
35～39歳	17.7	23.1	△ 5.4	△ 23.4	2.5	3.7	△ 1.2	△ 32.4	15.2	19.4	△ 4.2
40～44歳	23.7	26.4	△ 2.7	△ 10.2	4.9	3.8	1.1	28.9	18.8	22.6	△ 3.8
45～49歳	25.3	23.5	1.8	7.7	4.7	3.8	0.9	23.7	20.6	19.7	0.9
50～54歳	22.7	22.9	△ 0.2	△ 0.9	2.7	2.5	0.2	8.0	20.0	20.4	△ 0.4
55～59歳	23.6	25.9	△ 2.3	△ 8.9	4.2	5.5	△ 1.3	△ 23.6	19.4	20.3	△ 0.9
60～64歳	36.0	36.9	△ 0.9	△ 2.4	14.1	14.6	△ 0.5	△ 3.4	21.9	22.3	△ 0.4
65歳以上	56.2	42.8	13.4	31.3	23.6	20.6	3.0	14.6	32.6	22.3	10.3
総数	36.5	36.6	△ 0.1		22.6	21.6	1.0		49.9	51.5	△ 1.6
～ （非役員を除く） 正規就業者に対する割合	15～19歳	74.2	61.9	12.3	74.2	60.0	14.2		75.8	63.2	12.6
	20～24歳	42.0	36.1	5.9	45.3	35.9	9.4		39.2	36.8	2.4
	25～29歳	21.0	27.6	△ 6.6	14.4	21.2	△ 6.8		27.5	34.3	△ 6.8
	30～34歳	25.5	29.0	△ 3.5	13.9	13.2	0.7		37.4	45.5	△ 8.1
	35～39歳	24.5	29.5	△ 5.0	6.8	9.0	△ 2.2		42.6	51.7	△ 9.1
	40～44歳	29.2	29.1	0.1	12.2	8.3	3.9		45.7	50.1	△ 4.4
	45～49歳	28.9	28.4	0.5	10.9	9.4	1.5		46.2	46.8	△ 0.6
	50～54歳	28.3	30.3	△ 2.0	7.0	7.0	0.0		48.0	50.9	△ 2.9
	55～59歳	32.9	34.1	△ 1.2	12.4	14.9	△ 2.5		51.3	52.2	△ 0.9
	60～64歳	56.3	58.9	△ 2.7	44.1	45.6	△ 1.5		68.4	72.6	△ 4.2
	65歳以上	70.6	71.1	△ 0.5	61.6	70.1	△ 8.5		78.6	72.6	6.0

第14表 男女、年齢階級別、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率－令和4年、平成29年

第14表 男女、年齢階級別、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率
－令和4年、平成29年（その1）

(総数)

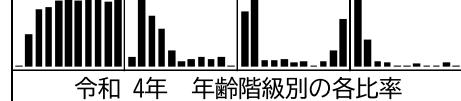
15歳以上 の人口		過去1年以内の就業異動					継続就業 者比率 (継続就業 者の現在の 有業者に対 する割合)	転職者 比率 (転職者の 現在の有業 者に対する 割合)	離職者 比率 (離職者の 1年前の有業 者に対する 割合)	新規就業 者比率 (新規就業 者の現在の 有業者に対 する割合)	
		継続就 業者	転職者	離職者	新規就 業者	継続非 就業者					
令 和 4 年	総数	1,491.7	775.8	41.1	33.9	39.2	543.2	88.2	4.7	4.0	4.5
	15～19歳	78.6	5.9	0.5	0.3	6.4	64.6	44.0	3.7	4.5	47.8
	20～24歳	72.4	28.5	5.5	3.9	9.9	22.7	63.6	12.3	10.3	22.1
	25～29歳	72.1	51.9	6.5	1.9	3.1	7.1	83.0	10.4	3.2	5.0
	30～34歳	79.5	59.5	6.2	2.3	2.9	7.0	85.1	8.9	3.4	4.1
	35～39歳	94.6	72.7	3.6	2.2	3.3	9.9	89.4	4.4	2.8	4.1
	40～44歳	103.8	84.0	3.2	2.2	2.3	9.5	91.9	3.5	2.5	2.5
	45～49歳	114.3	91.1	3.9	1.9	3.0	10.2	90.4	3.9	2.0	3.0
	50～54歳	107.2	85.1	4.0	1.7	2.1	11.3	91.2	4.3	1.9	2.3
	55～59歳	104.4	81.7	3.2	2.4	1.4	12.4	91.9	3.6	2.7	1.6
平 成 29 年	60～64歳	112.3	76.4	2.4	3.7	2.2	24.3	91.8	2.9	4.5	2.6
	65歳以上	552.5	139.0	2.3	11.2	2.5	364.3	92.5	1.5	7.3	1.7
	総数	1,526.1	777.4	40.3	37.4	49.2	603.1	88.3	4.6	4.4	5.6
	15～19歳	84.1	3.9	0.6	0.8	7.4	71.1	32.8	5.0	15.1	62.2
	20～24歳	73.3	30.2	5.6	2.6	10.7	23.4	63.8	11.8	6.8	22.6
	25～29歳	78.1	56.7	5.5	2.3	4.2	8.5	84.4	8.2	3.6	6.3
	30～34歳	93.4	70.3	5.0	4.1	4.0	8.8	87.3	6.2	5.2	5.0
	35～39歳	102.4	77.3	4.5	3.1	3.7	11.6	88.3	5.1	3.7	4.2
	40～44歳	113.9	89.9	5.2	2.8	3.8	10.5	89.4	5.2	2.9	3.8
	45～49歳	107.2	85.4	3.4	1.5	4.1	11.5	90.7	3.6	1.7	4.4
増 減	50～54歳	104.8	82.9	2.5	1.5	2.7	13.8	92.6	2.8	1.7	3.0
	55～59歳	113.1	87.5	2.1	2.4	2.1	17.3	93.8	2.3	2.6	2.3
	60～64歳	125.5	78.3	3.1	5.2	2.8	34.6	91.6	3.6	6.0	3.3
	65歳以上	530.3	114.8	2.8	10.9	3.7	392.2	93.1	2.3	8.5	3.0
	総数	△34.4	△1.6	0.8	△3.5	△10.0	△59.9	△0.1	0.1	△0.4	△1.1
	15～19歳	△5.5	2.0	△0.1	△0.5	△1.0	△6.5	11.2	△1.3	△10.6	△14.4
	20～24歳	△0.9	△1.7	△0.1	1.3	△0.8	△0.7	△0.2	0.5	3.5	△0.5
	25～29歳	△6.0	△4.8	1.0	△0.4	△1.1	△1.4	△1.4	2.2	△0.4	△1.3
	30～34歳	△13.9	△10.8	1.2	△1.8	△1.1	△1.8	△2.2	2.7	△1.8	△0.9
	35～39歳	△7.8	△4.6	△0.9	△0.9	△0.4	△1.7	1.1	△0.7	△0.9	△0.1
	40～44歳	△10.1	△5.9	△2.0	△0.6	△1.5	△1.0	2.5	△1.7	△0.4	△1.3
	45～49歳	7.1	5.7	0.5	0.4	△1.1	△1.3	△0.3	0.3	0.3	△1.4
	50～54歳	2.4	2.2	1.5	0.2	△0.6	△2.5	△1.4	1.5	0.2	△0.7
	55～59歳	△8.7	△5.8	1.1	0.0	△0.7	△4.9	△1.9	1.3	0.1	△0.7
	60～64歳	△13.2	△1.9	△0.7	△1.5	△0.6	△10.3	0.2	△0.7	△1.5	△0.7
	65歳以上	22.2	24.2	△0.5	0.3	△1.2	△27.9	△0.6	△0.8	△1.2	△1.3



第14表 男女、年齢階級別、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率
－令和4年、平成29年（その2）

(男)

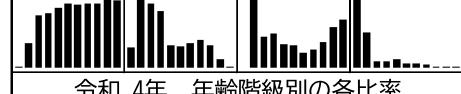
		15歳以上の人口	過去1年以内の就業異動					継続就業者比率 (継続就業者の現在の有業者に対する割合)	転職者比率 (転職者の現在の有業者に対する割合)	離職者比率 (離職者の1年前の有業者に対する割合)	新規就業者比率 (新規就業者の現在の有業者に対する割合)
			継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者				
令和4年	総数	697.8	412.3	18.0	15.0	17.3	210.4	89.5	3.9	3.4	3.8
	15～19歳	40.2	2.9	0.2	0.3	3.2	32.9	43.3	3.0	8.8	47.8
	20～24歳	36.6	13.9	2.6	2.0	4.0	13.1	66.5	12.4	10.8	19.1
	25～29歳	36.1	26.8	3.0	0.5	1.4	3.5	84.8	9.5	1.7	4.4
	30～34歳	39.3	31.3	2.7	0.6	1.3	2.5	86.7	7.5	1.7	3.6
	35～39歳	46.8	39.0	1.7	0.8	0.6	2.8	91.5	4.0	1.9	1.4
	40～44歳	51.4	44.5	1.1	0.7	0.8	2.5	93.9	2.3	1.5	1.7
	45～49歳	56.5	47.2	1.4	0.8	1.4	3.1	91.7	2.7	1.6	2.7
	50～54歳	52.1	44.8	1.5	0.4	0.8	3.0	92.6	3.1	0.9	1.7
	55～59歳	49.6	42.0	1.2	0.7	0.6	3.8	93.5	2.7	1.6	1.3
平成29年	60～64歳	53.9	40.5	1.4	1.4	1.8	7.5	90.6	3.1	3.2	4.0
	65歳以上	235.4	79.3	1.4	6.6	1.4	135.6	92.6	1.6	7.6	1.6
	総数	709.1	421.8	19.5	16.4	18.9	223.9	90.2	4.2	3.6	4.0
	15～19歳	42.7	1.5	0.4	0.2	3.2	37.3	30.0	8.0	9.5	64.0
	20～24歳	36.5	15.6	2.9	1.5	5.0	11.1	65.3	12.1	7.5	20.9
	25～29歳	38.2	29.2	3.3	0.4	1.5	3.3	84.9	9.6	1.2	4.4
	30～34歳	45.9	37.3	2.2	1.5	1.5	2.5	89.2	5.3	3.7	3.6
	35～39歳	50.5	44.3	1.4	1.3	0.7	1.9	93.7	3.0	2.8	1.5
	40～44歳	56.0	47.8	2.9	1.1	0.7	2.7	91.6	5.6	2.1	1.3
	45～49歳	51.9	46.2	0.8	0.5	1.1	2.8	95.1	1.6	1.1	2.3
増減	50～54歳	49.8	43.1	0.9	0.3	0.8	3.8	94.5	2.0	0.7	1.8
	55～59歳	54.4	45.6	1.4	0.8	0.8	4.6	93.1	2.9	1.7	1.6
	60～64歳	60.8	43.9	2.1	2.6	1.6	9.8	90.9	4.3	5.3	3.3
	65歳以上	222.3	67.2	1.3	6.1	2.2	144.0	94.1	1.8	8.2	3.1
	総数	△11.3	△9.5	△1.5	△1.4	△1.6	△13.5	△0.7	△0.3	△0.2	△0.2
	15～19歳	△2.5	1.4	△0.2	0.1	0.0	△4.4	13.3	△5.0	△0.7	△16.2
	20～24歳	0.1	△1.7	△0.3	0.5	△1.0	2.0	1.2	0.3	3.3	△1.8
	25～29歳	△2.1	△2.4	△0.3	0.1	△0.1	0.2	△0.1	△0.1	0.5	0.0
	30～34歳	△6.6	△6.0	0.5	△0.9	△0.2	0.0	△2.5	2.2	△2.0	0.0
	35～39歳	△3.7	△5.3	0.3	△0.5	△0.1	0.9	△2.2	1.0	△0.9	△0.1
減	40～44歳	△4.6	△3.3	△1.8	△0.4	0.1	△0.2	2.3	△3.3	△0.6	0.4
	45～49歳	4.6	1.0	0.6	0.3	0.3	0.3	△3.4	1.1	0.5	0.4
	50～54歳	2.3	1.7	0.6	0.1	0.0	△0.8	△1.9	1.1	0.2	△0.1
	55～59歳	△4.8	△3.6	△0.2	△0.1	△0.2	△0.8	0.4	△0.2	△0.1	△0.3
	60～64歳	△6.9	△3.4	△0.7	△1.2	0.2	△2.3	△0.3	△1.2	△2.1	0.7
	65歳以上	13.1	12.1	0.1	0.5	△0.8	△8.4	△1.5	△0.2	△0.6	△1.5



第14表 男女、年齢階級別、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率
－令和4年、平成29年（その3）

(女)

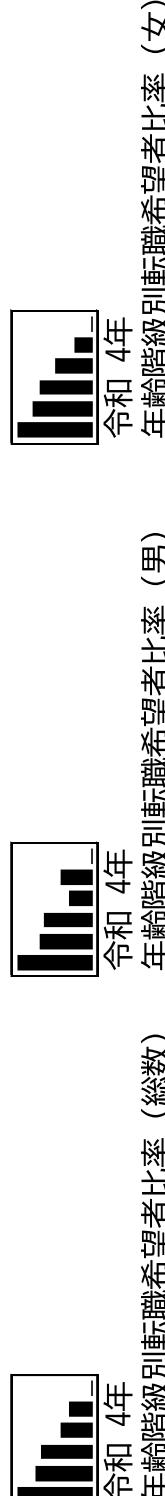
		15歳以上 の人口	過去1年以内の就業異動				継続就業 者比率 (継続就業 者の現在の 有業者に対 する割合)	転職者 比率 (転職者の 現在の有業 者に対する 割合)	離職者 比率 (離職者の1 年前の有業 者に対する 割合)	新規就業 者比率 (新規就業 者の現在の 有業者に対 する割合)		
令 和 4 年	年		継続就業者	転職者	離職者	新規就業者						
	総数	793.9	363.5	23.1	18.9	22.0	332.8	86.7	5.5	4.7	5.2	
	15～19歳	38.4	2.9	0.3	0.0	3.2	31.7	43.3	4.5	0.0	47.8	
	20～24歳	35.8	14.5	2.9	2.0	5.9	9.5	60.7	12.1	10.3	24.7	
	25～29歳	36.0	25.0	3.5	1.4	1.6	3.6	81.2	11.4	4.7	5.2	
	30～34歳	40.2	28.2	3.5	1.7	1.7	4.5	83.2	10.3	5.1	5.0	
	35～39歳	47.8	33.7	1.9	1.3	2.7	7.0	86.9	4.9	3.5	7.0	
	40～44歳	52.4	39.6	2.0	1.4	1.5	7.0	90.2	4.6	3.3	3.4	
	45～49歳	57.8	43.9	2.5	1.1	1.7	7.1	89.0	5.1	2.3	3.4	
	50～54歳	55.1	40.3	2.5	1.2	1.4	8.3	89.8	5.6	2.7	3.1	
平 成 29 年	年	55～59歳	54.8	39.7	2.1	1.7	0.8	8.6	90.2	4.8	3.9	1.8
		60～64歳	58.4	35.9	1.0	2.4	0.5	16.8	93.2	2.6	6.1	1.3
		65歳以上	317.2	59.7	0.9	4.7	1.2	228.7	92.4	1.4	7.2	1.9
		総数	817.0	355.6	20.8	20.9	30.2	379.2	86.1	5.0	5.3	7.3
		15～19歳	41.4	2.4	0.2	0.6	4.2	33.8	35.3	2.9	18.8	61.8
		20～24歳	36.8	14.6	2.7	1.0	5.7	12.3	62.1	11.5	5.5	24.3
		25～29歳	39.9	27.5	2.2	1.9	2.7	5.1	84.1	6.7	6.0	8.3
		30～34歳	47.5	33.0	2.8	2.6	2.5	6.3	85.5	7.3	6.8	6.5
		35～39歳	51.9	33.0	3.0	1.8	3.0	9.8	82.1	7.5	4.8	7.5
		40～44歳	57.8	42.1	2.3	1.8	3.1	7.7	87.2	4.8	3.9	6.4
増 減	年	45～49歳	55.3	39.2	2.6	1.0	3.0	8.7	86.0	5.7	2.3	6.6
		50～54歳	55.0	39.8	1.5	1.2	1.9	10.0	90.7	3.4	2.8	4.3
		55～59歳	58.7	41.9	0.8	1.6	1.3	12.7	94.4	1.8	3.6	2.9
		60～64歳	64.6	34.4	1.0	2.6	1.2	24.8	92.5	2.7	6.8	3.2
		65歳以上	308.1	47.5	1.5	4.8	1.5	248.2	91.3	2.9	8.9	2.9
		総数	△23.1	7.9	2.3	△2.0	△8.2	△46.4	0.6	0.5	△0.6	△2.1
		15～19歳	△3.0	0.5	0.1	△0.6	△1.0	△2.1	8.0	1.6	△18.8	△14.0
		20～24歳	△1.0	△0.1	0.2	1.0	0.2	△2.8	△1.4	0.6	4.8	0.4
		25～29歳	△3.9	△2.5	1.3	△0.5	△1.1	△1.5	△2.9	4.7	△1.3	△3.1
		30～34歳	△7.3	△4.8	0.7	△0.9	△0.8	△1.8	△2.3	3.0	△1.7	△1.5
増 減	年	35～39歳	△4.1	0.7	△1.1	△0.5	△0.3	△2.8	4.8	△2.6	△1.3	△0.5
		40～44歳	△5.4	△2.5	△0.3	△0.4	△1.6	△0.7	3.0	△0.2	△0.6	△3.0
		45～49歳	2.5	4.7	△0.1	0.1	△1.3	△1.6	3.0	△0.6	0.0	△3.2
		50～54歳	0.1	0.5	1.0	0.0	△0.5	△1.7	△0.9	2.2	△0.1	△1.2
		55～59歳	△3.9	△2.2	1.3	0.1	△0.5	△4.1	△4.2	3.0	0.3	△1.1
		60～64歳	△6.2	1.5	0.0	△0.2	△0.7	△8.0	0.7	△0.1	△0.7	△1.9
		65歳以上	9.1	12.2	△0.6	△0.1	△0.3	△19.5	1.1	△1.5	△1.7	△1.0



第15表 男女、年齢階級別転職希望者数、転職希望者比率－令和4年、平成29年

		総数				男				女			
		令和4年	平成29年	平成29年との増減 増減数	増減率	令和4年	平成29年	平成29年との増減 増減数	増減率	令和4年	平成29年	平成29年との増減 増減数	増減率
転職希望者数	総数	78.8	86.1	△ 7.3	△ 8.5	37.1	41.0	△ 3.9	△ 9.5	41.7	45.1	△ 3.4	△ 7.5
	15～24歳	9.8	9.5	0.3	3.2	4.2	4.2	0.0	0.0	5.7	5.4	0.3	5.6
	25～34歳	17.5	19.5	△ 2.0	△ 10.3	7.8	9.4	△ 1.6	△ 17.0	9.7	10.1	△ 0.4	△ 4.0
	35～44歳	20.7	24.4	△ 3.7	△ 15.2	9.5	11.3	△ 1.8	△ 15.9	11.2	13.2	△ 2.0	△ 15.2
	45～54歳	15.9	17.5	△ 1.6	△ 9.1	6.5	8.2	△ 1.7	△ 20.7	9.5	9.3	0.2	2.2
	55～64歳	11.6	12.0	△ 0.4	△ 3.3	7.1	6.3	0.8	12.7	4.5	5.8	△ 1.3	△ 22.4
	65歳以上	3.2	3.1	0.1	3.2	2.1	1.7	0.4	23.5	1.1	1.4	△ 0.3	△ 21.4
	総数	9.0	9.8	△ 0.8		8.1	8.8	△ 0.7		9.9	10.9	△ 1.0	
	(転職に対する割合)	15～24歳	16.8	16.0	0.8	15.2	14.5	0.7		18.6	17.8	0.8	
(転職希望者の有業者比率)	25～34歳	13.2	13.2	0.0		11.5	12.3	△ 0.8		15.0	14.2	0.8	
	35～44歳	12.0	13.0	△ 1.0		10.6	11.4	△ 0.8		13.5	14.9	△ 1.4	
	45～54歳	8.2	9.5	△ 1.3		6.5	8.7	△ 2.2		10.1	10.4	△ 0.3	
	55～64歳	6.7	6.7	0.0		7.9	6.5	1.4		5.5	7.1	△ 1.6	
	65歳以上	2.1	2.5	△ 0.4		2.5	2.4	0.1		1.7	2.7	△ 1.0	

		総数				男				女			
		令和4年	平成29年	平成29年との増減 増減数	増減率	令和4年	平成29年	平成29年との増減 増減数	増減率	令和4年	平成29年	平成29年との増減 増減数	増減率
(転職希望者の有業者比率)	総数	78.8	86.1	△ 7.3	△ 8.5	37.1	41.0	△ 3.9	△ 9.5	41.7	45.1	△ 3.4	△ 7.5
	15～24歳	9.8	9.5	0.3	3.2	4.2	4.2	0.0	0.0	5.7	5.4	0.3	5.6
	25～34歳	17.5	19.5	△ 2.0	△ 10.3	7.8	9.4	△ 1.6	△ 17.0	9.7	10.1	△ 0.4	△ 4.0
	35～44歳	20.7	24.4	△ 3.7	△ 15.2	9.5	11.3	△ 1.8	△ 15.9	11.2	13.2	△ 2.0	△ 15.2
	45～54歳	15.9	17.5	△ 1.6	△ 9.1	6.5	8.2	△ 1.7	△ 20.7	9.5	9.3	0.2	2.2
	55～64歳	11.6	12.0	△ 0.4	△ 3.3	7.1	6.3	0.8	12.7	4.5	5.8	△ 1.3	△ 22.4
	65歳以上	3.2	3.1	0.1	3.2	2.1	1.7	0.4	23.5	1.1	1.4	△ 0.3	△ 21.4
	総数	9.0	9.8	△ 0.8		8.1	8.8	△ 0.7		9.9	10.9	△ 1.0	
	(転職に対する割合)	15～24歳	16.8	16.0	0.8	15.2	14.5	0.7		18.6	17.8	0.8	
(年齢階級別転職希望者比率(男))	25～34歳	13.2	13.2	0.0		11.5	12.3	△ 0.8		15.0	14.2	0.8	
	35～44歳	12.0	13.0	△ 1.0		10.6	11.4	△ 0.8		13.5	14.9	△ 1.4	
	45～54歳	8.2	9.5	△ 1.3		6.5	8.7	△ 2.2		10.1	10.4	△ 0.3	
	55～64歳	6.7	6.7	0.0		7.9	6.5	1.4		5.5	7.1	△ 1.6	
	65歳以上	2.1	2.5	△ 0.4		2.5	2.4	0.1		1.7	2.7	△ 1.0	



第16表 男女、年齢階級別就業希望者数、就業希望者比率－令和4年、平成29年

(単位：千人、%、ポイント)

		男				女			
		平成29年		平成29年との増減		平成29年		平成29年との増減	
		令和4年	平成29年	増減数	増減率	令和4年	平成29年	増減数	増減率
就業希望者数	総数	99.1	103.6	△ 4.5	△ 4.3	44.1	38.6	5.5	14.2
	15～24歳	18.9	13.4	5.5	41.0	11.1	6.0	5.1	85.0
	25～34歳	11.8	14.3	△ 2.5	△ 17.5	3.9	4.3	△ 0.4	△ 9.3
	35～44歳	16.5	17.5	△ 1.0	△ 5.7	5.2	4.2	1.0	23.8
	45～54歳	11.5	13.6	△ 2.1	△ 15.4	3.9	3.3	0.6	18.2
	55～64歳	14.1	17.7	△ 3.6	△ 20.3	5.5	6.9	△ 1.4	△ 20.3
	65歳以上	26.3	27.2	△ 0.9	△ 3.3	14.6	13.9	0.7	5.0
	総数	16.2	16.1	0.1		18.6	16.0	2.6	
	15～24歳	20.3	13.6	6.7		22.6	11.9	10.7	
	25～34歳	61.5	60.1	1.4		50.6	55.1	△ 4.5	

(就業に対する割合)
就業希望者の無業者
就業希望者比率



令和4年
年齢階級別就業希望率（男）



令和4年
年齢階級別就業希望率（総数）



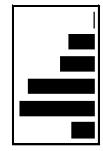
令和4年
年齢階級別就業希望率（女）

第17表 男女、年齢階級別求職者数、求職者比率－令和4年、平成29年

		総数				男				女			
		令和4年	平成29年	平成29年との増減		令和4年	平成29年	平成29年との増減		令和4年	平成29年	平成29年との増減	
求職者数	総数	43.1	40.6	2.5	6.2	20.7	17.0	3.7	21.8	22.3	23.6	△ 1.3	△ 5.5
	15～24歳	10.4	6.7	3.7	55.2	5.6	3.1	2.5	80.6	4.8	3.6	1.2	33.3
	25～34歳	6.4	6.4	0.0	0.0	2.6	2.8	△ 0.2	△ 7.1	3.8	3.6	0.2	5.6
	35～44歳	8.0	7.5	0.5	6.7	2.8	2.6	0.2	7.7	5.2	4.9	0.3	6.1
	45～54歳	4.9	6.6	△ 1.7	△ 25.8	2.1	1.9	0.2	10.5	2.9	4.7	△ 1.8	△ 38.3
	55～64歳	6.2	8.2	△ 2.0	△ 24.4	2.5	3.6	△ 1.1	△ 30.6	3.7	4.6	△ 0.9	△ 19.6
	65歳以上	7.2	5.3	1.9	35.8	5.2	3.1	2.1	67.7	1.9	2.3	△ 0.4	△ 17.4
	総数	7.0	6.3	0.7		8.7	7.0	1.7		6.0	5.8	0.2	
	15～24歳	11.2	6.8	4.4		11.4	6.2	5.2		11.0	7.5	3.5	
	25～34歳	33.3	26.9	6.4		33.8	35.9	△ 2.1		33.0	22.5	10.5	
(求職する割合) 求職者比率	35～44歳	31.0	26.7	4.3		34.1	37.1	△ 3.0		29.5	23.1	6.4	
	45～54歳	17.9	23.4	△ 5.5		24.1	25.7	△ 1.6		15.5	22.6	△ 7.1	
	55～64歳	13.9	13.7	0.2		18.1	20.1	△ 2.0		12.1	11.0	1.1	
	65歳以上	1.8	1.3	0.5		3.5	2.1	1.4		0.8	0.9	0.1	

(単位：千人、%、ポイント)

第17表 男女、年齢階級別求職者数、求職率－令和4年、平成29年



令和4年
年齢階級別求職者比率(男)



令和4年
年齢階級別求職者比率(女)

第18表 男女、都道府県別有業率 一令和4年、平成29年

第18表 男女、都道府県別有業率－令和4年、平成29年

(単位：%)

	総数				男				女			
	有業率		順位		有業率		順位		有業率		順位	
	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
全国	60.9	59.7			69.1	69.2			53.2	50.7		
北海道	57.2	55.4	39	45	66.5	65.4	33	44	49.1	46.7	44	45
青森県	56.7	57.2	44	35	65.3	66.7	42	34	49.3	49.1	43	34
岩手県	59.1	59.0	30	22	67.3	68.8	25	18	51.5	50.0	32	26
宮城県	59.5	59.2	26	21	68.1	69.2	20	15	51.5	49.7	32	28
秋田県	56.3	55.9	46	42	65.9	66.6	38	36	47.8	46.6	46	46
山形県	59.6	59.7	24	15	67.2	68.7	28	20	52.7	51.5	20	13
福島県	59.2	58.5	27	26	68.3	68.6	18	21	50.5	48.8	36	38
茨城県	60.5	59.7	17	15	68.7	69.3	15	14	52.5	50.4	24	24
栃木県	61.0	60.5	13	12	69.4	69.7	10	9	52.8	51.5	18	13
群馬県	61.3	59.9	10	13	68.8	69.1	13	16	53.9	51.0	12	18
埼玉県	61.3	61.0	10	6	69.8	70.6	8	6	53.0	51.5	16	13
千葉県	60.8	59.7	14	15	69.2	69.6	12	11	52.7	50.0	20	26
東京都	66.6	64.8	1	1	74.6	74.3	1	1	59.0	55.6	1	1
神奈川県	62.6	61.0	5	6	71.3	71.1	3	3	54.3	51.1	10	17
新潟県	58.8	58.3	32	27	66.1	67.6	36	26	51.9	49.7	30	28
富山県	60.6	59.5	16	19	68.8	68.3	13	23	53.0	51.4	16	16
石川県	61.3	61.0	10	6	68.2	68.8	19	18	54.9	53.7	4	3
福井県	63.5	62.4	2	3	71.1	70.7	4	5	56.5	54.6	2	2
山梨県	62.0	61.0	6	6	70.1	70.3	6	8	54.2	52.3	11	6
長野県	62.0	61.3	6	5	69.4	70.5	10	7	54.9	52.6	4	5
岐阜県	61.9	60.6	8	11	69.9	69.6	7	11	54.4	52.2	8	7
静岡県	61.9	60.7	8	10	69.7	69.7	9	9	54.4	52.1	8	9
愛知県	62.8	62.5	3	2	71.4	72.0	2	2	54.5	53.1	7	4
三重県	60.2	59.9	20	13	68.4	69.6	17	11	52.4	50.8	26	19
滋賀県	62.8	61.4	3	4	71.0	71.0	5	4	55.0	52.1	3	9
京都府	60.2	58.6	20	25	67.3	68.5	25	22	53.9	49.7	12	28
大阪府	59.9	57.7	22	33	67.9	67.2	22	29	52.7	49.1	20	34
兵庫県	57.9	56.6	36	41	66.6	66.8	30	33	50.2	47.6	39	41
奈良県	55.1	54.2	47	47	64.0	64.1	45	45	47.3	45.5	47	47
和歌山县	57.4	55.9	37	42	66.6	65.7	30	41	49.5	47.3	42	43
鳥取県	59.7	58.8	23	24	66.6	66.6	30	36	53.5	51.9	15	12
島根県	59.2	58.3	27	27	66.9	67.1	29	30	52.0	50.2	28	25
岡山県	59.2	58.1	27	30	67.4	67.5	24	28	51.7	49.6	31	31
広島県	60.3	59.4	19	20	68.7	68.9	15	17	52.5	50.7	24	22
山口県	56.8	55.8	43	44	65.9	65.5	38	43	48.7	47.4	45	42
徳島県	56.5	54.9	45	46	63.3	63.9	47	46	50.3	47.0	38	44
香川県	58.2	58.1	35	30	66.2	67.6	35	26	50.8	49.3	35	33
愛媛県	57.0	56.7	42	40	65.2	66.6	43	36	49.7	48.0	41	40
高知県	57.2	56.8	39	39	63.7	63.8	46	47	51.5	50.8	32	19
福岡県	59.6	57.8	24	32	67.6	67.8	23	25	52.6	49.1	23	34
佐賀県	60.4	59.6	18	18	68.0	68.2	21	24	53.7	52.0	14	11
長崎県	57.2	57.1	39	36	65.1	66.7	44	34	50.4	48.9	37	37
熊本県	59.0	57.7	31	33	66.0	65.9	37	40	52.8	50.6	18	23
大分県	57.3	56.9	38	37	65.7	67.0	41	31	49.9	48.1	40	39
宮崎県	58.7	58.3	33	27	66.3	67.0	34	31	52.0	50.8	28	19
鹿児島県	58.5	56.9	34	37	65.8	65.6	40	42	52.2	49.4	27	32
沖縄県	60.8	59.0	14	22	67.3	66.1	25	39	54.6	52.2	6	7
全国順位	31番目	33番目			37番目	40番目			18番目	23番目		
九州順位	3番目	4番目	沖縄県を除く		4番目	6番目	沖縄県を除く		2番目	3番目	沖縄県を除く	

※ 順位は数値(率)の大きい順

第19表 男女、都道府県別転職者比率、離職者比率、再就職者比率

-令和4年、平成29年

第19表 男女、都道府県別転職者比率、離職者比率、
再就職者比率 -令和4年、平成29年

(単位：%)

	転職者比率		順位		離職者比率		順位		再就職者比率		順位	
	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
全国	4.5	5.0			3.8	4.0			44.8	56.5		
北海道	4.2	4.9	16	15	4.2	4.8	7	1	49.1	50.9	11	43
青森県	3.8	3.7	34	46	4.5	3.7	1	33	53.7	50.6	1	44
岩手県	4.1	4.7	20	19	3.6	3.9	29	27	45.5	55.0	30	25
宮城県	4.6	5.1	8	8	4.5	4.0	1	22	48.8	56.9	14	14
秋田県	3.8	4.0	34	45	3.6	3.8	29	31	48.0	51.9	18	36
山形県	4.0	4.1	26	43	3.4	3.6	40	40	45.3	53.9	31	31
福島県	3.9	4.4	30	35	3.8	3.9	17	27	48.9	53.6	13	32
茨城県	3.9	4.4	30	35	3.3	4.1	44	15	44.8	52.4	37	34
栃木県	4.2	5.0	16	14	3.6	3.9	29	27	45.0	57.0	34	13
群馬県	4.3	5.1	14	8	3.7	4.0	26	22	44.8	56.4	37	15
埼玉県	4.7	5.6	6	4	4.1	4.0	10	22	45.9	59.3	28	5
千葉県	4.6	5.8	8	2	3.7	4.1	26	15	43.5	59.5	43	4
東京都	5.4	5.7	1	3	3.5	3.5	36	44	37.9	63.3	47	1
神奈川県	5.1	5.3	4	6	3.8	4.1	17	15	41.6	57.3	44	11
新潟県	3.8	4.4	34	35	3.5	4.1	36	15	46.7	52.2	24	35
富山県	3.6	4.3	39	39	3.5	3.6	36	40	48.7	55.2	16	23
石川県	3.8	4.4	34	35	3.8	3.3	17	46	49.6	57.8	9	8
福井県	3.5	4.5	42	29	3.0	3.2	47	47	45.2	58.9	32	7
山梨県	3.6	4.6	39	23	3.4	3.7	40	33	47.7	55.5	21	22
長野県	4.0	4.1	26	43	3.6	3.5	29	44	46.4	55.2	26	23
岐阜県	4.1	4.5	20	29	3.4	3.7	40	33	44.4	55.6	40	21
静岡県	4.1	5.1	20	8	3.6	3.7	29	33	46.0	59.0	27	6
愛知県	4.2	4.7	16	19	3.6	3.7	29	33	44.9	57.3	36	11
三重県	3.8	4.9	34	15	4.0	3.7	12	33	50.4	57.4	6	10
滋賀県	4.4	4.6	10	23	3.2	3.9	46	27	40.8	55.0	46	25
京都府	4.4	4.7	10	19	3.6	4.0	29	22	43.6	55.8	42	18
大阪府	4.9	5.1	5	8	4.2	4.6	7	4	44.6	54.0	39	29
兵庫県	4.3	4.6	14	23	4.4	4.5	3	5	49.1	51.1	11	41
奈良県	4.1	5.1	20	8	4.2	4.5	7	5	49.4	54.3	10	28
和歌山県	3.3	3.6	46	47	3.8	4.5	17	5	52.5	45.5	2	47
鳥取県	3.5	4.5	42	29	3.4	3.6	40	42	47.9	55.8	20	18
島根県	3.9	4.5	30	29	3.3	3.6	44	42	45.7	56.1	29	17
岡山県	4.4	5.2	10	7	3.8	3.7	17	33	45.0	59.6	34	3
広島県	4.0	4.8	26	17	3.8	4.1	17	15	47.4	54.8	23	27
山口県	4.1	4.5	20	29	3.9	4.3	15	10	47.6	51.9	22	36
徳島県	3.4	4.2	45	41	3.5	4.1	36	15	50.0	51.0	8	42
香川県	3.9	4.6	30	23	3.8	4.0	17	22	48.5	54.0	17	29
愛媛県	3.3	4.3	46	39	3.7	4.3	26	10	51.9	50.5	5	45
高知県	3.5	4.5	42	29	3.9	4.4	15	8	52.0	51.3	4	40
福岡県	5.4	5.5	1	5	4.0	4.2	12	12	41.5	57.7	45	9
佐賀県	4.1	4.8	20	17	3.8	3.8	17	31	46.6	56.3	25	16
長崎県	3.6	4.2	39	41	4.1	4.1	10	15	52.3	51.8	3	39
熊本県	4.7	4.6	6	23	4.0	4.4	12	8	45.2	51.9	32	36
大分県	4.0	4.6	26	23	3.8	4.2	17	12	48.0	53.2	18	33
宮崎県	4.2	4.7	16	19	4.3	4.8	5	1	50.2	49.9	7	46
鹿児島県	4.4	5.1	10	8	4.3	4.2	5	12	48.8	55.7	14	20
沖縄県	5.3	6.6	3	1	4.4	4.7	3	3	43.8	59.8	41	2
全国順位	6番目	23番目			12番目	8番目			32番目	36番目		
九州順位	2番目	5番目	沖縄県を除く		4番目	2番目	沖縄県を除く		6番目	5番目	沖縄県を除く	

※ 順位は数値(率)の大きい順

転職者比率 現在の有業者に占める過去1年間の転職者の割合

離職者比率 1年前の有業者（継続就業者+転職者+離職者）に占める過去1年間の離職者の割合

再就職者比率 過去1年間に前職を辞めた者（転職者+離職者）に占める過去1年間の転職者の割合

用語の解説

1 年齢

令和4年（2022年）9月30日現在における満年齢である。

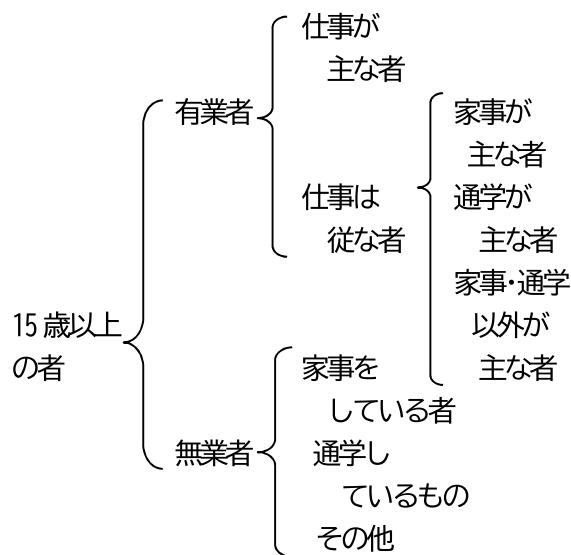
2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者とした。

- ア 未婚………結婚したことのない者
- イ 配偶者あり・現在、妻又は夫のある者
- ウ 死別・離別・妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる者

3 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態のとらえ方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4

年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

4 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

- ア 自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者。自営業主を、「雇人がいる業主」、「雇人がいない業主」、「内職者」の3つに区分した。
 - (ア) 雇人がいる業主……自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者
 - (イ) 雇人がいない業主……自営業主のうち、ふだん有休の従業員を雇わず、自分一人で又は家族と事業を営んでいる者
 - (ウ) 内職者……自宅で部品・原材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者
- イ 家族従業者……自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者
- ウ 雇用者………会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに

雇われている者

- (ア) 会社などの役員……会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」とした。

- (イ) 正規の職員・従業員……一般職員又は正社員などと呼ばれている者

- (ウ) パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

- (エ) アルバイト……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

- (オ) 労働者派遣事業所の派遣社員……「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- 港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- デパートの派遣店員など
- 民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

- (カ) 契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇

用され、雇用期間の定めのある者

- (キ) 嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

- (ク) その他……上記以外の呼称の場合

5 起業

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起業した者を「起業者」とした。

6 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを使っている。

7 職業

職業は、有業者が実際に従事している仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを使っている。

8 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満の者については、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

ア 規則的就業……毎週曜日を決めて何日、又は毎月約何日というように、規則的またはほぼ規則的に仕事をしている場合

イ 不規則的就業……仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみに仕事をしている場合

ウ 季節的就業……農繁期や盛漁期など特

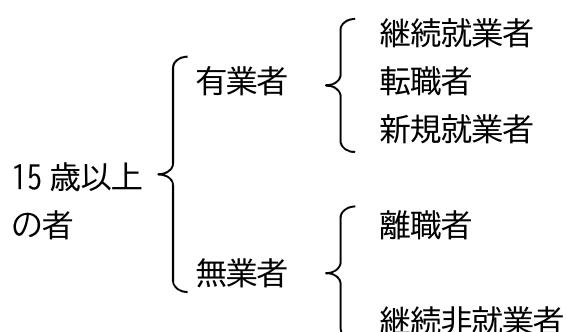
定の季節だけ仕事している場合
また、年間就業日数が 200 日以上の者及び「規則的就業」の者について、週間就業時間を見た。この週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、残業を含むふだんの 1 週間の実労働時間をいう。

9 就業調整の有無（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

10 就業異動

過去 1 年間の就業異動により、15 歳以上の者を次のように区分した。



- ア 継続就業者……この 1 年間継続して現在の仕事に就業している者
- イ 転職者…………この 1 年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者
- ウ 離職者…………この 1 年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者
- エ 新規就業者……1 年前には仕事をしていなかったが、この 1 年間に現在の仕事にのみ就き、その仕事を継続している者
- オ 継続非就業者…この 1 年間継続して仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15 歳以上の者を次のように区分した。

- 入職就業者……前職がない有業者
- 転職就業者……前職がある有業者

離職非就業者……前職がある無業者
就業未経験者……前職がない無業者

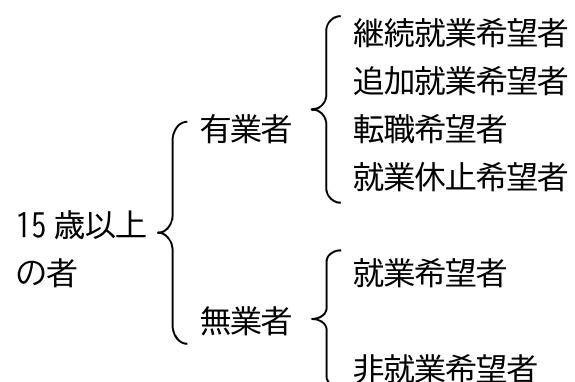
11 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事

※ 前職の継続就業期間、前職の離職理由、前職の従業上の地位・雇用形態、前職の産業、前職の職業の各区分は前職の離職時期が平成 5 年以後の者である。

12 就業希望

就業に関する希望により、15 歳以上の者を次のように区分した。



- ア 継続就業希望者……現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者
- イ 追加就業希望者……現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
- ウ 転職希望者…………現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
- エ 就業休止希望者……現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者
- オ 就業希望者…………何か収入になる仕事をしたいと思っている者
- カ 非就業希望者………仕事をする意思のない者

13 就業希望理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由を、「失業している」、「学校を卒業した」、「収入を得る必要が生じた」、「知識や技能を生かしたい」、「社会に出たい」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「その他」の8区分とした。

14 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事がくるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

15 求職期間

就業希望者のうち求職者が、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

16 育児の状況

ア 育児をしている……ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- 乳幼児の世話や見守り
- 乳児のおむつの取替え
- 就学前の子供の送迎、付添い、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手

● 就学前の子供の保護者会への出席

イ 育児の頻度……ふだんの1日当たりの家事・育児時間※を、「1時間未満」、「1～2時間未満」、「2～4時間未満」、「4～6時間未満」、「6～8時間未満」、「8時間以上」の6区分とした。

※ ふだんの1日当たりの家事・育児時間とは、通常（仕事をしている人は仕事をしている日）1日に行っている家事（炊事・掃除・洗濯など）や育児の時間をいう。

ウ 育児休業等制度の種類

育児休業などの制度について、育児を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。
育児休業……子の育児のために、一定期間休業できる制度

短時間勤務……子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇……子の病気・けがによる看護のために取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限……子の育児のために残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤……子の育児のために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻以外の始業・終業時刻を選択できる制度

その他……例えば、子の育児のための育児目的休暇制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

17 介護の状況

ア 介護をしている……ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常

生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

イ 介護の頻度……ふだんの介護日数を「月に3日以内」、「週に1日」、「週に2日」、「週に3日」、「週に4~5日」、「週に6日以上」の6区分とした。

ウ 介護休業等制度の種類

介護休業などの制度について、介護を行うことを目的として利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。
介護休業……要介護状態にある対象家族を介護するために、一定期間休業できる制度

短時間勤務……要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

介護休暇……要介護状態にある対象家族につき、取得できる休暇制度（年次有給休暇を取得した場合は含まない。）

残業の免除・制限……要介護状態にある対象家族を介護するために残業の免除・制限を受けることができる制度

フレックス・時差出勤……要介護状態にある対象家族を介護するために、あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決める、又は通常の始業・終業時刻を選択できる制度

その他……例えば、介護のための在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など

18 職業訓練・自己啓発

過去1年間（令和3年（2021年）10月1日以後）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいい、実施したものについて、勤め先が実施したか自発的に行つたかに区分し、更に、自発的に行ったもののうち、公的助成があったかに区分した。

19 テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をすることをいう。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をすることをいう。

このテレワークを実施した者について、1年間の就業日数に占める実施割合を、次のように区分した。

- 20%未満
- 20~40%未満
- 40~60%未満
- 60~80%未満
- 80%以上

20 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事を就いた者については、新たに仕事を就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積もりによる。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者を集計対象に含むものは、総数に家族従業者を含む。

自営業主の所得……過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの
雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、

諸手当、ボーナスなど過去1年間に得
た税込みの給与総額

この資料の内容に関する
お問合せはこちらへ

熊本県統計調査課 生活統計班

電話／096-333-2179

E-mail／toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp.

